

令和 6 年度
当初予算参考資料

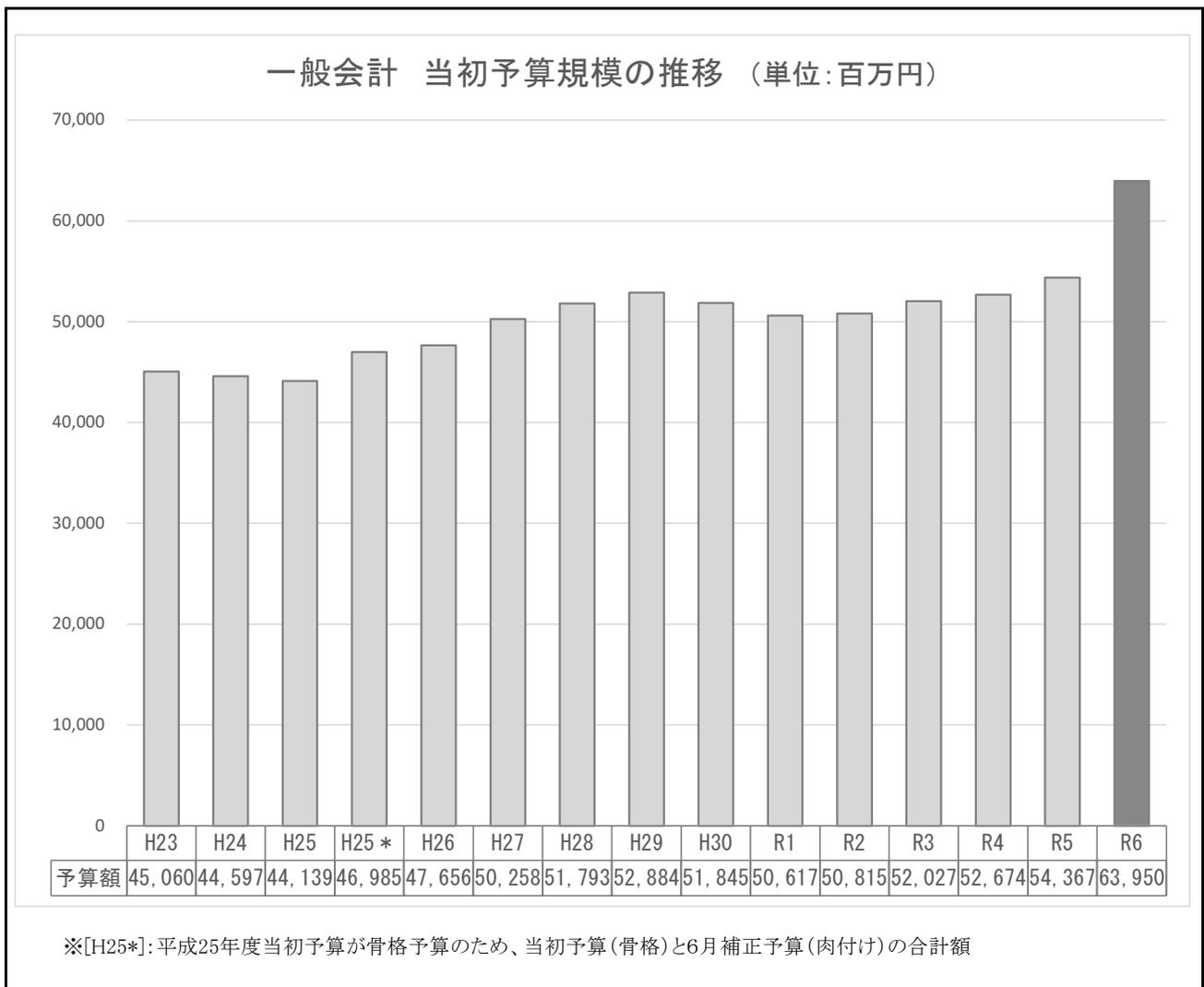
桑 名 市

目 次
令和6年度当初予算参考資料

1.	当初予算総括表	1
2.	一般会計歳入歳出予算総括表	2
3.	一般会計当初予算（歳出）性質別比較表	3
4.	特別会計への繰出金の状況	4
5.	企業会計への繰出金の状況	4
6.	主な一部事務組合に対する負担金の状況	4
7.	地方独立行政法人に対する負担金の状況	4
8.	入湯税の使途	5
9.	都市計画税の使途	5
10.	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	6
11.	議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況	7
12.	みんなで“変わる” “変える” 予算の状況	10
13.	がんばり“見える化” 予算の状況	12
14.	事業概要書	
	令和6年度 当初予算の主な事業（目次）	14
	令和6年度 事業概要書	16

1 当初予算総括表

年度 会計		令和6年度	令和5年度	比較	
		当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
一般会計		63,949,752	54,367,340	9,582,412	17.6
特別会計	国民健康保険事業	12,806,867	13,216,979	▲410,112	▲3.1
	農業集落排水事業	廃止	193,377	▲193,377	皆減
	介護保険事業	11,096,519	11,199,368	▲102,849	▲0.9
	後期高齢者医療事業	3,946,223	3,543,329	402,894	11.4
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業	1,013,722	1,073,522	▲59,800	▲5.6



2 一般会計歳入歳出予算総括表

		歳 入					
科 目	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税		22,016,715	34.4	22,279,785	41.0	▲263,070	▲1.2
2 地 方 譲 与 税		417,260	0.7	398,952	0.7	18,308	4.6
3 利 子 割 交 付 金		13,000	0.0	14,000	0.0	▲1,000	▲7.1
4 配 当 割 交 付 金		155,000	0.2	178,000	0.3	▲23,000	▲12.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		130,000	0.2	251,000	0.5	▲121,000	▲48.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金		350,000	0.6	139,000	0.3	211,000	151.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金		3,204,000	5.0	3,299,000	6.1	▲95,000	▲2.9
8 ゴルフ場利用税交付金		46,000	0.1	46,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		76,000	0.1	53,000	0.1	23,000	43.4
10 地 方 特 例 交 付 金		867,427	1.4	108,439	0.2	758,988	699.9
11 地 方 交 付 税		5,310,000	8.3	4,820,000	8.9	490,000	10.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金		1,420,406	2.2	1,419,629	2.6	777	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料		830,846	1.3	807,999	1.5	22,847	2.8
15 国 庫 支 出 金		9,994,157	15.6	7,673,439	14.1	2,320,718	30.2
16 県 支 出 金		3,799,502	5.9	3,667,195	6.7	132,307	3.6
17 財 産 収 入		111,266	0.2	79,597	0.1	31,669	39.8
18 寄 附 金		500,000	0.8	500,000	0.9	0	0.0
19 繰 入 金		5,556,156	8.7	4,000,403	7.4	1,555,753	38.9
20 繰 越 金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入		847,916	1.3	598,501	1.1	249,415	41.7
22 市 債		8,289,100	13.0	4,018,400	7.4	4,270,700	106.3
歳 入 合 計		63,949,752	100.0	54,367,340	100.0	9,582,412	17.6

		歳 出					
科 目	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費		362,449	0.6	354,675	0.7	7,774	2.2
2 総 務 費		6,590,128	10.3	6,609,501	12.2	▲19,373	▲0.3
3 民 生 費		21,886,082	34.2	20,731,019	38.1	1,155,063	5.6
4 衛 生 費		5,328,120	8.3	4,753,521	8.7	574,599	12.1
5 労 働 費		45,300	0.1	48,300	0.1	▲3,000	▲6.2
6 農 林 水 産 業 費		985,889	1.5	993,095	1.8	▲7,206	▲0.7
7 商 工 費		273,444	0.4	281,701	0.5	▲8,257	▲2.9
8 土 木 費		5,285,216	8.3	4,150,721	7.6	1,134,495	27.3
9 消 防 費		4,198,933	6.6	3,631,095	6.7	567,838	15.6
10 教 育 費		11,246,748	17.6	5,386,872	9.9	5,859,876	108.8
11 公 債 費		5,881,671	9.2	5,695,716	10.5	185,955	3.3
12 諸 支 出 金		1,835,772	2.9	1,701,124	3.1	134,648	7.9
13 予 備 費		30,000	0.0	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		63,949,752	100.0	54,367,340	100.0	9,582,412	17.6

3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表

年度 性質	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人件費	10,560,894	16.5	9,738,340	17.9	822,554	8.4
(1) 議員報酬手当	195,212	0.3	193,755	0.3	1,457	0.8
(2) 特別職の給与	49,514	0.1	49,090	0.1	424	0.9
(3) 職員給	7,087,990	11.1	7,001,035	12.9	86,955	1.2
(4) 退職金	319,088	0.5	98,318	0.2	220,770	224.5
i 退職手当	255,182	0.4	37,768	0.1	217,414	575.7
ii 退職手当組合負担金	63,906	0.1	60,550	0.1	3,356	5.5
(5) その他	2,909,090	4.5	2,396,142	4.4	512,948	21.4
2 物件費	9,162,820	14.4	8,983,867	16.5	178,953	2.0
3 維持補修費	616,096	1.0	494,488	0.9	121,608	24.6
4 扶助費	13,239,050	20.7	12,347,122	22.7	891,928	7.2
5 補助費等	6,977,290	10.9	6,040,616	11.1	936,674	15.5
6 投資的経費	12,299,177	19.2	5,659,510	10.4	6,639,667	117.3
(1) 普通建設事業費	12,299,177	19.2	5,659,510	10.4	6,639,667	117.3
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 公債費	5,881,671	9.2	5,697,636	10.5	184,035	3.2
8 積立金	568,561	0.9	721,145	1.3	▲152,584	▲21.2
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 貸付金	61,900	0.1	61,600	0.1	300	0.5
11 繰出金	4,552,293	7.1	4,593,016	8.5	▲40,723	▲0.9
12 予備費	30,000	0.0	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	63,949,752	100.0	54,367,340	100.0	9,582,412	17.6
義務的経費 1+4+7	29,681,615	46.4	27,783,098	51.1	1,898,517	6.8
投資的経費	12,299,177	19.2	5,659,510	10.4	6,639,667	117.3
その他の経費	21,968,960	34.4	20,924,732	38.5	1,044,228	5.0

4 特別会計への繰出金の状況

会計	年度	令和6年度	令和5年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
国民健康保険事業		993,337	973,800	19,537
農業集落排水事業		0	136,111	▲136,111
介護保険事業		1,638,910	1,645,564	▲6,654
後期高齢者医療事業		1,919,903	1,837,373	82,530
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業		143	168	▲25

5 企業会計への繰出金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

会計	年度	令和6年度	令和5年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
水道事業		1,654	1,124	530
下水道事業		1,834,118	1,700,000	134,118
うち雨水処理に対する繰出		769,041	763,443	5,598
うち農業集落排水事業 に対する繰出		134,118	0	134,118

6 主な一部事務組合に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

組合	年度	令和6年度	令和5年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
桑名広域清掃事業組合		965,720	976,303	▲10,583
桑名・員弁広域連合		426,910	321,351	105,559

7 地方独立行政法人に対する負担金の状況 ※退職手当に対する負担金は除く

法人	年度	令和6年度	令和5年度	比較
		当初予算額	当初予算額	増減額
		千円	千円	千円
地方独立行政法人 桑名市総合医療センター		1,371,064	968,676	402,388

8 入湯税の使途

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設や消防施設の整備、観光振興等に要する費用に充てるための目的税として、鉱泉浴場の入湯客に対して課税しています。令和6年度においては、観光振興に係る事業及び長島木曾岬分署における車両購入等の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源				うち入湯税
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
消防施設等の整備	75,612		37,300	10,242	28,070	69,222
観光振興	53,053			608	52,445	
合 計	128,665		37,300	10,850	80,515	69,222

9 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。令和6年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用します。

区 分	事業費	財 源				うち都市計画税
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
街路事業	150,000	50,000	90,000	5,000	5,000	1,077,367
公園事業	31,000	15,000	13,500		2,500	
下水道事業	2,663,604	959,205	1,207,500	419,526	77,373	
市街地開発事業	2,737,905	631,970	1,357,300	9,694	738,941	
地方債償還等	3,700,680		359,194	798,076	2,543,410	
一般会計分	1,868,053				1,868,053	
下水道事業会計分	1,832,627		359,194	798,076	675,357	
合 計	9,283,189	1,656,175	3,027,494	1,232,296	3,367,224	1,077,367

※地方債償還等（下水道事業会計分）における地方債は、資本費平準化債及び特別措置分である。

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が引き上げられることに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度桑名市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,781,424千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 23,120,932千円

（単位：千円）

大区分	小区分（事業名）	令和6年度 当初予算額	財源内訳						
			特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他	
1	1	障害者福祉事業	3,324,052	1,558,053	755,663	0	117	150,742	859,477
	2	高齢者福祉事業	428,756	100,743	53,985	0	92,213	27,130	154,685
	3	児童福祉事業	9,588,518	4,108,696	1,479,333	0	349,045	544,857	3,106,587
	4	母子福祉事業	8,246	5,959	0	0	300	296	1,691
	5	生活保護扶助事業	1,786,295	1,319,018	27,318	0	16,322	63,214	360,423
	6	その他	1,462,583	23,178	369,965	0	2,808	159,160	907,472
		小計	16,598,450	7,115,647	2,686,264	0	460,805	945,399	5,390,335
2	1	健康増進事業	94,706	3,452	3,612	0	22,248	9,758	55,636
	2	病院事業	1,128,151	0	0	0	0	168,339	959,812
	3	救急医療対策事業	95,550	0	0	0	41,305	8,094	46,151
	4	予防対策事業	467,913	20,670	69	0	0	66,726	380,448
	5	母子保健事業	181,067	21,772	2,253	0	16,432	20,982	119,628
	6	その他	2,945	0	0	0	0	439	2,506
		小計	1,970,332	45,894	5,934	0	79,985	274,338	1,564,181
3	1	国民健康保険事業 特別会計（繰出金）	993,337	117,335	401,899	0	0	70,744	403,359
	2	介護保険事業 特別会計（繰出金）	1,638,910	7,958	3,979	0	0	242,772	1,384,201
	3	後期高齢者医療事業 特別会計（繰出金）	1,919,903	0	256,752	0	0	248,171	1,414,980
		小計	4,552,150	125,293	662,630	0	0	561,687	3,202,540
合計			23,120,932	7,286,834	3,354,828	0	540,790	1,781,424	10,157,056

11 議員報酬、特別職給、一般職給、会計年度任用職員給の状況

款	目	中事業名	令和6年度		令和5年度		比較(増減)		備考	
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人		
一般会計										
01 議会費	議会費	議員報酬等	237,602	26	239,302	26	▲1,700	0	議員	
		一般職給	82,543	10	72,733	10	9,810	0		
02 総務費	一般管理費	特別職給	36,691	2	36,416	2	275	0	市長、副市長	
		一般職給	1,330,941	174	1,254,660	171	76,281	3		
		会計年度任用職員給	148,720	61	133,838	63	14,882	▲2		
	人事管理費	退職手当	115,427	20	27,528	16	87,899	4		
		市町総合事務組合負担金	48,848	67	49,664	69	▲816	▲2		
	市民会館費	一般職給	26,577	3	30,702	3	▲4,125	0		
		会計年度任用職員給	6,947	3	6,085	3	862	0		
	税務総務費	一般職給	248,764	38	257,001	40	▲8,237	▲2		
		会計年度任用職員給	45,805	30	40,310	30	5,495	0		
	戸籍住民基本台帳費	一般職給	163,620	19	163,774	21	▲154	▲2		
		会計年度任用職員給	65,615	33	69,013	40	▲3,398	▲7		
	選挙管理委員会費	一般職給	31,719	4	33,599	4	▲1,880	0		
	統計調査総務費	一般職給	19,515	3	5,175	2	14,340	1		
		会計年度任用職員給	959	1	888	1	71	0		
	監査委員費	特別職給	8,113	1	7,901	1	212	0	常勤監査委員	
		一般職給	27,378	3	26,325	3	1,053	0		
		会計年度任用職員給	2,324	1	2,030	1	294	0		
	03 民生費	社会福祉総務費	一般職給	75,277	9	92,016	13	▲16,739	▲4	
			会計年度任用職員給	2,912	1	2,861	1	51	0	
		社会福祉施設費	一般職給	19,693	2	19,519	2	174	0	
障害者福祉費		一般職給	87,021	12	83,964	12	3,057	0		
		会計年度任用職員給	23,257	8	22,064	8	1,193	0		
老人福祉費		一般職給	25,731	3	28,266	4	▲2,535	▲1		
国民年金費		一般職給	22,485	3	21,162	3	1,323	0		
		会計年度任用職員給	2,642	1	2,333	1	309	0		
隣保館費		一般職給	31,267	4	33,110	5	▲1,843	▲1		
		会計年度任用職員給	10,516	3	6,358	2	4,158	1		
児童福祉総務費		一般職給	311,988	51	294,420	52	17,568	▲1		
		会計年度任用職員給	90,755	40	88,505	43	2,250	▲3		
保育所費		一般職給	549,027	95	554,840	96	▲5,813	▲1		
		会計年度任用職員給	284,906	112	257,927	112	26,979	0		
児童センター費		一般職給	9,764	1	9,673	1	91	0		
		会計年度任用職員給	18,855	17	17,842	20	1,013	▲3		
生活保護総務費	一般職給	105,868	14	107,548	14	▲1,680	0			
	会計年度任用職員給	14,112	3	12,206	3	1,906	0			

款	目	中事業名	令和6年度		令和5年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
04 衛生費	保健衛生総務費	一般職給	355,129	48	357,472	49	▲2,343	▲1	
		会計年度任用職員給	35,094	17	31,307	17	3,787	0	
	清掃総務費	一般職給	181,294	24	201,588	28	▲20,294	▲4	
		会計年度任用職員給	9,650	5	12,512	6	▲2,862	▲1	
06 農林水産業費	農林水産業総務費	一般職給	119,721	15	117,431	15	2,290	0	
		会計年度任用職員給	16,941	10	17,020	12	▲79	▲2	
	農地総務費	一般職給	43,857	6	52,055	7	▲8,198	▲1	
		会計年度任用職員給	3,599	2	789	1	2,810	1	
	輪中の郷費	一般職給	8,472	1	12,029	2	▲3,557	▲1	
		会計年度任用職員給	10,081	6	4,806	5	5,275	1	
07 商工費	商工総務費	一般職給	99,354	12	102,315	12	▲2,961	0	
		会計年度任用職員給	1,012	1	3,029	2	▲2,017	▲1	
	商工業振興費	会計年度任用職員給	2,823	6	2,823	5	0	1	
08 土木費	土木総務費	一般職給	293,361	39	295,526	38	▲2,165	1	
		会計年度任用職員給	11,184	5	8,466	4	2,718	1	
	道路橋りょう総務費	一般職給	58,375	7	48,753	7	9,622	0	
		会計年度任用職員給	7,890	3	7,910	4	▲20	▲1	
	都市計画総務費	一般職給	172,167	20	113,075	13	59,092	7	
		会計年度任用職員給	7,736	4	7,106	4	630	0	
	公園費	一般職給	53,878	7	58,080	7	▲4,202	0	
		会計年度任用職員給	1,038	1	1,013	1	25	0	
	土地区画整理事業費	一般職給	129,398	17	145,465	18	▲16,067	▲1	
		会計年度任用職員給	3,912	3	3,816	3	96	0	
	住宅管理費	一般職給	33,936	4	34,924	4	▲988	0	
		会計年度任用職員給	4,313	2	3,867	2	446	0	
09 消防費	常備消防費	一般職給	1,426,110	166	1,373,142	164	52,968	2	※退職手当は、対象人数分を在籍期間に応じ、各費目で按分して計上している。
		退職手当	81,280	6 ※	0	0	81,280	6	
		会計年度任用職員給	1,061	1	1,033	1	28	0	
	長島木曾岬分署消防費	一般職給	190,329	25	188,069	25	2,260	0	
		退職手当	11,385	6 ※	0	0	11,385	6	
	東員消防署消防費	一般職給	210,218	23	208,158	23	2,060	0	
		退職手当	16,629	6 ※	0	0	16,629	6	
	いなべ消防署消防費	一般職給	392,017	46	392,897	46	▲880	0	
退職手当		27,597	6 ※	0	0	27,597	6		
10 教育費	事務局費	特別職給	13,554	1	13,461	1	93	0	教育長
		一般職給	376,592	42	349,878	40	26,714	2	
		退職手当	2,864	16	10,240	16	▲7,376	0	
		市町総合事務組合負担金	13,060	17	8,955	13	4,105	4	
		会計年度任用職員給	47,118	50	39,441	40	7,677	10	

款	目	中事業名	令和6年度		令和5年度		比較(増減)		備考
			当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	当初予算額 千円	積算人数 人	
	小学校費	一般職給	18,454	3	18,711	4	▲257	▲1	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	567	1	510	1	57	0	
		会計年度任用職員給	242,152	155	213,621	138	28,531	17	
	中学校費	一般職給	12,541	3	12,523	3	18	0	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員給	120,803	55	112,952	57	7,851	▲2	
	幼稚園費	一般職給	236,358	28	227,691	28	8,667	0	
		退職手当	0	0	0	0	0	0	
		市町総合事務組合負担金	1,431	2	1,421	2	10	0	
		会計年度任用職員給	70,595	26	69,763	34	832	▲8	
	社会教育総務費	一般職給	346,948	43	325,363	43	21,585	0	
		会計年度任用職員給	125,130	67	108,234	60	16,896	7	
博物館費	会計年度任用職員給	571	6	423	6	148	0		
保健体育総務費	一般職給	136,268	18	138,603	19	▲2,335	▲1		
	会計年度任用職員給	41,395	21	33,614	20	7,781	1		
国民健康保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	98,507	16	114,435	16	▲15,928	0	
		会計年度任用職員給	12,211	5	8,524	5	3,687	0	
04 保健事業費	保健衛生普及費	会計年度任用職員給	5,457	2	2,305	1	3,152	1	
介護保険事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	129,526	18	129,056	18	470	0	
		会計年度任用職員給	22,202	8	20,028	8	2,174	0	
	賦課徴収費	会計年度任用職員給	1,121	1	1,051	1	70	0	
	介護認定審査会費	会計年度任用職員給	2,050	2	2,011	2	39	0	
03 地域支援事業費	任意事業費	会計年度任用職員給	7,364	2	5,982	2	1,382	0	
後期高齢者医療事業特別会計									
01 総務費	一般管理費	一般職給	32,968	5	33,192	4	▲224	1	
		会計年度任用職員給	3,964	2	3,847	2	117	0	

【注記】

- ・ 大事業名「議員報酬等」、「特別職給」、「一般職給」、「会計年度任用職員給」及び「退職手当」を抽出している。
- ・ 「議員報酬等」「特別職給」「一般職給」は、各大事業の報酬もしくは給料、期末手当等の各種手当、及び共済費の総額である。
- ・ 「退職手当」は、特別職もしくは一般職、会計年度任用職員の退職金である。
- ・ 「市町総合事務組合負担金」は、一般職退職手当の支給及び事務の共同処理に係る負担金である。
- ・ 「会計年度任用職員給」については、大事業名で抽出している。
- ・ 本表は、委員等（常勤監査委員を除く）の報酬を含まないため、「3 一般会計当初予算（歳出）性質別比較表」における人件費の数値とは一致しない。

12 みんなで“変わる” “変える” 予算の状況

～予算編成にあたって既存事業を17の視点で見直し～

令和6年度予算の編成では、自律的な予算編成を進めるため、経常的経費において従来の財政課での査定を廃止し、各部等に配分する予算枠をもとに部内調整等を行いながら予算を編成するという手法を行っています。そして、**みんな**で“変わる” “変える” 予算として、以下の17の視点をもとに各所属自らが対象事業すべてを厳密に点検して既存事業の見直しを行い、歳入予算の増加や歳出予算の削減を行いました。

この見直しの効果額は、一般財源ベースで**3, 284万円**となりました。

《「みんな

- で“変わる” “変える” 予算」17の視点》
- ①内部事務の精査 ②内部事務や事業の集約化 ③体制の見直し
 - ④手法の変更・見直し、主体・執行体制の見直し ⑤委託の仕様内容、需用費等の見直し
 - ⑥在庫等の有効活用 ⑦公有財産の適正管理・戦略的活用 ⑧執行残（決算）額との比較
 - ⑨計画の見直し（平準化） ⑩国・県・他市基準との比較 ⑪歳入の確保
 - ⑫社会経済情勢の変化、目的の達成 ⑬政策・施策への有効性
 - ⑭公民連携の取組 ⑮データやICTの活用による業務の効率化
 - ⑯民営化・委託化 ⑰業務の効率化・働き方

（一般会計）

No.	所属	見直し効果額 （一般財源） （単位：千円）	主な見直し内容・効果額（一般財源）
1	防災・危機管理課	264	【戸別受信機整備費】緊急防災ラジオの受け渡し方法を配送委託から窓口渡しに変更したことで、経費を削減した（経費削減▲264千円）
2	グリーン資産創造課	93	【グリーン資産管理事務費】庁内のWEB会議環境の充実に伴い、課所有の専用タブレット端末を廃止し、経費を削減した（経費削減▲93千円）
3	スマートシティ推進課	1,558	【グループウェアシステム事業費】職員端末をリース終了後に無償譲渡を受け使用できるようにすることで経費を削減した（経費削減▲1,434千円）など
4	企業誘致課	-	※令和5年度新設
5	政策創造課	10	【一般事務費（企画費）】文書の電子化を推進することで、経費を削減した（経費削減▲10千円）
6	SDGs推進課	-	※令和5年度新設
7	秘書広報課	390	【広報活動費】広報くわなの広告枠数を見直すことで、歳入を確保した（歳入確保390千円）
8	ブランド推進課	250	【特別展示費】魅力ある展示を行うことで入館者増、入館料収入増による歳入確保（歳入確保250千円）
9	人事課	55	【職員被服費】作業服の各課要求枚数の精査（経費削減▲27千円）など
10	財政課	16	【財政管理事務費】研修をオンラインで受講することで旅費を削減（経費削減▲16千円）
11	総務課	3,960	【施設維持補修費（財産管理費）】本庁舎駐車場の契約更新に伴い、減価償却見合い分等を貸付料に上乘せし、歳入を確保（歳入確保3,960千円）
12	契約監理課	4	【契約事務費】事務を精査し旅費を削減した（経費削減▲4千円）
13	税務課	268	【一般事務費（税務総務費）】主に複合プリンタの使用回数を精査することで経費を削減した（経費削減▲268千円）
14	債権管理課	220	【市税徴収事務費】職員による法的措置に関する事務推進を図り、委託内容を精査することで経費を削減した（経費削減▲200千円）など
15	戸籍・住民登録課	196	【総合住民情報システム事業費】事務を精査し消耗品や使用料及び賃借料に係る経費を削減した（経費削減▲196千円）
16	人権政策課	74	【一般事務費（人権政策費）】事務を精査し郵送数を見直したことによる経費の削減（経費削減▲72千円）など
17	桑名市人権センター	195	【啓発事業費】啓発物品の見直しを行うことで経費を削減した（経費削減▲195千円）

No.	所属	見直し効果額 (一般財源) (単位：千円)	主な見直し内容・効果額（一般財源）
18	環境対策課	936	【公害対策経費】事務を精査し、委託項目を見直したことなどにより、経費を削減した（経費削減▲882千円）
19	地域コミュニティ課 (地区市民センター含む)	2,749	【施設管理費（まちづくり拠点施設費）】修繕計画を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲2,319千円）など
20	生涯学習・スポーツ課	1,203	【財産管理費（教育総務費）】大山田コミュニティプラザのネーミングライツ料として歳入を確保した（歳入確保300千円）など
21	商工課	56	【消費生活啓発事業費】消費生活相談室のインターネット回線を見直し、経費を削減した（経費削減▲56千円）
22	農林水産課 (農業委員会事務局含む)	148	【一般事務費（農林水産業総務費）】事務を精査し消耗品に係る経費を削減した（経費削減▲148千円）
23	観光課	17	【多度山上公園等管理運営費】浄化槽維持管理費用の見直しをすることで、経費を削減した（経費削減▲17千円）
24	福祉総務課	307	【施設管理運営費（隣保館費）】樹木管理を見直し経費を削減した（経費削減▲215千円）など
25	障害福祉課	263	【重度障害者タクシー料金助成事業費】交付者数は増加傾向であるが、決算実績から給付率を算出し経費を削減した（経費削減▲263千円）
26	介護高齢課	4,067	【総合相談事業費】委託先の人員配置実績に基づいた予算を組むことで経費を削減（経費削減▲2,391千円）など
27	保健医療課	454	【がん検診総合支援事業費】乳がん検診受診者見込み人数を精査することで、経費を削減した（経費削減▲447千円）など
28	コロナワクチン接種課	-	※経常的経費なし
29	子ども未来課	9,045	【子育て支援拠点施設事業費】事務を精査し、電話の転送代に係る経費を削減した（経費削減▲156千円）など
30	子ども総合センター	50	【養育支援訪問（育児・家事援助）事業費】過年度の実績から訪問予定件数を見直し、経費を削減した（経費削減▲20千円）など
31	都市管理課	1,061	【空家等対策推進事業費】部内において基本地図システムを統一することにより経費を削減した（経費削減▲1,061千円）
32	都市整備課	179	【景観及び屋外広告物事業費】屋外広告物パトロール業務について、見直しを行い、効率化することで経費を削減した（経費削減▲179千円）
33	土木課	41	【境界確定事業費】新規に境界確認管理システムのPCを購入することにより、リース料を削減した（経費削減▲41千円）
34	アセットマネジメント課	52	【公園施設維持補修費】既存草刈機の効率的使用により、経費を削減した（経費削減▲26千円）など
35	桑名駅周辺整備事務所	20	【用地管理費】管理地全体の面積を減少させることで、除草費用を削減した（経費削減▲20千円）
36	会計管理室	330	【会計管理事務費】OCRデータ処理手数料について、前年度実績に合わせて見直しを行うことで経費を削減した（経費削減▲330千円）
37	議会事務局	58	【一般事務費（議会費）】視察対応時の六華苑入苑料を廃止したことや、ペーパーレス化を進めることで、経費を削減した（経費削減▲58千円）
38	監査委員事務局	17	【一般事務費（監査委員費）】監査調書の内容確認を電子データにて行うことで、経費を削減した（経費削減▲17千円）
39	教育総務課	2,849	【施設管理費（小学校費）】プレハブの借上げを見直したことで、経費を削減した（経費削減▲876千円）など
40	新たな学校づくり課	50	【小中一貫校推進事業費】事務を精査し、報償金等を見直したことで、経費を削減した（経費削減▲43千円）など
41	学校支援課	42	【コミュニティ・スクール推進事業費】学校運営協議会の委員数を見直すことで、経費を削減した（経費削減▲36千円）など
42	人権教育課	870	【施設管理運営費（教育集会所費）】樹木管理・除草委託料の契約内容を見直し経費を削減した（経費削減▲574千円）など
43	消防本部総務課	423	【庁舎管理費（常備消防費）】エレベーター保守に係る仕様書や契約方法を見直したことにより、経費を削減した（経費削減▲353千円）など
	合計	32,840	※所属については、令和6年1月時点での組織機構をもとに計上しています。

13 がんばり“見える化”予算の状況

～創意工夫等による改革の成果に対する評価・奨励～

がんばり“見える化”予算は、市職員の創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の全部または一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度です。今回のがんばり“見える化”予算では、12部署より申請があり、取組みによる効果額の総額は906万4千円でした。そして、各取組みを評価した結果、付与額の総額は295万7千円となりました。

(単位：千円)

令和4年度下半期・令和5年度上半期における取組	効果額 (一般財源)	付与額	所 属
ローリングストック法を活用した備蓄品の購入	199	80	防災・危機管理課
遊休地の貸付	61	13	グリーン資産創造課
不要物品のオークションでの売却	417	84	グリーン資産創造課 地域コミュニティ課
庁内ネットワーク更新に伴う委託契約の見直し	1,523	305	スマートシティ推進課
トークイベントにおける応募方法のオンライン化	325	260	ブランド推進課
当初予算書印刷を外注せず自課印刷	325	65	財政課
公用車へのドライブレコーダーの設置を委託せず、自課で設置	256	52	総務課
税外債権等に対する法的手続きの委託を厳選し、一部を自課で手続き	1,360	544	債権管理課
桑名市二十歳のつどいの式次第の印刷を外注せず自課で作成	51	11	生涯学習・スポーツ課
桑名水郷花火大会における作業の見直し	1,086	218	観光課
公園への飲料自販機の追加及び新たにアイスクリーム自販機の設置	3,153	1,262	アセットマネジメント課
消防施設の照明のLED化	222	45	消防本部総務課
庁舎コンクリートの破損修繕を外注せず自課で修繕	86	18	消防本部総務課
合 計	9,064	2,957	

がんばり“見える化”予算付与額は、市民サービス向上や職員の働き方改革・業務効率化に資する経費の予算に優先配分することとしています。がんばり“見える化”予算付与額295万7千円については、各所属の意向に沿って、227万4千円を令和6年度予算に反映し、68万3千円を令和7年度予算に反映します。令和6年度予算では、以下の経費に予算配分しています。

(単位：千円)

所属	配分予算の用途	予算額
防災・危機管理課	防災イベント等で配布する防災啓発グッズの購入	80
グリーン資産創造課	市有地を適正に管理するための除草等に係る経費	55
スマートシティ推進課	スマートシティ推進課新執務室（フリーアドレス部分）の整備の一部へ活用	305
ブランド推進課	六華苑竣工110周年記念事業における副読本作成の一部へ活用	260
総務課	ドライブレコーダー設置及びタイヤ交換機材等の購入	52
地域コミュニティ課	まちづくり拠点施設を適正に管理するための施設修繕料	42
観光課	桜の伐採・植樹による景観整備	218
アセットマネジメント課	播磨2号緑地の揚水ポンプ取替経費の一部へ活用	1,262
合 計		2,274

また、前年度のがんばり“見える化”予算付与額のうち、各所属の意向に沿って、令和6年度予算に反映することとした101万1千円については、以下の経費に予算配分しています。

(単位：千円)

所属	配分予算の用途	予算額
防災・危機管理課	防災教育教材や防災ゲーム等の啓発ツール及び防災啓発冊子の購入、並びに災害時広域避難計画啓発資料の作成	129
防災・危機管理課	交通安全教室にかかる教材用DVDの購入	323
観光課	桜の伐採・植樹による景観整備	390
子ども総合センター	WAVESデジタル検査トレーニングキット(読み書き障害用)の導入	69
都市管理課	職員のスキルアップにつながる設計図書・研修書籍等の購入	100
合 計		1,011

14 令和6年度当初予算の主な事業（目次）

款	名	項	名	目	名	中	事	業	名	所	属	頁					
一般会計																	
総務費	総務管理費	一般管理費		多文化共生推進事業費					地域コミュニティ課			16					
				国際戦略外国人支援プラットフォーム整備事業費				地域コミュニティ課・人事課			18						
				GX(グリーントランスフォーメーション)推進事業費				グリーン資産創造課			20						
				宅配再配達削減啓発事業費				グリーン資産創造課			22						
				新桑名市誕生20周年記念式典事業費				秘書広報課			24						
		人事管理費				外部人材活用事業費			人事課				26				
		文書広報費				広報くわな発信力強化事業費			秘書広報課				28				
		企画費				ブランド推進事業費				ブランド推進課				30			
						パブリックリレーション事業費				ブランド推進課			32				
						地域コミュニティ推進事業費				地域コミュニティ課			34				
						次世代モビリティサービス推進事業費				政策創造課			36				
						AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費				政策創造課			38				
						出会い・結婚支援事業費				SDGs推進課			40				
						移住・定住促進事業費				SDGs推進課			42				
						桑名駅周辺人口集積促進事業費				SDGs推進課			44				
						移住支援事業補助金				SDGs推進課			46				
						結婚新生活支援事業費				SDGs推進課			48				
						若者施策推進ワークショップ事業費				SDGs推進課			50				
						市民満足度調査事業費				政策創造課			52				
						情報推進費				スタートアップ共創推進事業費				スマートシティ推進課			54
										次世代デジタル人材育成事業費				スマートシティ推進課			56
		交通対策費				コミュニティバス運行事業費				政策創造課			58				
						AI活用型オンデマンドバス運行事業費				政策創造課			60				
		地区市民センター費				消防庁舎等再編整備事業費(大山田地区市民センター施設整備費)				地域コミュニティ課			62				
		人権政策費				人権意識調査事業費				人権政策課			64				
		戸籍住民基本台帳費		戸籍住民基本台帳費		窓口業務最適化事業費				戸籍・住民登録課			66				
		選挙費		市長選挙費		市長選挙費				総務課・人事課			68				
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉総務費	子ども医療費				子ども未来課				70					
				放課後児童対策拡充事業費				子ども未来課			72						
				待機児童対策事業費補助金				子ども未来課			74						
				就学前教育・保育施設整備事業費				子ども未来課			76						
				民間の力を活用した児童相談体制強化事業費				子ども総合センター			78						
				選べる桑名子育てリフレッシュ事業費				子ども未来課			80						
				保育士等人材確保推進事業費				子ども未来課			82						
				保育士等就労継続応援事業費				子ども未来課			84						
				手厚い保育士配置応援事業費				子ども未来課			86						
				おむつの回収とサブスクリプション導入事業費				子ども未来課			88						
				全員参加型保育環境づくり事業費				子ども未来課			90						
				第三者評価促進事業費				子ども未来課			92						
				児童措置費				桑名市版子ども応援手当(児童手当拡大大対応)			子ども未来課			94			
				衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健衛生総務費	病院事業運営費負担金				保健医療課			96		
保健センター費	がんとの共生推進事業費								保健医療課			98					
	妊婦歯科健康診査事業費								子ども総合センター			100					
農林水産業費	農林水産業費	農林水産業振興費		竹資源循環創出推進事業費				農林水産課			102						
				山林整備事業費				農林水産課			104						
		農地総務費		土地改良事業費				農林水産課			106						
				土地改良施設維持管理適正化事業費				農林水産課			108						

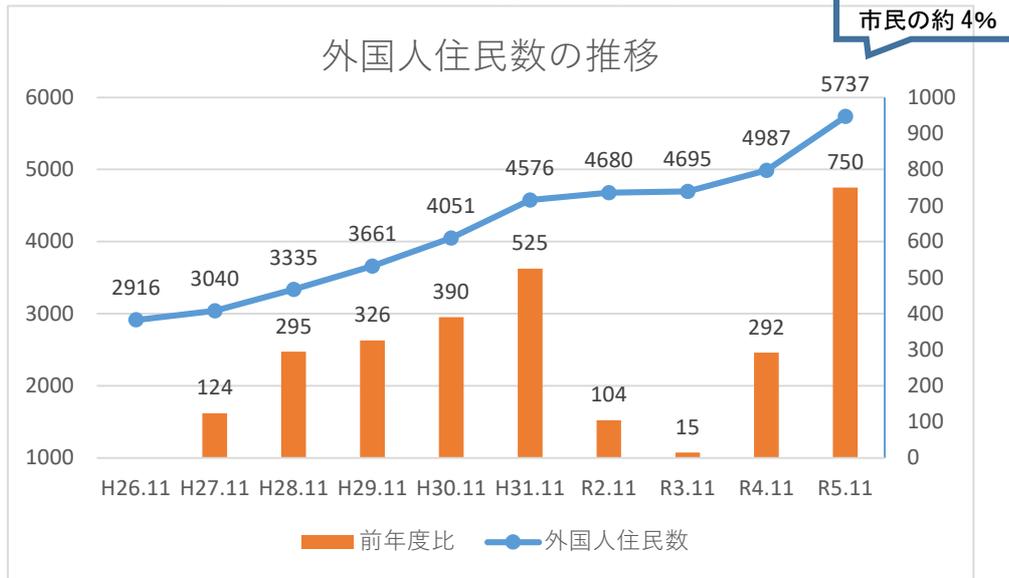
款名	項名	目名	中 事 業 名	所 属	頁数	
農林水産業費	農林水産業費	農地総務費	湛水防除事業費	農林水産課	110	
			ため池等整備事業費	農林水産課	112	
商工費	商工費	商工業振興費	企業誘致推進事業費	企業誘致課	114	
			人材確保支援事業費	商工課	116	
		観光費	桑名水郷花火大会開催事業費	観光課	118	
			観光魅力創出事業費	観光課	120	
			桑名ファンクラブ拡大事業費	観光課	122	
土木費	土木管理費	土木総務費	空家等実態調査及び空家等対策計画(改定版)策定事業費	都市管理課	124	
			木造住宅耐震事業費	都市整備課	126	
			移住促進空家等リフォーム補助金	都市管理課	128	
	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路ストック対策事業費	土木課	130	
			スマートインターチェンジ推進事業費	土木課	132	
			道路防災対策事業費	土木課	134	
			市道天王平1号線	新たな学校づくり課	136	
			橋りょう維持費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	138
	交通安全対策費	ゾーン30プラス整備事業費	アセットマネジメント課	140		
	都市計画費	都市計画総務費	土地区画整理事業補助金	都市整備課	142	
			街路事業費	桑部播磨線	土木課	144
				桑名北部東員線等	土木課	146
			土地区画整理事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	148
				土地区画整備事業費	桑名駅周辺整備事務所	150
	住宅費	住宅管理費	市営住宅整備費	都市管理課	152	
	消防費	消防費	常備消防費	車両購入費	消防本部総務課	154
				消防庁舎等再編整備事業費(消防本部施設整備費)	消防本部総務課	156
長島木曾岬分署消防費			車両購入費	消防本部総務課	158	
災害対策費			備蓄用物資等拡充費	防災・危機管理課	160	
			感震ブレーカー設置補助事業費	防災・危機管理課	162	
			IP無線導入事業費	防災・危機管理課	164	
			防災拠点施設機能拡充事業費	防災・危機管理課	166	
教育費			教育総務費	教育振興費	英語教育プラン推進事業費	学校支援課
	桑名市部活動サポート事業費	学校支援課			170	
	日本語学習環境充実事業費	人権教育課			172	
	教育ICT環境整備事業費	教育総務課			174	
	小中学校再編計画策定事業費	新たな学校づくり課			176	
	小中一貫校費	多度地区小中一貫校建設事業費			新たな学校づくり課	178
	小学校費	学校管理費	学校水泳外部委託実証事業費	教育総務課	180	
			トイレ改修事業費	教育総務課	182	
	中学校費	学校管理費	施設改修事業費	教育総務課	184	
			空調設備整備事業費	教育総務課	186	
	社会教育費	博物館費	若者による博物館の新たな魅力創出事業費	ブランド推進課	188	
		文化振興費	文化財保存事業費	ブランド推進課	190	
	保健体育費	社会体育施設費	スポーツ施設改修事業費	生涯学習・スポーツ課	192	
			総合運動公園整備事業費	生涯学習・スポーツ課	194	
国民健康保険事業特別会計					196	
介護保険事業特別会計					197	
後期高齢者医療事業特別会計					198	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計					199	

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 多文化共生推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 一般管理費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国内・国際交流	基本事業 多文化共生の推進	
事業目的			SDGs	
外国人住民が増加している中、行政サービスの多言語対応や外国人住民の地域社会との共生促進を行うことで、外国人も含めた誰にとっても安心して住みやすい、誰一人取り残さないまちづくりを目指す。			目標10 10 人や国の不平等をなくそう 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生に関する職員・市民への研修の実施 135千円 やさしい日本語講座等の開催 ・多言語による情報発信 200千円 窓口等で使用する文書等の翻訳 ・多言語電話通訳サービス業務委託 847千円 ・多文化共生推進事業業務委託 1,722千円 			目標16 16 平和と公正をすべての人に 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度:桑名市外国人市民ニーズ調査の実施 ・令和3年度:災害時外国人住民支援事業の実施 ・令和4年度~:災害時外国人住民サポート事業及び交流事業の実施 			R6	✓
《令和2年度からの継続事業》 やさしい日本語講座等の開催、窓口等で使用する文書等の翻訳、多言語電話通訳サービスの実施			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		2,904	3,469	▲ 565
財源内訳	国支出金	360		360
	県支出金	613	655	▲ 42
	地方債			0
	その他	1,931	2,814	▲ 883
	一般財源			0
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 1,931千円			

多文化共生推進事業



桑名市で生活する外国人住民が9年間で約 2,800 人増加している。令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響で微増となっているが、入国緩和された令和4年から再び大きな増加に転じている。

外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちづくりを目指す必要がある。
⇒多文化共生の推進

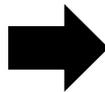
誰一人取り残さない持続可能なまちづくりの推進(SDGsの推進)

◎多文化共生社会の推進に向けて

【課題】

- ・情報の多言語化
- ・日本語学習支援の充実
- ・防災に関する意識啓発
- ・地域活動への参加促進

「R2 年度桑名市外国人市民ニーズ調査」より



【R6年度の取り組み】

- ・多言語電話通訳サービスの実施
- ・市内案内表示等の多言語化の充実
- ・やさしい日本語の普及、啓発
- ・日本語指導ボランティアの育成
- ・災害時外国人住民サポート事業
- ・外国人住民との交流の場づくり

令和6年度は、これまで取り組んできた「多言語電話通訳サービスの実施」や、「やさしい日本語の普及、啓発」等に加え、令和3年度に実施した「災害時外国人住民支援事業」において育成を行った外国人防災リーダーの更なる育成やスキルアップ等、継続して活動していただくための事業を実施する。外国人防災リーダーには市内の翻訳業務にも参加いただくなど、防災以外にも活動を通して市との連携を深める。

また、日本語指導ボランティアのフォローアップ、スキルアップを行うとともに、外国人と日本人両者が交流事業を実施し、異文化への相互理解を深める。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課・人事課

事業名称	中事業 国際戦略外国人支援プラットフォーム整備事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 一般管理費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国内・国際交流	基本事業 国際化の推進	
事業目的			SDGs	
<p>少子高齢化による人口減少が加速する一方、外国人住民は増加している。外国人住民が適切に行政サービス享受し、共に生きる社会の一員として包摂されるとともに、社会の構成員として責任を持った行動を促すことにより、外国人住民を含む全ての人が安全・安心に暮らすことができる社会の実現を目指す。</p>			<p>目標10 10 人や国の不平等をなくそう</p> 	
主な事業内容			<p>目標11 11 住み続けられるまちづくりを</p> 	
<p>外国人支援プラットフォームを開設し、転入する外国人へ向けた生活オリエンテーションの実施や、外国人住民の多くが生活していく上で直面する言葉の壁等を含む様々な課題に配慮し、必要な行政サービスへアクセスできるよう支援を行う。 また外国人の生活に係る様々な相談を対応するとともに、外国人の立場やニーズにあう行政運営を行い、外国人からも選ばれる多文化共生社会への環境整備を行う。</p>			<p>目標16 16 平和と公正をすべての人に</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>・令和6年4、5月 事業者選定 外国人材募集 ・令和6年6月～ 外国人支援プラットフォーム開設 外国人材雇用</p>			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	9,212		9,212	
財源内訳	国支出金	5,641		5,641
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	3,571		3,571
令和6年度その他財源内訳				

国際戦略外国人支援プラットフォーム整備事業

総合計画ビジョン 「—世界に向けて開かれたまち—」
国際戦略 ～外国人との共生社会～

理念

グローバル社会を実現し、持続可能なまちへ

外国人との共生社会

ステージ3

少子高齢化による人口減少が進む中、“地域経済のさらなる発展”

ステージ2

“外国人に選ばれるまち”に向けての環境整備の推進
→ 様々な外国人のニーズ状況を踏まえ、事業実施

ステージ1 (R6年度)

多文化共生社会への環境整備

市役所1階に外国人支援プラットフォームを開設

- ・転入する外国人へ向けた生活オリエンテーションの実施
- ・生活していく上で直面する言葉の壁等を含む様々な課題に配慮し、必要な行政サービスへアクセスできるよう支援

外国人材雇用

- ・外国人の立場やニーズにあう行政運営を行い、外国人からも選ばれる多文化共生社会への環境整備を行う。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：グリーン資産創造課

事業名称	中事業 GX(グリーントランスフォーメーション)推進事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 一般管理費 大 事業 GX(グリーントランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的			SDGs	
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて脱炭素化の取り組みを推進していくため、本市の公共施設や家庭、企業等の二酸化炭素排出量や再生可能エネルギー導入量を把握し、見える化することで、今後のゼロカーボンやGX(グリーントランスフォーメーション)の取り組みの方向性を明確にし、より効果的な事業推進を図る。			目標7 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられる まちづくりを 	
「二酸化炭素排出量見える化システム」を導入し、市内の公共施設や家庭、企業から出る二酸化炭素排出量や再エネ・省エネ導入量を把握し、可視化する。可視化したデータを参考にして、各部門(公共、家庭、企業等)に対する効率的な取り組みの方向性を決定していくとともに、過去データと比較しながら脱炭素化施策の進捗管理を行う。 ・二酸化炭素排出量見える化システム利用料 1,320千円			目標13 13 気候変動に 具体的な対策を 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・「二酸化炭素排出量見える化システム」事業者選定 ・各部門(公共、家庭、企業等)データ収集 ・二酸化炭素排出量等の算定 ・二酸化炭素排出量等削減目標の決定 ・各部門の取り組み手法検討、実施 ・取り組み結果の分析、進捗管理 			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	1,320		1,320	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	1,320	1,320	
	一般財源		0	
令和6年度その他財源内訳	ゼロカーボン基金繰入金 1,320千円			

GX(グリーントランスフォーメーション)推進事業

～二酸化炭素排出量見える化システム～



二酸化炭素排出量見える化システム



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：グリーン資産創造課

事業名称	中事業 宅配再配達削減啓発事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 一般管理費 大事業 GX(グリーントランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的			SDGs	
<p>宅配時における多様な受け取り方の一つとして各家庭に宅配ボックスの設置や置き配バックの利用を促すことで、宅配再配達に伴ってトラック等から排出される二酸化炭素排出量を削減し、ゼロカーボンシティの実現につなげる。また、多様化するライフスタイルに合わせた生活の利便性向上や、2024年問題に対する宅配事業者の負担軽減に寄与する。</p>			<p>目標8</p> 	
主な事業内容			目標11	
<p>家庭用宅配ボックスや置き配バックを購入、設置した世帯に対し、購入費用の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 申請日時時点で市内に住民登録及び居住実態のある個人（一世帯につき一個、一回限り） ・補助額 補助対象経費の2分の1に相当する額(上限1万円、千円未満は切り捨て) ・予算額 2,700千円 			<p>目標13</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県、ヤマト運輸、日本郵便と連携し、6月の環境月間に宅配再配達削減啓発事業を実施 <p>桑名市内のモデル地域では再配達率が前年比1.6%改善</p> <p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県、ヤマト運輸と連携し、宅配再配達削減啓発事業として、市の公共施設敷地内にオープン型宅配ロッカーを設置 <p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用宅配ボックス等設置補助事業 <p>※令和6年度の申請状況等を考慮した上で令和7年度以降の実施を検討</p>			<p>R6</p> <p>R7</p> <p>R8</p>	
※計画額は、今後変更することがあります。				
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		2,700		2,700
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	2,700		2,700
	一般財源			0
令和6年度その他財源内訳	ゼロカーボン基金繰入金 2,700千円			

宅配再配達削減啓発事業



2024年問題への対応

再配達削減による
二酸化炭素排出量の削減

多様なライフスタイル
への対応



ライフスタイルに合わせた受け取り方を選択しましょう! Mission ZERO 2050 Mie

簡単 便利 脱炭素

- 日時・時間帯指定
- 置き配・宅配ボックスの利用
- 自宅以外での受取方法の活用 (宅配ロッカー、コンビニ受取)
- 再配達のトラックから排出されるCO₂はおよそ **42万ト**
- 宅配事業者が提供するサービスの利用
- 宅配便の再配達により消費されている労働力は **1.8億時間** (例: 10人のうち1人のドライバーは、1日中再配達を担っている計算になります。)
- 1回で受け取りませんか

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

8 経済的繁栄 (Economic Growth) | 9 産業と革新的技術 (Industry, Innovation and Infrastructure) | 11 持続可能な都市とコミュニティ (Sustainable Cities and Communities) | 12 消費の責任 (Responsible Consumption and Production) | 13 気候変動 (Climate Action) | 17 パートナリティー (Partnerships for the Goals)

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：秘書広報課

事業名称	中事業 新桑名市誕生20周年記念式典事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 一般管理費 大事業 新桑名市誕生20周年記念式典事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 その他	
事業目的			SDGs	
桑名市、長島町、多度町が合併して、新桑名市が誕生してから20年を迎えるにあたり、市民みんなの力で培ってきたこれまでの20年からさらなる発展をめざし、市民一人一人がこれからの桑名の未来を創り上げていく礎となるよう「新桑名市誕生20周年記念式典」を開催する。			目標11 	
主な事業内容			—	
桑名市、長島町、多度町が合併して20年の日となる令和6年12月6日に記念式典を柿安シティホールで開催する。			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和6年5月:映像制作委託 令和6年6月:会場運営委託 令和6年12月:式典実施			R6	✓
			R7	
			R8	
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		9,662		9,662
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	9,662		9,662
令和6年度その他財源内訳				

新桑名市誕生 20 周年記念式典事業

【開催趣旨】

桑名市、長島町、多度町が合併して、新桑名市が誕生してから 20 年を迎えるにあたり、市民みんなの力で培ってきたこれまでの 20 年からさらなる発展をめざし、市民一人一人がこれからの桑名の未来を創り上げていく礎となるよう「新桑名市 20 周年記念式典」を開催する

【メインテーマ】

新桑名市誕生 20 周年記念式典事業 ーみんなの「夢」が桑名の未来をつくるー

【開催日時】

令和 6 年 12 月 6 日 午前 10 時～正午(予定)

【開催場所】

柿安シティホール(市民会館)

【開催内容】

- ①オープニングイベント
- ②あいさつ・祝辞
- ③20 年の振り返りとこれからの桑名の映像放映
- ④エンディング

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：人事課

事業名称	中事業 外部人材活用事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 人事管理費 事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	組織の見直し		
事業目的				SDGs	
民間企業との人事交流や専門的なスキルを持った外部人材を活用することで、若者の価値観を取り入れた新しい考えや柔軟な発想による人材育成、人事制度の構築、組織改革を進め、働きやすい職場環境の整備、多様な人材の確保を行う。 そして、持続可能な自治体、市の魅力向上を目指す。				目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容				目標11 住み続けられるまちづくりを 	
○人事戦略(人材マネジメント)人材 1名 ・BPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の進捗を管理するとともに、若者の価値観を取り入れた新たな視点による職員の人材育成や人事制度の構築、組織改革を実施する。 ○BPR推進人材 3名 ・外部の視点によって現在の業務フローや情報システム等を再構築し業務改革を進めることで、職員の業務時間の短縮を図る。 ・職員が課題解決や成長分野への企画立案業務を行うための時間を確保する。				目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
○令和6年度 人材の確保については目的に適した方法を選択し、実施していく。 ・民間企業と協定を締結し、人事交流や専門人材からの助言によって事業を進める。 ・民間企業へ委託することで、民間経験者(社会人)や専門人材を活用する。				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		14,629		14,629	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	14,629		14,629	
令和6年度その他財源内訳					

外部人材活用事業費



挑戦の架け橋 新たな力で課題解決と成長を拓く

持続可能な自治体の実現に向けて、**10年後に向けた人材確保 = 投資**を行う

推進課題

人事戦略（人材マネジメント）・組織の活性化
DX GX 観光ルート（インバウンド）
企業誘致 公共施設マネジメント

外部人材の活用

民間企業との人事交流

経験者・専門人材の登用

国の人材支援・派遣制度

職員採用による継続的な
人材確保



職員が課題解決や成長分野へ
企画立案を行うための時間を確保する

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：秘書広報課

事業名称	中事業 広報くわな発信力強化事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 文書広報費 大 事業 広報くわな発信力強化事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	プロモーション活動	その他	
事業目的			SDGs	
<p>広報くわなは、伝える広報から伝わる広報をめざして月1回発行している。広報くわなの発信力を強化するため、広報くわなに掲載する内容を動画で解説することにより、よりわかりやすく興味をもってもらえるようにする。文字だけの広報紙よりも動画を取り入れることで情報伝達力の強化が見込まれる。</p>			<p>目標10</p> 	
主な事業内容			目標11	
<p>株式会社ブランが制作するモーションペイパの特定のQRコードをスマートフォンやタブレットから読み込むことにより、広報くわなに掲載する画像が動画で見られるようになる。 毎月の広報くわなに1つのQRコードから複数の動画が見られるようになる。</p> <p>○毎月3つの動画を掲載する予定 毎月新規動画設定、保守費用、コンテンツ制作一式 986千円</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>令和6年4月に契約予定 令和6年6月号の広報くわなから実施予定</p> <p>※令和6年度は試験的に運用し、効果を見ながら次年度以降を検討する。</p>			R6	✓
			R7	
			R8	
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		986		986
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	986		986
令和6年度その他財源内訳				

広報くわな発信力強化事業

【目的】

広報くわなは、伝える広報から伝わる広報をめざして月1回発行している。広報くわなの発信力を強化するため、広報くわなに掲載する内容を動画で解説することにより、よりわかりやすく興味をもってもらえるようにする。文字だけの広報紙よりも動画を取り入れることで情報伝達力の強化が見込まれる。

【運用方法】

- ・広報くわな各号に1つのQRコードから3つの動画が見られるようになる。
- ・動画は指定する画像に合わせて制作する。
- ・4月から契約を行い、広報くわな6月号から掲載できるように準備を整える予定。

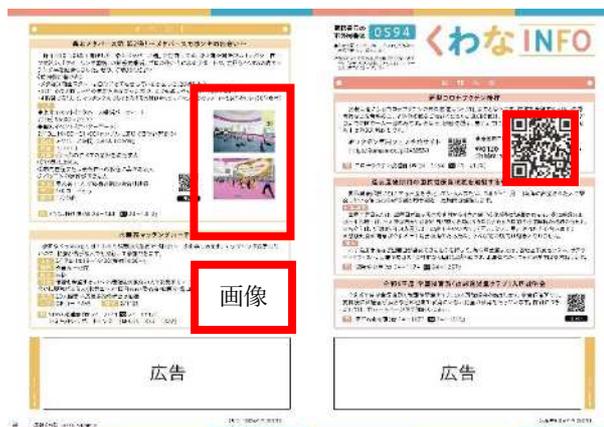
<例1>

専用のQRコードをスマートフォンで読み取り広報くわなの指定の花火画像(太枠)にスマホをかざすと花火大会の動画が流れる仕組み



<例2>

広報くわな「くわなINFO」コーナーは文字が多く、視覚的に入る情報量が少ない。そのため動画を見せることで理解しやすく興味を持つ人が増える可能性がある。しかも複数の画像を動画で見ることができる。



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ブランド推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				SDGs
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラムの集まりである「桑名ほんぱく」を実施し、桑名市のブランド力向上を図っていく。 その他、大河ドラマ誘致プロジェクトを通して市内外に桑名市の歴史と文化をPRしていく。				目標8 働きがいも経済成長も 
主な事業内容				目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 
○大河ドラマ誘致プロジェクト 10,088千円 シンポジウム・歴史講演会等、大河ドラマ誘致にかかるイベントを実施する他、各地で行われるお城のイベントに出演して、プロジェクトの推進と桑名市の認知を高める取り組みにかかわる事業 ○ふるさと納税推進委員会負担金 750千円				目標11 住み続けられるまちづくりを 
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度
○大河ドラマ誘致プロジェクト これまで千葉県大多喜町とともに本多忠勝の大河ドラマ誘致の取り組みを行ってきたが、令和3年に姫路市・常総市とともに、「大河ドラマ千姫誘致の会」を立上げた。本多忠勝・千姫を題材とした大河ドラマを呼び込み桑名の歴史を全国にアピールしていく。 合併20周年ということもあり、記念したイベントを大河ドラマ誘致を巻き込んだ形で行う。 ○三重大学との連携協定に基づき、双方が負担し委員会を運営する。				R6 R7 R8
				✓ ✓ ✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		10,838	7,234	3,604
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	10,838	7,234	3,604
	一般財源			0
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 9,538千円、文化事業助成金 1,300千円			

○ブランド推進事業の概要

(1) 大河ドラマ誘致プロジェクト

桑名の歴史を全国にアピールし、本多忠勝・千姫の大河ドラマ化に繋げていく。

<令和4年度の事業>

スマホアプリ「桑名城探訪」のリリースに合わせ、本多忠勝がつくった桑名城に関する講演会・シンポジウムなどを開催。

姫路市・常総市・岡山市との交流。

講演会1「壮大だった桑名城の魅力」(4月30日・参加者144人)

シンポジウム「三重県の近世城郭」(9月23日・参加者202人)

講演会2「千姫様物語」(1月15日・参加者205人)

常総市千姫まつり参加(5月14日・15日)・桑名市で大河ドラマ誘致の会開催(1月15日)



大河ドラマ「千姫」誘致の会

<令和5年度の事業>

講演会「本多忠勝と井伊直政一家康を支えた二人の重臣」(5月20日・参加者252人)

トークショー「藤岡弘、さんが語る本多忠勝」(8月27日・参加者853人)

常総市千姫まつり参加(5月14日)・姫路お城まつり参加(11月10・11日)

桑名時代まつり開催、姫路市・常総市・文京区が武者行列に参加(10月22日)

<令和6年度の事業(予定)>

事業の周知やシンポジウム・講演会等の開催

自治総合センターのシンポジウム助成を受ける予定。



トークショー

(2) 桑名本物力博覧会<桑名ほんぱく>

<桑名ほんぱく概要>

桑名ほんぱくとは、桑名本物力博覧会の略称で、地域の人や場所、素材など、その土地ならではの魅力を体験することができる小規模なプログラムを一定期間集中的に実施する取り組みです。地元の人々が自身の得意分野を活かして案内することで、まちの人々が主役になり、新たな連携が生まれ、プログラムを通じて、出会いと感動が生まれる取り組みである。

「桑名ほんぱく」は、平成28年度に初開催して41プログラムを実施し、29年度は57プログラム、30年度は53プログラム、令和元年度は56プログラム、令和2年度は42プログラム、令和3年度は53プログラム、令和4年は54プログラム、令和5年度は63プログラムを企画した。開催時期、9月～12月。



桑名ほんぱく2023
公式ガイドブック

<ほんぱくのねらい>

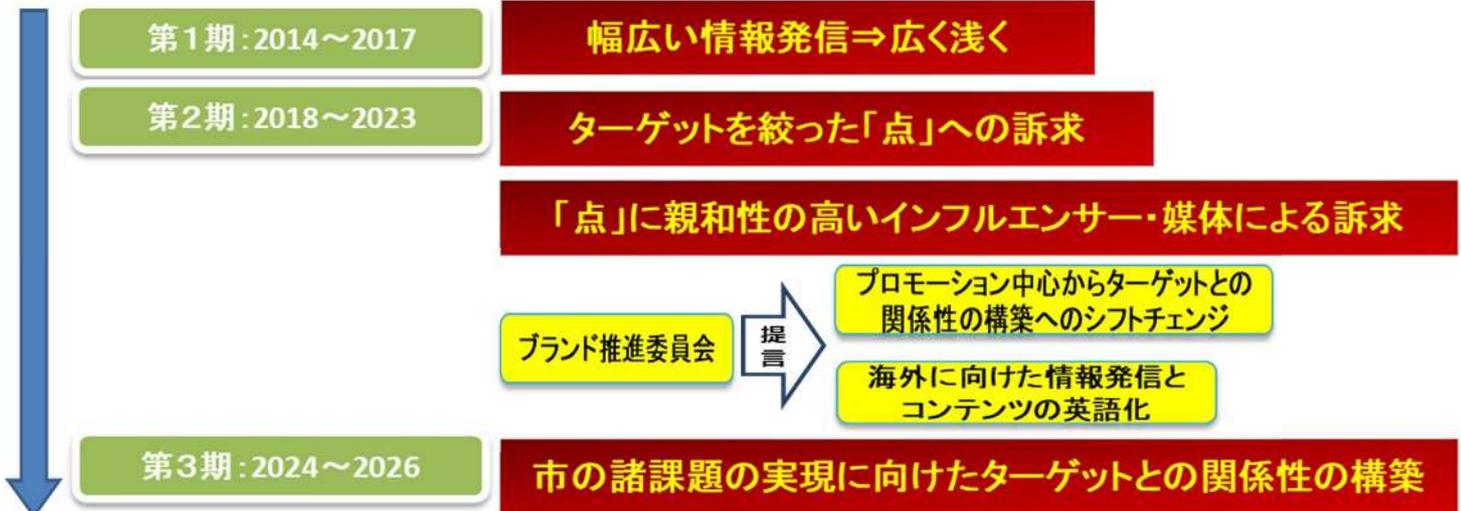
市外の方には、桑名に来ていただくきっかけとし、市内の方には、改めて桑名の魅力を知っていただく機会を提供するとともに発信する。プログラム参加者をはじめ、プログラムの企画運営に携わった人々の桑名に対するシビックプライドを高め、桑名のファンを増やしていく。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 パブリックリレーション事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 桑名ブランドの推進		
事業目的				SDGs	
市の諸課題の実現に向けて、幅広く市の魅力を高めるための情報発信を行い、目的とするターゲットとの関係性の構築を図り、定住人口・関係人口増加を目指す。				目標11 住み続けられるまちづくりを 	
主な事業内容				目標16 平和と公正をすべての人に 	
<p>○パブリックリレーションズ業務 11,292千円 これまで行ってきた「桑名ブランド」のPRIによって培ったノウハウを活かし、国際化、関係人口の創出、地方創生の実現を目指し、世界共通言語の英語を使う方々との関係性の構築を図る。関係性の構築にあたっては、市民の皆さんにも英語に親んでもらう機会を増やし、誰もが英語でコミュニケーションが取れる「イングリッシュ・フレンドリー・シティ」を目指す。そして、桑名市が暮らしたい・訪れたい「選ばれるまち」になるように英語による情報発信も行い、定住人口・関係人口の増加を目指す。</p> <p>○桑名の魅力発信 25千円</p>				目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
<p><令和5年度実施概要> ○シンガーソングライターのNakamura Emi氏が「魅力みつけびと」就任 Nakamura氏とMummy-D氏にはトークイベントを主演していただき、桑名の魅力を発信してもらった。Nakamura氏はWEBの「ことりっぶ」・「ライフデザイン」での特集にも登場、8月には石取祭にも参加いただいた。 ○桑名の魅力発信事業 サミエル展示事業 令和5年6月29日～7月28日 三重県東京事務所展示 令和6年11月1日～11月30日</p>				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		11,317	7,591	3,726	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	11,000	7,274	3,726	
	一般財源	317	317	0	
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 11,000千円				

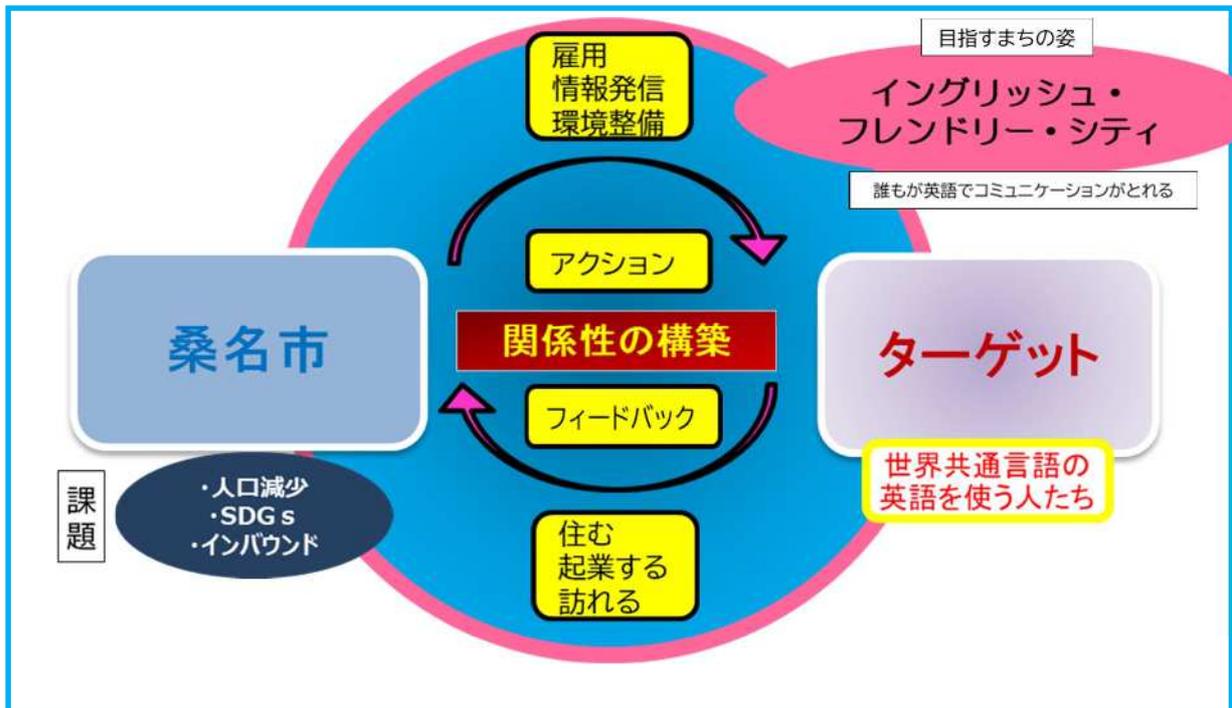
桑名市パブリックリレーション事業



(1) 令和6年度からのパブリックリレーション事業

これまで行ってきた「桑名ブランド」のPRによって培ったノウハウを活かし、国際化、関係人口の創出、地方創生の実現を目指し、世界共通言語の英語を使う方々との関係性の構築を図って行きます。

関係性の構築にあたっては、市民の皆さんにも英語に親しんでもらう機会を増やし、誰もが英語でコミュニケーションが取れる「**イングリッシュ・フレンドリー・シティ**」を目指します。そして、桑名市が暮らしたい・訪れたい「選ばれるまち」になるように英語による情報発信も行い、定住人口・関係人口の増加を目指します。



地域経済のさらなる発展

グローバルで、持続可能なまちへ

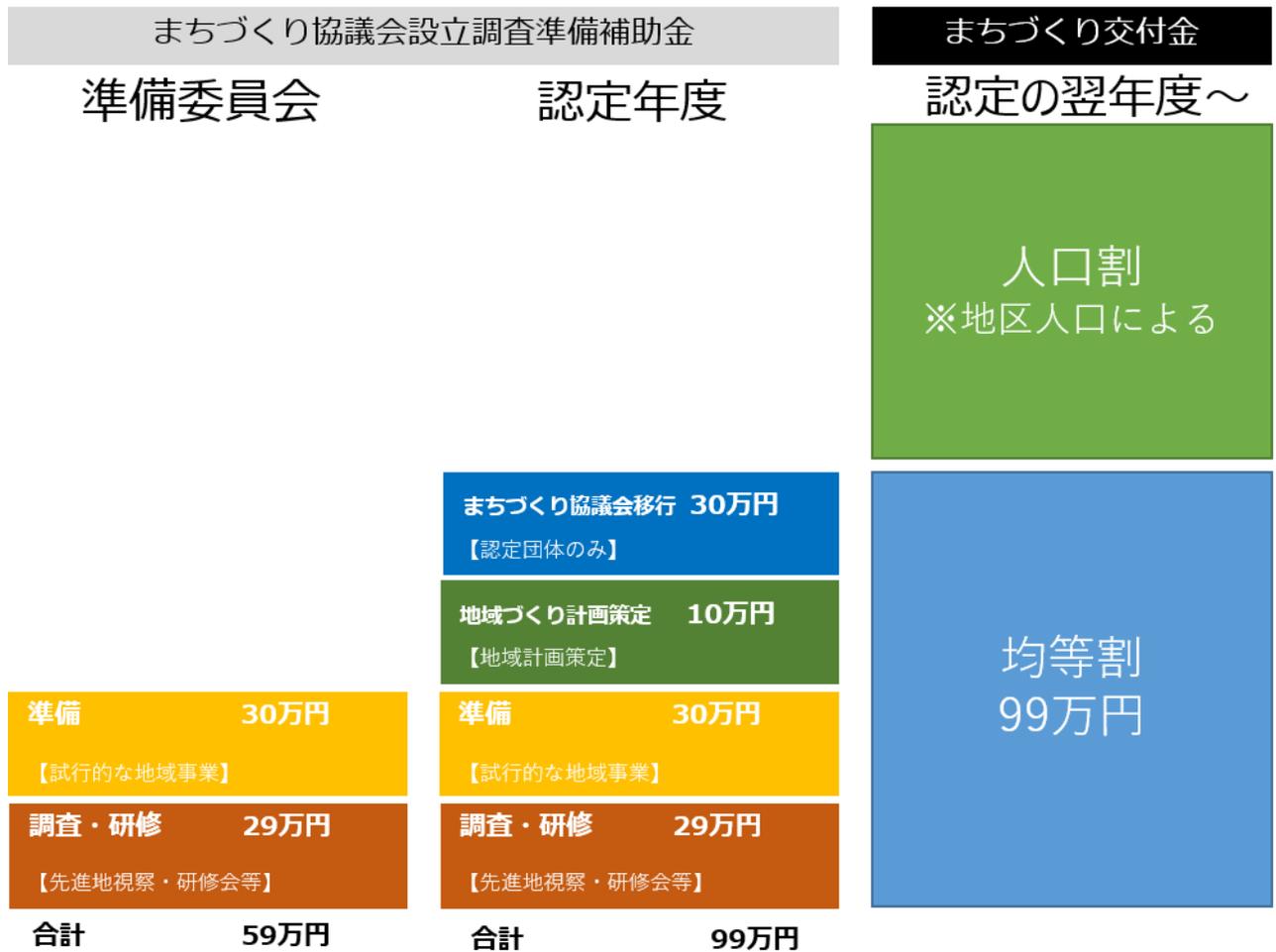
令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 SDGs推進事業費
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業	市民自治の推進および地域運営組織の形成
事業目的				SDGs
地域運営組織(まちづくり協議会)の形成に向けた取組みを促進し、総合計画に掲げる市民の個性が活かせる地域コミュニティを確立する。				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 
主な事業内容				目標17 17 パートナーシップで目標を達成しよう 
<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会設立準備組織に対して、地域運営組織の立ち上げに向け、まちづくり協議会設立調査準備補助金を交付するとともに、令和5年度までに認定されたまちづくり協議会に対して、まちづくり交付金を交付することで、地域の特性に応じた活動が展開できるよう、財政支援を行う。 ・まちづくり協議会同士の交流会を開催することで、市内で相互に学び合い、磨き合える関係を構築する。 ・地域住民及び職員に向けて講演会や研修会を開催し、意識の醸成とまちづくり活動の促進を図る。 ・制度設計および組織形成に係るアドバイザー業務を外部有識者に委託する。 				—
事業進捗状況(予定)等				計画年度
令和4年度				R6
<ul style="list-style-type: none"> ・6地区にまちづくり交付金を交付、新たに8地区をまちづくり協議会として認定 ・先進地(兵庫県明石市)から講師を招き、「地域が描くまちづくりセミナー」を開催 				✓
令和5年度				R7
<ul style="list-style-type: none"> ・14地区にまちづくり交付金を交付 ・まちづくり協議会同士の交流会を実施 				✓
令和6年度				R8
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度までにまちづくり協議会に認定された地区にまちづくり交付金を交付 				✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		37,342	35,709	1,633
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	31,777	25,148	6,629
	一般財源	5,565	10,561	▲ 4,996
令和6年度その他財源内訳	まちづくり応援基金繰入金 31,777千円			

施策推進のスケジュール

STEP	年度	主な取り組み
STEP1 職員・住民の 意識の醸成	平成28年度	意識の醸成（行政職員・地域住民）
	平成29年度	意識の醸成と関係条例の整備
	平成30年度	活動拠点、支援体制（人的支援、財政支援）の整備 『地域担当職員制』の導入 『総合支所の地区市民センター化、 地区市民センター・公民館をまちづくり拠点施設へ機能転換』
STEP2 地域の魅力探し 計画作成・組織設立	令和元年度	まちづくり協議会設立準備委員会 地域の魅力探し・計画づくり・関係条例整備 『まちづくり交付金』の創設 （市内全地区でのまちづくり協議会の設立推進）
	令和2年度	
	令和3年度	
STEP3 取り組み開始 活動の展開	令和4年度	『まちづくり交付金』交付開始 運営・実行体制の見直し 活動分野・範囲の拡大 地域内外への情報発信
	令和5年度	
	令和6年度	



地域づくり支援制度に係るアドバイザー事業（施策推進に係る総合的な支援）

(1)
仕組みづくり支援業務

(2)
周知に係る支援業務

(3)
準備組織への助言業務

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 次世代モビリティサービス推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 スマート自治体推進事業費						
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業							
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	その他							
事業目的				SDGs						
<p>少子高齢化社会の進展にともない、労働人口の減少や公共交通機関の運転手不足が懸念され、また、高齢者の運転免許証返納者の増加による公共交通へのニーズが高まると思われる。これらの社会情勢の変化に対応するため、従来のシステムに代わる新たな交通ネットワークの検討及び自動運転の実現可能性の検証を行い、持続可能な公共交通を目指す。</p>				<p>目標9</p> 						
主な事業内容				<p>目標11</p> 						
<ul style="list-style-type: none"> ・有識者、地域住民、民間バス会社等で構成された研究会により、持続可能な公共交通ネットワークの実現可能性を検証する。 ・政府が目標に掲げるドライバーレスの自動運転による移動サービスの社会実装を目指し、技術や事業性等の課題を整理するための実証実験を実施する。 				<p>目標17</p> 						
事業進捗状況(予定)等				計画年度						
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年6月 小型自動運転バス実証実験(桑名駅前エリア) ・令和2年9月 小型自動運転バス実証実験(大山田団地エリア) ・令和4年2月 小型自動運転車両による観光型サービス実証実験(桑名駅⇄住吉エリア) ・令和5年3月 運行管制システムと連動した実証実験(ナガシマスパーランド駐車場) ・令和5年12月 レベル4自動運転の実現に向けた実証実験 ・令和6年度 自動運転移動サービスの社会実装に向けた取り組み 				<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>R6</td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>✓</td> </tr> </table>	R6	✓	R7	✓	R8	✓
R6	✓									
R7	✓									
R8	✓									
予算額(単位:千円)										
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額						
計		25,000	25,000	0						
財源内訳	国支出金			0						
	県支出金		3,000	▲ 3,000						
	地方債			0						
	その他	25,000	22,000	3,000						
	一般財源			0						
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 25,000千円									

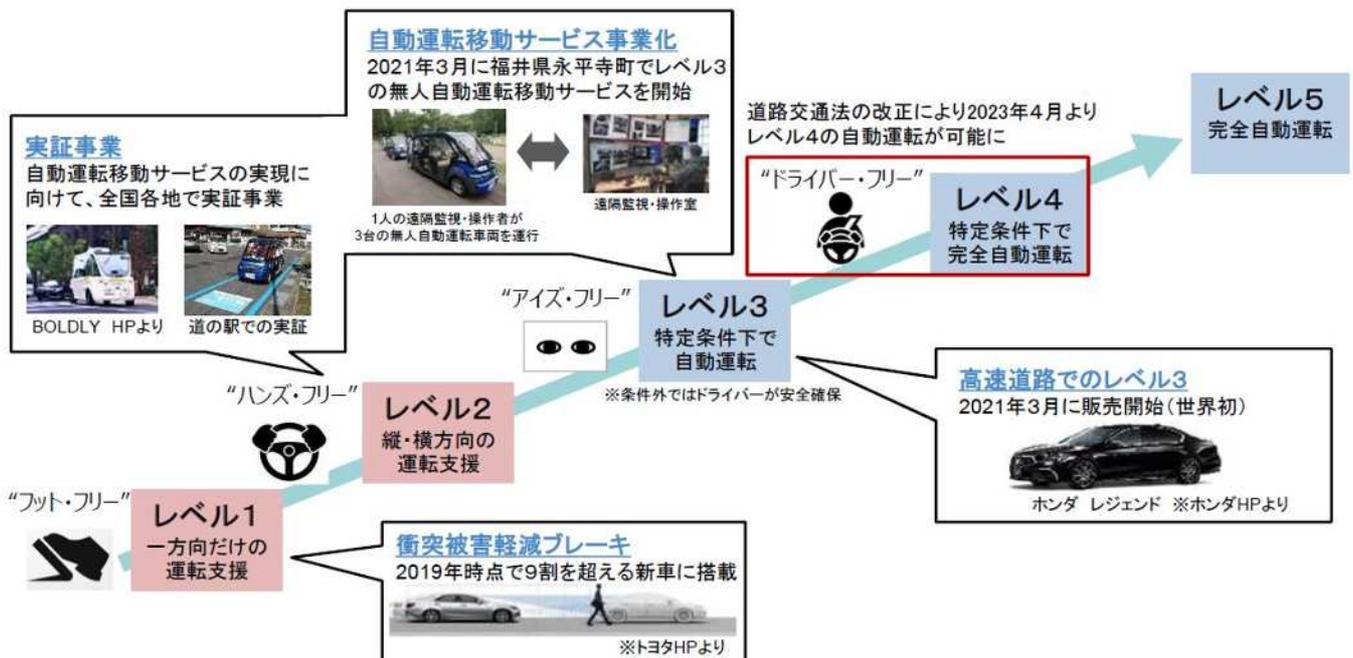
次世代モビリティサービス推進事業

これまでの取組



政府目標

- 世界で初めてレベル3を実現するなど着実に技術が進展。今後は、レベル4の実現、普及拡大が目標。
【政府目標】2022年度目途 レベル4移動サービスの実現 ⇒ 2025年度目途 全国50か所に拡大
2025年度目途 高速道路レベル4の実現



出典：国土交通省資料

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス導入推進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 スマート自治体推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 その他		
事業目的				SDGs	
人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途を辿っており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの取組みを実施し、地域全体で支える持続可能な公共交通の仕組みの構築を目指す。				目標9 	
主な事業内容				目標10 	
令和3年度より開始したAI活用型オンデマンドバス実証実験の結果を踏まえ、利用者、運行事業者双方にとって利用しやすくなる改善を施すとともに、前述の地域公共交通を取り巻く状況の厳しさを前提に、交通事業者をはじめ地域のあらゆる関係者の連携、協働のもと、地域全体で支える公共交通の姿をデザインしながら事業を継続する。 令和6年度からはこれまで実証実験を実施してきた地域だけでなく、同様に「交通空白地」を抱える他地域において実証実験を実施し、地域にとって有効な移動手段と成り得るかについて検討を行う。				目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和3年度 コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアで運賃無償の実証実験(1か月間) 令和4年度 同エリアにおける運賃有償での実証実験(3か月間) 令和5年度 本格実装を見据えた改善を行い、運賃有償での実証実験 令和6年度 「西部南」以外の地域における実証実験				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		20,000	18,000	2,000	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金	3,000		3,000	
	地方債			0	
	その他	17,000	18,000	▲ 1,000	
	一般財源			0	
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 17,000千円				

A I 活用型オンデマンドバス導入推進事業

事業概要

従来のコミュニティバスからの代替可能性を検討するため、利用者のニーズに応じて運行するA I 活用型オンデマンドバスの実証運行を実施する。A I 活用型オンデマンドバスは、利用者の予約に合わせ、A I がルート検索や配車を行うシステムであり、利用者及び運行事業者双方にとって効率的かつ利便性の高い移動手段になることが期待される。

AI活用型オンデマンドバス利用イメージ



実証実験実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施期間	令和4年1月31日 ～令和4年3月4日	令和4年12月1日 ～令和5年3月7日	令和6年1月15日 ～令和6年3月23日
運賃	無料	乗車1回あたり300円 (小児および障がい者100円、 幼児無料)	乗車1回あたり300円 ※運転免許返納者は200円 (小児および障がい者100円、 幼児無料)
乗車人数	995名	722名	実証実験実施中
アプリ予約率	61.3%	49.7%	実証実験実施中 ※LINE予約の受付開始

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 出会い・結婚支援事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 大企業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 その他	基本事業 その他	
事業目的			SDGs	
<p>本市における出生数は、平成28年以降減少傾向にあり、令和元年以降は千人を下回り、その減少幅も拡大して少子化が進展している。また、未婚率についても近年上昇しており、晩婚化、晩産化につながり、少子化の要因の一つとして考えられる。このような状況を踏まえ、少子化対策、人口減少対策として本事業を実施する。</p>			<p>目標9</p> 	
主な事業内容			目標11	
<p>1. マッチングアプリ事業者との連携による出会い支援 社会が大きく変化している中で、若者を中心に利用者が増加しているマッチングアプリを有効に活用し、恋愛や結婚を希望する市民が、その希望が叶うための支援を行う。具体的には、マッチングアプリの安全・安心な利用のためのオンラインセミナーや恋愛相談会等の開催によって、利用の促進を図る。</p> <p>2. 仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベント開催 デジタル技術の進展の中で、仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベントを開催する。恋愛や結婚を希望する市民の中で、様々な悩み等を抱え、その活動を順調に進めることができていない方に、その希望が叶う場を提供する。</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>令和4年11月 マッチングアプリ事業者と連携協定の締結 令和5年5月 連携協定事業(市長と事業者代表のトークセッション、オンラインセミナー、恋愛相談会等) 令和5年10月・令和6年2月 メタバース婚活開催 令和6年度 イベントの広報、参加者の募集</p>			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	3,167	1,342	1,825	
財源内訳	国支出金	2,111		2,111
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,056	1,342	▲ 286
令和6年度その他財源内訳				

1. マッチングアプリ「Pairs」との連携による出会い支援

桑名市とマッチングアプリ事業者との連携協定に基づいて、出会いの機会を創出し、恋愛や結婚を希望する市民が、その希望が叶うきっかけづくりを提供する。



<主な取り組み>

- ・オンライン相談会開催
- ・アプリ説明動画・過去のセミナー動画アーカイブ配信
- ・マッチングアプリギフトコードプレゼント企画
- ・多様な媒体を利用した情報発信

2. 仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベント



<イベントスケジュール>

- ・申し込み
- ▼
- ・パートナーシップ診断
- ▼
- ・アバター操作サポート
- ▼
- ・メタバース婚活(参加者全員)
- ▼
- ・マッチング結果発表
- ▼
- ・マッチングした人のアバターデート
- ▼
- ・リアルデートへ

・デジタル技術の進展の中で、仮想空間「メタバース」を活用した婚活イベントを開催する。恋愛や結婚を希望する市民の中で、様々な悩み等を抱え、あまり上手くその活動を進めることができていない市民に、その希望が叶う場を提供する。

・イベント開催とともに、イベント後、フォロー(アンケート)を実施し、効果検証を行う。

<令和5年10月開催結果>

男 11名
女 7名

マッチングしたカップル 7組
お付き合いに発展したカップル 1組

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 移住・定住促進事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	地理的優位性を活かした元気なまち	その他	その他		
事業目的				SDGs	
「桑名市人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、県外及び市外から働く世代の流入をより一層促進し、社会増を図る。				目標8 	
主な事業内容				目標11 	
人口減少対策に寄与するため、県外及び市外から桑名市へ移住する目的で住宅を取得した方に対して、最大補助額100万円の補助金を交付する。 補助基本額 60万円 若年夫婦(29歳以下の夫婦)加算 30万円 市内企業就業加算 10万円				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和5年度 ・補助金交付要綱制定 令和6年度 ・制度の広報 ・随時申請受付				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		53,300	53,300	0	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	10,000		10,000	
	一般財源	43,300	53,300	▲ 10,000	
令和6年度その他財源内訳	企業版ふるさと応援基金繰入金 10,000千円				

移住・定住促進事業費

・事業概要

県外及び市外から桑名市へ働く世代の流入をより一層促進し、移住・定住を推進するため、以下の条件に合致し、市内に住宅を取得した方に対して、最大100万円の補助金を交付する。

▶対象者

県外及び市外から本市へ移住する目的で住宅を取得（新築・中古）した方

▶条件

45歳以下（単身・夫婦）かつ5年以上定住する意向の方

▶補助額

最大100万円

※（基本）60万円

（加算）①若年夫婦（29歳以下）30万円

②市内企業就業 10万円

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 桑名駅周辺人口集積促進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大企業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 その他	基本事業 その他	
事業目的			SDGs	
本市の地理的な利便性の高さを活かし、桑名駅前周辺の高度利用による人口集積と定住人口の確保を図るため、桑名市商業業務誘導地区建築条例に基づき、一定規模以上の共同住宅等居住系の建築物の建築を行おうとする者に対して補助を行うことにより、商業業務の活性化及び魅力あるまちづくりの整備促進と合わせて人口減少対策を図る。			目標8 8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりも 	
桑名市商業業務誘導地区建築条例に規定する桑名駅前周辺の商業業務誘導地区内で、一定規模以上の共同住宅等居住系の建築物の建築を行おうとする者に対して、補助金を交付する。 ・対象者 商業業務誘導地区内で一定規模以上の共同住宅等居住系の建築物の建築（新築・増築等）を行おうとする者（個人及び法人） ・対象建築物 延べ面積1,000㎡以上かつ新規居住スペース20戸以上を設ける共同住宅等 ・補助額 対象建築物当たり1,000万円			—	
事業進捗状況（予定）等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和5年度 ・補助金交付要綱制定、制度周知 ・事前協議の結果、補助対象としたもの1件 令和6年度 ・随時申請受付			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額（単位：千円）				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	20,000	20,000	0	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	20,000	20,000	0
令和6年度その他財源内訳				

桑名駅周辺人口集積促進事業

1. 事業目的

本市の地理的な利便性の高さを活かし、桑名駅前周辺の高度利用による人口集積と定住人口の確保を図るため、桑名市商業業務誘導地区建築条例に基づき、一定規模以上の共同住宅等居住系の建築物の建築を行おうとする者に対して補助を行うことにより、商業業務の活性化及び魅力あるまちづくりの整備促進と合わせて人口減少対策を図る。

2. 補助対象者

商業業務誘導地区内で一定規模以上の共同住宅等住居系の建築物の建築（新築・増築等）を行おうとする者（個人及び法人）

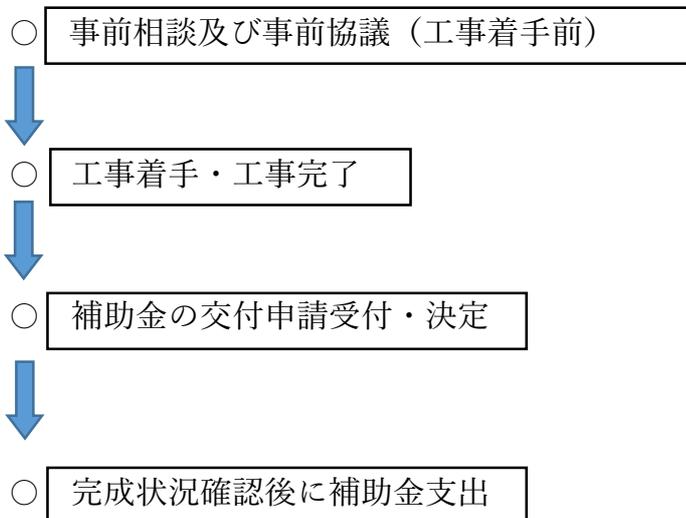
3. 対象建築物

延べ面積 1,000 m²以上かつ新規居住スペース 20 戸以上を設ける共同住宅等

4. 補助額

対象建築物当たり 1,000 万円

5. 制度の流れ



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 移住支援事業補助金	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 企画費 大企業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 その他	基本事業 その他	
事業目的			SDGs	
「桑名市人口減少対策パッケージ“14万”リバウンドプラン」におけるフェーズ1「流入促進」を進めるべく、移住にかかる経費の負担軽減を図ることで、桑名市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。			目標8 8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
東京圏から桑名市へ、三重県と共同して行う移住・就業マッチング支援事業を活用し移住・就業する場合、「テレワーカー」が移住する場合又はプロフェッショナル人材事業等を利用して移住・就業する場合を対象に、移住支援金を交付する。 <補助金額> ・単身世帯 60万円 ・2人以上の世帯 100万円 ・子育て世帯加算 令和5年4月1日以降の転入者100万円/人 令和5年3月31日までの転入者30万円/人			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和2年度 ・移住支援補助金制度開始			R6	
令和4年度 ・支給対象要件拡大(子育て世帯加算)			R7	
令和5年度 ・支給金額増額(子育て世帯加算増額)			R8	
令和6年度 ・制度の広報 ・随時申請受付			✓	
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		3,000	3,000	0
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	2,250	2,250	0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	750	750	0
令和6年度その他財源内訳				

移住支援事業補助金

1. 背景

- ・東京圏への過度な一極集中の是正
- ・地域の中小企業等における人手不足解消
- ・地域への移住支援

2. 趣旨

東京圏から桑名市へ、三重県と共同して行う移住・就業マッチング支援事業を活用し移住・就業する場合、「テレワーカー」が移住する場合又はプロフェッショナル人材事業等を利用して移住・就業する場合を対象に、移住支援金を交付する。

3. 制度概要

① マッチング支援事業を活用する場合

三重県の制作するマッチングサイトに県内企業が登録



サイトを見た東京圏の対象者が、桑名市内に事業所のある企業へ就業決定



転入・就業から3か月経過後、対象者から市へ給付請求



対象者へ移住支援金を支給

② 支援対象者

住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内へ通勤していたこと。かつ住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住又は通勤していたこと。

③ 補助金の額

- ・単身での移住の場合：60万円
- ・世帯での移住の場合：100万円

4. 実績見込み

令和5年度 1件

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 結婚新生活支援事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 大企業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 その他	基本事業 その他	
事業目的			SDGs	
本市における出生数は、平成28年以降減少傾向にあり、令和元年以降は千人を下回り、その減少幅も拡大して少子化が進展している。そこで、結婚に伴う新生活を経済的に支援することで、少子化対策、人口減少対策として本事業を実施する。			目標10 10 人や国の不平等をなくそう 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる費用 結婚に伴う新婚世帯の住宅取得費用、住宅のリフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用 ・要件 <ul style="list-style-type: none"> ①世帯所得500万円未満 ②夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下 ・補助金の額 <ul style="list-style-type: none"> ①夫婦ともに結婚日における年齢が29歳以下の世帯 60万円 ②①以外の夫婦ともに結婚日における年齢が39歳以下の世帯 30万円 			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和6年度 制度の広報、随時申請受付			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		66,000		66,000
財源内訳	国支出金	44,000		44,000
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	22,000		22,000
令和6年度その他財源内訳				

結婚新生活支援事業費

・目的

国の地域少子化対策重点推進交付金交付要綱に基づき、結婚に伴う新生活を経済的に支援し、少子化対策の推進に資することを目的とする。

▶対象となる費用

結婚に伴う新婚世帯の住宅取得費用、住宅のリフォーム費用及び住宅賃借費用並びに引越費用

▶対象者

市内で新しく結婚する世帯の想定数 550 世帯

▶要件

- ・世帯所得 500 万円未満
- ・夫婦ともに婚姻日時点の年齢が 39 歳以下

▶補助額

夫婦ともに 29 歳以下の世帯 最大 60 万円

上記以外で夫婦ともに 39 歳以下の世帯 最大 30 万円

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：SDGs推進課

事業名称	中事業 若者施策推進ワークショップ事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 企画費 大企業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 その他	
事業目的			SDGs	
<p>少子・高齢化が進む中、若者の多様な意見を取り入れた施策を実施することは、若者のためだけでなく、「生産年齢人口」の流出抑制等を図る観点から持続可能な社会のために重要なことと考える。 そこで、若者の本当の思いや考えを引き出すワークショップ等を実施する。</p>			<p>目標11</p> 	
主な事業内容			目標17	
<p>若者の意見を聞くことによって効果が得られる事業について、若者研究を進める事業者をサポートをしていただきながら、若者を対象としたワークショップ等を開催、意見聴取を行う。</p> <p>【事業者からのサポート内容】 ①ワークショップ設計に関するサポート ②ワークショップにおける市職員への事前講習 ③ワークショップへの参加 ④市の施策に対する提言につながる意見取りまとめのサポート ⑤市の様々な施策の事業実施に向けた考え方の整理におけるサポート</p>				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・令和6年度 委託契約締結、ワークショップ開催、随時打合せ、会議参加等			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	3,030		3,030	
財源内訳	国支出金	225		225
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	2,805		2,805
令和6年度その他財源内訳				

若者施策推進ワークショップ事業費

1. 趣旨

少子・高齢化が進む中、若者の多様な意見を取り入れた施策を実施することは、若者のためだけではなく、「生産年齢人口」の流出抑制等を図る観点から持続可能な社会のために重要なことと考える。

そこで、若者の本当の思いや考えを引き出すワークショップ等を実施する。

2. 主な事業内容

次の事業や市の様々な施策等において、若者の気持ちに寄り添った施策を実施する。

○「子ども・子育て支援事業計画」策定事業

今年4月に施行された「こども基本法」では、こどもに関する政策を決める際に、こどもや若者の意見を聞くことを義務付けている。そこで、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、施策を進めていくにあたり、若者の意見を聞くためにワークショップ等を開催する。

○若者による博物館の新たな魅力創出事業

学芸員を目指す大学生を中心に、若者の考えに寄り添い作品の選定、解説の用意等を行い、“すべて撮影が可能な展覧会”を開催する。多様な若者の意見を取り入れた新たな魅力ある展覧会を開催するため、展覧会の方向性やコンセプトについてワークショップ等を開催し、意見交換を行う。

3. 事業者からの支援

- ・ 若者の本当の思い、考えを引き出せるように、ワークショップの制度設計や参加・支援やファシリテーターとなる市職員への事前の講習
- ・ 意見をとりまとめ、市の施策に対する提言につながるようサポート

4. 参加予定の若者

- ・ 市内の若者や市と連携協定を締結している大学に協力を依頼し、10名程度の若者の参加を予定している。

5. 全体スケジュール

- ・ 委託契約準備、事業に協力いただける大学生を募集
- ・ 事前打ち合わせ
- ・ 事業ごとに数回程度ワークショップや意見交換会等の開催
(施策への反映に向けた提案や必要な支援などの意見を出し合う)
- ・ 提案や意見の取りまとめ
- ・ 施策への提言

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 市民満足度調査事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 企画費 事業 市民満足度調査事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	その他		
事業目的				SDGs	
市民の市政に対する満足度やニーズを把握し、施策の企画立案及び実施に当たった基礎とするため、市民満足度調査を実施する。				目標11 	
主な事業内容				目標17 	
市民を対象としたアンケート調査を実施し、項目ごとの集計及び属性とのクロス集計を行う。調査結果から導き出される市民の満足度、重要度やニーズ等を分析する。				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和6年6月 契約 令和6年7～8月 調査票の印刷、発送、回収 令和6年9～10月 集計、分析、素案の納品 令和6年12月 結果の公表				R6	✓
				R7	
				R8	
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		3,470		3,470	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	3,470		3,470	
令和6年度その他財源内訳					

令和6年度 市民満足度調査事業

1. 調査概要

- (1) 実施時期： 令和6年7月～8月
- (2) 調査対象者： 桑名市在住の15歳以上の市民3,500人（無作為抽出）
（内140人は外国人を想定）
- (3) 調査方法： アンケート調査票の郵送による配布及び回収
調査票上のQRコード読み取りによるWeb回答
- (4) 調査項目： 総合計画の施策体系に沿った各分野に関する設問50問程度
（選択式・自由記述）
- (5) 予定している集計及び分析
 - ① 回答者の属性及び各設問の単純集計
 - ② 回答者の属性、各設問間のクロス集計
 - ③ 施策分野ごとの満足度及び重要度の分析

2. 業務の実施

- (1) 実施方法： 業務委託
- (2) 委託内容
 - ① アンケート調査票の印刷(やさしい日本語によるアンケート調査票140部含む)、
送付用封筒（角形2号）及び返信用封筒（長形3号）の用意と印刷、封入
 - ② アンケート回答データの集計及び分析
 - ③ 集計及び分析結果を踏まえた、結果の説明や表・グラフ等から構成された
報告書の作成
 - ④ 回答データ、調査票・封筒等印刷物一式及び調査分析結果報告書の納品

※参考：過去の調査実績

H30年度 回答率 38.1%

R3年度 回答率 40.6%（回答者の内 Web 回答は約 20%）

対象者はいずれも桑名市在住の15歳以上の市民3,500人（無作為抽出）

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称	中事業 スタートアップ共創推進事業費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 情報推進費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的			SDGs	
革新的なアイデア・技術を有するスタートアップとの共創を推進することで、課題の解決や市民サービス、地域価値の向上等を図り、桑名の更なるWell-Beingの向上を目指す。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
令和5年度中に策定する「桑名市スタートアップ・エコシステム共創戦略」(くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略)に基づき、桑名市内外の機運醸成、ネットワーキング(関係づくり)、案件組成のための仕組みづくり等を行う委託事業を実施する。 ・実証プログラム(トライアル) ・研修プログラム ・情報発信 ・機運醸成イベントの開催			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・スタートアップ・エコシステム共創戦略策定(令和5年度中) ・ワークショップ開催(令和5年9~12月) ・共創推進イベント開催(令和6年1月)			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	12,222		12,222	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	12,222	12,222	
	一般財源		0	
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 12,222千円			

スタートアップ共創推進事業費

現在、政府では、「スタートアップ育成5か年計画」において、スタートアップへの投資額を令和9年度に10兆円規模とするなどの目標を掲げ、スタートアップの成長を強力に後押ししている状況。

また、中部地区においては、令和6年10月に日本最大のインキュベーション施設「STATION Ai」が開業予定であり、スタートアップの創出・育成やオープンイノベーションが促進されていくことが見込まれる。

こうした状況を踏まえ、これまで公民連携の取組を進めてきた本市の強みを活かし、革新的なアイデア・技術を有するスタートアップとの共創を推進することで、課題の解決や市民サービス、地域価値の向上等を図り、桑名の更なるWell-Beingの向上を目指す。

①スタートアップ共創推進

令和5年度中に「桑名市スタートアップ・エコシステム共創戦略」（くわなスタートアップ・オープンフィールド戦略）を策定予定

当該戦略に基づく次のステップとして、下記の内容を実施し、スタートアップとの共創を推進する。

- ・ 伴走支援によるプロジェクト型の実証事業（スタートアップとの共創モデルの構築）
- ・ 市内外を巻き込んだワークショップ
- ・ 機運醸成イベント

➤ 委託費：スタートアップ共創推進事業 11,872千円

②ネットワーキング（関係づくり）

スタートアップが数多く集まる、STATION Aiやなごのキャンパスなどのインキュベーション施設を訪問・活用し、日常的なスタートアップとの交流を目指す。

また、スタートアップ関連のイベントやワークショップに参加し、積極的な情報発信に努め、スタートアップに開かれたまちとしての存在感をアピールする。

➤ 旅費：市外への出張旅費 231千円

➤ 使用料：インキュベーション施設利用料 119千円

桑名のまちづくりに新たな風を巻き起こす 「くわなスタートアップ・オープンフィールド」

桑名をフィールドとした課題の解決や新たなチャレンジを通じて
スタートアップとの共創を生み出し続けることを理念とした
「くわなスタートアップ・オープンフィールド」の構築を目指します。



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：スマートシティ推進課

事業名称	中事業 次世代デジタル人材育成事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	総務費 総務管理費 情報推進費 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他		
事業目的				SDGs	
デジタル社会で活躍できる次世代のデジタル人材を育成する。				目標4 	
主な事業内容				目標8 	
市民向けプログラミング体験教室開催、若者向けに情報処理資格取得を推進し、デジタル社会を担う人材育成へとつなげる。				目標9 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和5年度:市民向けプログラミング教室開始 令和6年度:ITパスポート資格取得推進、学習デジタルコンテンツ提供				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		1,100		1,100	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	1,100		1,100	
	一般財源			0	
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 1,100千円				

次世代デジタル人材育成事業費

社会全体において、情報通信技術に対応した専門的な知識及び技能を有する人材の充実が求められており、その状況の中、活躍できる次世代のデジタル人材を育成する。

①プログラミング体験教室

デジタルに興味を持つ人材を育成するため、ビジュアルプログラミングツールを活用したプログラミング体験教室を開催し、ロジカルシンキング、デザインシンキングの習得を推進する。

▶ 全3回開催予定（10組/回 2時間/回 110,000円/回）

▶ R5年度は32組の小学生親子が参加

②ITパスポート資格取得推進

デジタルに興味のある若者を支援するため、情報処理資格ITパスポート※の取得を推進する。

▶ 内容：ITパスポート受験料7,500円 x 最大30人を支援

▶ 対象：18歳以下の市内在住者

※ITパスポートとは、ITを利活用するすべての社会人・これから社会人となる学生が備えておくべき、ITに関する基礎的な知識が証明できる国家資格

③学習デジタルコンテンツ提供

高度なデジタルスキルを習得したい若者を支援するため、デジタル全体を学ぶことができるオンライン学習コンテンツを提供する。

▶ 内容：Benesse Udemy Business（予定）受講料36,300円 x 最大15人を支援

▶ 対象：18歳以下の市内在住者

▶ 主旨に適したメニュー及びアンケートを作成し、詳細な効果検証を実施するとともに、将来役立つスキルを習得できるコンテンツとする。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 交通対策費 大 公共 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 バス輸送の確保・維持	
事業目的			SDGs	
<p>超高齢社会において、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者や増加傾向にある運転免許返納者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。</p> <p>また、令和3年度市民満足度調査における「重要度は高いが、満足度は低い」という結果を受けて、交通空白地の解消や交通結節点の更なる充実等、地域の実情に応じた運行をすることにより、市民満足度の向上を図る。</p>			<p>目標9</p> 	
主な事業内容			<p>目標10</p> 	
<p>○コミュニティバス・デマンド乗合タクシーの運行を民間事業者者に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行日:月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く 160,388千円 ・運賃:コミュニティバス 1乗車100円(未就学児は無料)、デマンド乗合タクシー 1乗車200円 ・路線:市内全域にて8路線運行(長島地区の一部にてデマンド乗合タクシー) ・時刻表印刷 930千円 ・コミュニティバスルート変更に伴うお知らせ配布手数料 67千円 ・公共交通利用促進ネットワーク見える化事業負担金 25千円 <p>○生活路線バスを維持する。7,788千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線:桑名城南線 			<p>目標11</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>利用者ニーズが多様化、細分化する中、コミュニティバスの運行サービス水準(本数、時間帯、バス停留所間隔・位置等)を抜本的に見直す必要がある。利便性や満足度を向上させ、持続可能な移動手段を確保するため、デマンド乗合サービス、AI活用型オンデマンドバスの社会実装を含めた新たな公共交通サービスの展開に向け検討を進める。また、令和5年度末頃に、2台のコミュニティバス車両が更新時期を迎えることから、新たに環境に配慮したEVバス2台を導入する。</p>			<p>R6</p> <p>✓</p>	
			<p>R7</p> <p>✓</p>	
			<p>R8</p> <p>✓</p>	
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		169,307	159,571	9,736
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	169,307	159,571	9,736
令和6年度その他財源内訳				

コミュニティバス運行事業

事業概要

令和3年度に実施した市民満足度調査において、公共交通は「重要度は高いが、満足度は低い」という結果であったことから、買い物や通院といった日常の移動を支援するため、地域と連携しながら、限られたリソースの中で利用者のニーズに応え、利便性の向上に向けた運行形態を検討する。

路線について

○コミュニティバス

路線	8路線（東部ルート、西部南ルート、西部北ルート、南部東ルート、南部西ルート、北部ルート、多度ルート、長島ルート）
運行日	月曜日～土曜日 ※年末年始（12月29日～1月3日）を除く
運賃	乗車1回100円（未就学児は無料）

○廃止代替バス（生活路線バス）

路線	1路線（桑名城南線）
運行日	毎日
運賃	三重交通の料金体系（190円～380円）

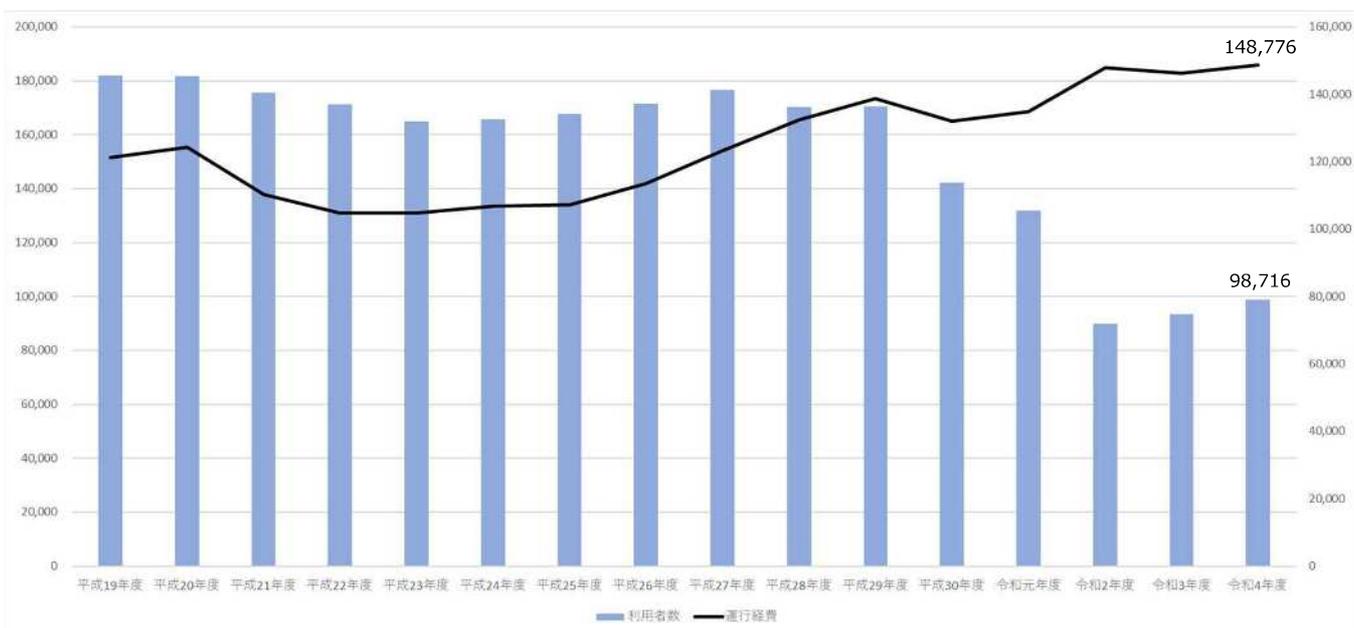
○デマンド乗合タクシー

路線	1路線（長島ルート）
時間	午前7時30分～午前8時30分
運賃	乗車1回200円



コミュニティバス（東部ルート）

コミュニティバス実績



※運賃収入は含まず

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：政策創造課

事業名称	中事業 AI活用型オンデマンドバス運行事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 交通対策費 事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 バス輸送の確保・維持		
事業目的				SDGs	
人口減少や少子高齢化の進展を背景に、地域公共交通は輸送需要の縮小や運転手不足といった慢性的な課題を抱えている。他方、地域公共交通が不足する「交通空白地」は増加の一途を辿っており、年齢的あるいは身体的理由により自家用車を運転することが困難な高齢者に対して持続可能な移動手段を提供することは極めて切迫した課題となっている。こうした中、コミュニティバスに代わる新たな移動手段として、AIを活用した配車やルート検索等の機能を備えたオンデマンドバスの本格運行を実施することで、より利便性の高い移動手段の維持、確保を目指す。				目標9 	
主な事業内容				目標10 	
AI活用型オンデマンドバスの運行を民間事業者に委託する。 ・運行日 月曜日～土曜日 ※年末年始(12月29日～1月3日)を除く ・運賃 大人(中学生以上) 300円(運転経歴証明書を提示した方は200円) 小児(小学生) 100円 幼児(小学校入学前) 無料 障がい者 100円				目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和3年度 コミュニティバス「西部南ルート」運行エリアで運賃無償の実証実験(1か月間) 令和4年度 同エリアにおける運賃有償での実証実験(3か月間) 令和5年度 本格実装を見据えた改善を行い、運賃有償での実証実験 令和6年度 先行地域における本格運行の開始				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		30,000		30,000	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	30,000		30,000	
令和6年度その他財源内訳					

A I 活用型オンデマンドバス運行事業

事業概要

令和3年度より実証実験を開始したA I 活用型オンデマンドバスについて、本格運行を開始することで地域にとってより利便性の高い移動手段の維持、確保を目指す。

また、他地域で実施予定の実証実験で得られた知見も踏まえ、利用者、運行事業者双方にとってより良いサービスとなるよう随時改善を図る。



■ 運賃案内（案）

区分	運賃
大人（中学生以上）	300円 降車時に運転経歴証明書をご提示頂いた方は 200円 ※注：運転経歴証明書と障害者手帳を両方お持ちの方は100円になります
小児（小学生）	100円
幼児（小学校入学前）	無料
障がい者	100円 ※注：障害者手帳のご提示が必要です

ご利用の流れ



呼ぶ

アプリまたは電話で配車予約

来る

指定された時間に乗り場へ

乗る

運転手に予約番号を伝えて乗車

評価

サービスの評価をお願いします

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費(大山田地区市民センター施設整備費)	予算区分	款 総務費 項 総務管理費 目 地区市民センター費 大 事業 消防庁舎等再編整備事業費
------	---------------------------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	市民活動環境の充実

事業目的	SDGs	
消防本部の高台移転に加え、大山田地区市民センター・まちづくり拠点施設との複合施設を建設することで、市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図る。	目標11 	
主な事業内容	目標13 	
プロポーザルによって決定した契約事業者と令和6年度中の施設完成を目指し事業を進める。	目標16 	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>	計画年度	
令和4年度 優先交渉権者の決定、基本合意書締結、基本設計、実施設計 令和5年度 立体駐車場建設、大山田地区市民センター・まちづくり拠点施設解体、本体工事施工 令和6年度 本体工事施工、完成 令和7年度 供用開始	R6	✓
	R7	
	R8	

予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	111,625	81,454	30,171	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債	89,200	64,300	24,900
	その他			0
	一般財源	22,425	17,154	5,271
令和6年度その他財源内訳				

【消防庁舎等再編整備事業費】

《新施設外観イメージ》



※イメージパースは、優先交渉権者の提案であり、変更する場合があります。

《消防庁舎等再編整備事業イメージ》



《事業の進捗・今後のスケジュール》

令和4年度	優先交渉権者（大和リースグループ）と基本合意書締結 基本設計
令和5年度・6年度	実施設計・建設工事
令和7年度	供用開始

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：人権政策課

事業名称	中事業 人権意識調査事業費	予算区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 人権政策費 事業 人権政策推進費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	中央集権型から全員参加型市政に	人権政策	人権が尊重されるまちづくり		
事業目的				SDGs	
さまざまな人権問題に関する市民の意識や変化を把握し、人権施策を推進していくための基礎資料を得ることを目的として実施する。				目標10 10 人や国の不平等をなくそう 	
主な事業内容				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
市民を対象とした人権問題に関する意識調査を実施し、各項目ごとの集計や属性とのクロス集計を行う。調査内容に関して、前回調査等との比較や審議会の意見をいただき分析し、結果を取りまとめ公表する。				目標16 16 平和と公正をすべての人に 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月～5月:事業者選定 令和6年5月:調査票素案作成 令和6年8月:調査票完成 令和6年9月～12月:調査票の発送、回収及び集計 令和7年1月～2月:分析結果取りまとめ 令和7年3月:調査結果の公表 				R6	✓
				R7	
				R8	
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		3,671		3,671	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	3,671		3,671	
令和6年度その他財源内訳					

人権意識調査事業

1. 現状

平成28年に、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法の人権三法が施行されているが、近年、SNSにおける、特定の個人を対象とした誹謗や中傷、差別的な書き込み、プライバシーの侵害など、インターネット上での人権を軽視した行為が大きな社会問題となっている。また、令和5年6月には、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現に資することを目的とし、LGBT理解増進法が成立している。

2. 調査の目的

さまざまな人権問題に関する市民の意識や変化を把握し、人権施策を推進していくための基礎資料を得ることを目的として実施する。

3. 調査の概要

- (1) 調査対象者：市内在住の満16歳以上の市民
- (2) 対象者数：3,000人(無作為抽出)
- (3) 調査時期：令和6年9月～10月頃実施予定
- (4) 調査方法：郵送による調査票の配付及び回収
(オンライン回答を併用予定)
- (5) 調査項目：人権施策基本計画の各分野に係る設問

4. 実施内容

- (1) 調査票の項目検討、作成
- (2) 調査票の送付、回収
- (3) 調査票の集計、分析
 - ・回答者の属性、設問の単純集計、クロス集計
 - ・上記結果に基づく分析
- (4) 報告書作成

令和6年度 事業概要書【一般会計】

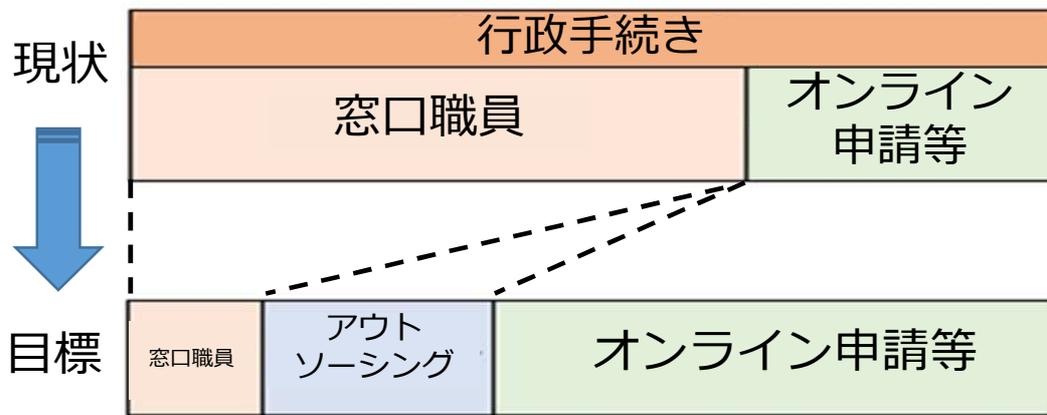
所属： 戸籍・住民登録課

事業名称	中事業 窓口業務最適化事業費	予算区分	款 総務費 項 戸籍住民基本台帳費 目 戸籍住民基本台帳費 大 事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	その他	その他	
事業目的			SDGs	
<p>・市民の利便性向上と行政サービスの効率化を実現するため、窓口業務を段階的にアウトソーシングする。職員は企画立案業務等に配置し、更なる行政サービスの充実を図る。</p>			<p>目標9</p> 	
主な事業内容			<p>目標11</p> 	
<p>・市本庁舎でライフイベントごとに関連手続きを受付する書かないワンストップ窓口を導入し、総合窓口機能を持たせ、窓口業務の最適化を図る。 ・最適化した窓口サービスにかかる事務処理を効率的・安定的に推進するため、民間事業者へのアウトソーシングを活用する。</p>			<p>目標16</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>令和5年度: 書かないワンストップ窓口の導入 令和6年度: 戸籍・住民登録課の窓口業務を段階的にアウトソーシングする。(令和6年度派遣職員5名) リモート窓口の構築: 大山田地区市民センターと戸籍・住民登録課をリモート接続し、遠隔地からワンストップ窓口の受付を行う。(テスト稼働) 令和7年度: 多度・長島地区市民センターでもリモート窓口でテスト稼働を開始する。 令和8年度: サテライトオフィスのアウトソーシングを開始する。</p>			<p>R6</p> <p>✓</p>	
			<p>R7</p> <p>✓</p>	
			<p>R8</p> <p>✓</p>	
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		21,275		21,275
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	21,275		21,275
令和6年度その他財源内訳				

窓口業務最適化事業費

- ・本庁舎でライフイベントごとに関連手続きを受付する書かないワンストップ窓口を導入し、総合窓口機能を持たせ、窓口業務の最適化を図っているところ。
- ・最適化した窓口サービスにかかる事務処理を効率的・安定的に推進するため、民間事業者へのアウトソーシングを活用する。職員は企画立案業務等に配置し、更なる行政サービスの充実を図る。

窓口サービス最適化の全体イメージ サービス提供方法の最適化



窓口業務民間業務委託案

イベント	概要	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
書かないワンストップ窓口	証明書交付・異動手続き	新システムの開始	書かないワンストップ窓口の定着	書かないワンストップ窓口の業務拡充	窓口業務を順次集約 BPRによる業務改善	
本庁業務委託	オンライン申請・証明書交付・各課手続き・郵送申請・マイナンバーカード交付		コア派遣職員育成	本格稼働		業務委託
リモート窓口	大山田地区市民センター 多度・長島地区市民センター		テスト稼働	本格稼働	本格稼働	
サテライト業務委託	受付業務		派遣職員育成	本格稼働	本格稼働	
				取扱い手続きの拡充		

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：総務課・人事課

事業名称	中事業 市長選挙費	予算区分	款 項 目 大	総務費 選挙費 市長選挙費 事業 市長選挙費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				SDGs
公職選挙法に基づき、桑名市長選挙が公平・公正に行われるよう選挙の適正な管理執行に努めるとともに、選挙の重要性を啓発し、投票率の向上を図る。				目標11 
主な事業内容				目標16 
○任期満了日 令和6年12月18日 ・管理執行事務(選挙人名簿抄本調製、立会人等選任、事務従事者配置、選挙公営実施、入場券作成・発送) ・当日投開票事務(投開票所設置、投票所運営、開票作業) ・不在者投票事務(不在者投票所設置、請求受付、交付・投票管理、指定病院等への説明会開催) ・期日前投票事務(期日前投票所設置、投票システム準備) ・ポスター掲示場設置(設置箇所の調査、道路等使用・占用許可申請) ・選挙啓発 ・三重県選挙管理委員会との連絡調整				—
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度
前回投票日 令和2年11月29日			R6	✓
当日有権者数 114,009人			R7	
投票者数 51,798人			R8	
投票率 45.43%				
立候補者数 3人				
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		55,078		55,078
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	55,078		55,078
令和6年度その他財源内訳				

桑名市長選挙について

1. 今回選挙について

任期満了日	令和6年12月18日
選挙予定日	未定 ※任期満了日の前30日以内

2. 前回選挙について

選挙期日	令和2年11月29日
告示日	令和2年11月22日
立候補者数	3人
当日有権者数	114,009人
投票者数	51,798人
投票率	45.43%
投票時間	7:00~20:00
開票時間	21:30~23:20

3. 主な予算の内容

- ・ 桑名駅自由通路等 期日前投票所運営経費
- ・ 選挙公営経費

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 子ども医療費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大 事業 福祉医療費助成費
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 安心して子どもを産み育てられる環境の整備
事業目的			SDGs
<p>保健の向上と福祉の増進に寄与するため、子どもの医療費の自己負担相当額を助成する。人口減少対策パッケージの一環として、子育て家庭等若い世代の流入・定着を促し、すべての子育て家庭が安心して子育てができる環境を整備するため、保護者の所得制限なしで、18歳年度末までのすべての子どもを対象者としている。なお、いずれにおいても現物給付とする。</p>			<p>目標3</p> 
主な事業内容			<p>目標10</p> 
<p>子どもが医療機関で受診した際に、窓口で支払う自己負担相当額を助成する。</p>			<p>目標11</p> 
事業進捗状況(予定)等			計画年度
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月 対象者を全ての中学生まで拡大(所得制限あり) 令和5年4月 所得制限の撤廃 令和5年9月 対象者と現物給付の範囲を18歳年度末まで拡大 			<p>R6</p> <p>✓</p>
			<p>R7</p> <p>✓</p>
			<p>R8</p> <p>✓</p>
予算額(単位:千円)			
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額
計	564,530	503,949	60,581
財源内訳	国支出金		0
	県支出金	177,429	▲ 4,801
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	387,101	321,719
令和6年度その他財源内訳			

子ども医療費

令和5年4月より所得制限撤廃、9月より対象年齢と現物給付範囲を高校生まで拡大したため、扶助費は増加するが、通信運搬費・手数料は償還払いの割合が激減したことにより、減少となる見込みとなる。

予算項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度予算額		
	実績額	予算額	合計	うち補助対象	うち補助対象外
通信運搬費	4,220,000	5,856,600	2,047,500	0	2,047,500
手数料	25,303,866	37,472,250	21,755,000	855,000	20,900,000
扶助費	356,463,479	447,529,817	540,726,639	354,004,629	186,722,010

令和6年度予算額合計	564,529,139
------------	--------------------

※ 三重県の補助金対象外となる対象は、0歳～小学生までの保護者の所得制限超過者、すべての中学生・高校生

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 放課後児童対策拡充事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 放課後児童対策事業費
------	---------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子どもの安全な居場所づくりの推進

事業目的		SDGs	
放課後児童健全育成事業を円滑に行うべく、待機児童対策や放課後支援員の人材確保のため、委託先の学童保育所に対し家賃補助や放課後児童指導員等に対する処遇改善補助を行う。		目標4 	
主な事業内容		目標8 	
<p>①学童保育に通う児童増加のため、学童保育所を1支援増 ○補助率 国1/3 県1/3 市1/3</p> <p>②学童保育所における待機児童が発生しないよう、場所確保のために委託先の学童保育事業所プレハブを借りて発生した賃借料について3支援分を補助(1支援上限960千円) ○賃借料補助 2支援:国1/3 県1/3 市1/3、1支援:市単独補助</p> <p>③放課後支援員等の人材確保のため、18時半以降開所している学童保育所の放課後児童支援員等に対して行った処遇改善に対し補助(1支援上限1,678千円) ○23支援:国1/3 県1/3 市1/3</p> <p>④放課後支援員の人材確保のため、放課後児童支援員の経験等に応じて行った処遇改善に対し補助(1支援あたり500千円) ○20支援:国1/3 県1/3 市1/3</p>		目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。		計画年度	
令和6年4月～ ・上記①、②については、学童保育事業者からの提出資料等をもとに委託金支払い ・上記③、④については、学童保育事業者への周知、事業者からの提出資料等をもとに委託金支払い		R6	✓
		R7	✓
		R8	✓

予算額(単位:千円)			
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額
計	56,783		56,783
財源内訳	国支出金	18,573	18,573
	県支出金	18,573	18,573
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	19,637	
令和6年度その他財源内訳			

放課後児童対策拡充事業費

1. 1支援の増加による運営費について

- 学童保育所に通う児童の増加に伴い待機児童が発生しないよう、令和6年度より大山田南学童保育所において支援単位を1か所増やすため、これに係る運営委託費の増加分を計上する。 【学童保育事業所への運営委託費の増】 5,309千円

2. プレハブ施設設置に係る賃借料補助について

- 令和6年度より、大山田南学童保育所及び大山田北学童保育所における3支援(うち1支援は新規)がプレハブ施設設置による施設の増設を図るため、このプレハブ設置に係る賃借料を補助する。 【3支援分のプレハブ施設設置に係る賃借料補助】 2,880千円
※3支援のうち1支援(大山田北学童保育所)は、開設が平成27年より以前のため、国の補助要綱の基準に該当せず、市単独補助となる。

3. 放課後児童支援員等の処遇改善について

① 放課後児童支援員等処遇改善事業

(国の補助要件)

- 平日につき、18時30分を超えて開所する又は開所していること。長期休暇期間などについては、1日8時間以上開所する又は開所していること
- 開所する日数は年間250日以上開所すること
- 家庭、学校等との連絡及び情報交換などの育成支援を行っており、当該職員の賃金を平成25年度の賃金から改善を行っていること など
(補助額:1支援につき上限1,678千円)

【処遇改善補助額】 23支援について1支援あたり1,678千円と想定 計38,594千円

② 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業

(国の補助要件)

- 経験年数や研修実績に応じた段階的な賃金改善の仕組みを設け、平成28年度の賃金から改善を行っていることなどを要件とし、以下の段階において処遇改善補助を行う。
 - ア) 放課後児童支援員の資格がある人(1人あたり上限131千円)
 - イ) 経験年数が概ね5年以上の放課後児童支援員で、支援員等資質向上研修等を受けた人(1人あたり上限263千円)
 - ウ) 経験年数が概ね10年以上の放課後児童支援員で、上記研修を受けた事業所長的位置にある人(1人あたり上限394千円)

【キャリアアップ処遇改善補助額】

20支援について1支援あたり500千円と想定 計10,000千円

※上記については、いずれも、子ども・子育て支援交付金【国】と地域子ども・子育て支援交付金【県】の補助を活用(補助率: 国1/3 県1/3 市1/3)

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 私立保育園運営費補助金	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、低年齢児の受け入れを促す。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標10 人や国の不平等をなくそう 	
補助事業名 ①低年齢児保育量拡大補助金 ②障害児加配保育士等人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
補助内容 ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助等 ②障害児を保育するための人件費補助 ③市が認定したアレルギー児に対応するための人件費補助				
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れ及び障害児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながっている。			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		139,328	128,068	11,260
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	20,000	20,000	0
	一般財源	119,328	108,068	11,260
令和6年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 20,000千円			

令和6年度 待機児童対策事業費補助金 内訳

補助金名称	低年齢児保育量拡大補助金基本分	低年齢児保育量拡大補助金加算分		障害児加配保育士等 人件費補助金	アレルギー除去食対応 補助金
内容	0・1歳児クラス担当の保育士人件費を補助し、受入れ拡大を図る。	市内の受入0歳児の実績に応じて補助する。	市内の受入1歳児の実績に応じて補助する。	障害児(3歳児クラス～)を保育するための加配保育士人件費補助。障害児受入れ拡大を図る。	市が認定したアレルギー児を対応するための補助。アレルギー児受入れ拡大を図る。
単位 ・適用条件	単位 1保育所/年額 適用条件 0・1歳児の利用定員があり、0・1歳児を保育するために常勤職員を雇用した保育所を対象とする。 0・1歳児を担当する保育士を1名に対し、公定価格の保育士人件費と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限1,000,000円まで補助。 ※ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については上限2,000,000円とする。	単位 1児童/月額 適用条件 0歳児在籍数×19,000円(20,000円)×12か月 0歳児1人につき月額19,000円補助。(ただし受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育施設については月額20,000円とする。)	単位 1児童/月額 適用条件 1歳児在籍数×4,000円×12か月 1歳児1人につき月額4,000円補助。	単位 1保育士/月額 適用条件 加配保育を担当する公立保育所正規職員の支給実績に基づく人件費相当額4,800,000円と実支給額のどちらか少ない方の金額の上限2,400,000円まで補助。 4,800,000円×1/2÷12か月×在籍月 ※千円未満端数切捨て ※観察保育を行い、加配の必要性を認定。	単位 1保育所/月額 適用条件 桑名市食物アレルギーマニュアルに沿って市が認定。卵・小麦・乳・大豆のうち、ランク2以上の児童がいること。
補助金算出根拠	受入月齢を4か月(健診後)までに設定している保育園 養泉寺・令のかげ・長寿・たど・ゆい・ひまわり・らいむ・新規 8園×2,000,000円 =16,000,000円 受入月齢を5か月以上に設定している保育園 あけぼの・桑部・久米・希望ヶ丘・桑部第二・風の丘・七和・和泉・大山田東・大山田北・安永・はなくわな 13園×1,000,000円 =13,000,000円	0歳児年間 20,000円×月平均55人×12か月 =13,200,000円 19,000円×月平均61人×12か月 =13,908,000円	1歳児年間 4,000円×月平均310人×12か月=14,880,000円	加配保育を担当する公立保育所正規職員の支給実績に基づく人件費相当額4,800,000円の1/2補助。 当該児童の在籍月数による。 26名×2,400,000円 =62,400,000円	1/3補助(890円×6時間勤務×13日)×12か月×1/3)÷270,000 =対象児在籍月額22,500円 22,500円×12月×22園 =5,940,000円
補助金額(円)	29,000,000	27,108,000	14,880,000	62,400,000	5,940,000

合計 139,328,000

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 就学前教育・保育施設整備事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前教育・保育の充実
事業目的			SDGs
待機児童対策として、私立保育園の改修事業に対し、こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。			目標4 
主な事業内容			目標8 
<p>既存保育園及び認定こども園の建替えを行う。 こども家庭庁の補助メニューである就学前教育・保育施設整備交付金事業及び次世代育成支援施設整備交付金事業に沿って補助事業を行う。事業により待機児童を出さない保育環境を整備すると共に、老朽化している保育園及び子育て支援センターの改修を補助し子どもたちにとって安全・安心な保育環境を確保する。</p> <p>【負担割合】保育部分：国2／3・市1／12・事業者1／4 教育部分・子育て支援センター部分：国1／2・市1／4・事業者1／4</p> <p>○補助対象者 ・社会福祉法人 アパティア福祉会 ・社会福祉法人 耕逸山児童福祉協会</p>			目標11 
事業進捗状況(予定)等			※計画額は、今後変更することがあります。
【スケジュール】			計画年度
アパティア福祉会			R6
令和5年4月 補助申請			✓
令和6年3月 新園舎完成予定			R7
令和6年4月 開園予定			✓
令和6年6月 既存保育園解体予定			R8
耕逸山児童福祉協会			✓
令和5年8月 補助申請			
令和6年12月 新園舎完成予定			
令和7年4月 開園予定			
予算額(単位:千円)			
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額
計	226,600		226,600
財源内訳	国支出金	190,760	190,760
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	35,840	
令和6年度その他財源内訳			

【就学前教育・保育施設整備事業】

令和6年度

認定こども園令のかぜ（西川第二保育園） 就学前教育・保育施設整備交付金 (千円)

施設名	整備区分	国補助金	市補助金	合計
認定こども園令のかぜ（保育）	創設	21,731	2,716	24,447
（教育）	創設	1,854	927	2,781
合計		23,585	3,643	27,228

耕逸山たどこども園 就学前教育・保育施設整備交付金 (千円)

施設名	整備区分	国補助金	市補助金	合計
耕逸山たどこども園（保育）	創設	137,044	17,130	154,174
（教育）	創設	17,150	8,575	25,725
合計		154,194	25,705	179,899

ののちゃんルーム（子育て支援センター） 次世代育成支援対策施設整備交付金 (千円)

施設名	整備区分	国補助金	市補助金	合計
耕逸山たどこども園（ののちゃん）	創設	12,982	6,491	19,473
合計		12,982	6,491	19,473

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 民間の力を活用した児童相談体制強化事業費	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的			SDGs	
年々増加している児童虐待の通告・相談及び障害児やその家族の状況など、多様化するニーズにきめ細かく対応するため、児童相談業務に民間の力を活用し、相談体制等を強化することにより、児童虐待の未然防止及び障害福祉サービスの充実を図る。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標10 人や国の不平等をなくそう 	
【子ども総合センターにおける相談支援業務の人材派遣】 ○児童養護施設と連携する業務 ・子どもの虐待・防止等の相談、里親開拓、支援にかかる業務、子どもの居場所づくり等 ○児童発達支援センターと連携する業務 ・子どもの発達相談、医療的ケア児の支援、学校や児童発達支援センター等との調整等 【発達検査業務の児童発達支援センターへの一部委託】 子ども発達・小児在宅支援室が行っている発達検査業務の一部を児童発達支援センターへ委託し、検査希望の保護者に対し、迅速に検査できる体制を構築すると共に情報共有を図ることで両機関が協働して支援にあたるなど、支援体制の強化を図る。			目標16 平和と公正をすべての人に 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
・令和6年4月:契約締結 ・令和6年5月:事業開始			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		7,230		7,230
財源内訳	国支出金	2,602		2,602
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	2,314		2,314
	一般財源	2,314		2,314
令和6年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 2,314千円			

民間の力を活用した児童相談体制強化事業費

【事業の概要】

年々増加している児童虐待の通告・相談及び障害児やその家族の状況など、多様化するニーズにきめ細かく対応するため、児童相談業務について民間からの派遣委託および発達検査業務の一部を委託し、迅速かつ機能的な相談体制の強化を図ることで、児童虐待の未然防止及び障害福祉サービスの充実を図る。

【事業の内容】

(1) 子ども総合センターにおける相談支援業務の人材派遣 〈予算額：5,205千円〉

① (家庭支援係)

子どもの虐待・防止等の相談、里親開拓、支援にかかる業務及び子どもの居場所づくり事業等の業務について民間の力を活用し、相談・支援体制を強化する。

② (子ども発達・小児在宅支援室)

子どもの発達相談、医療的ケア児の支援、学校や児童発達支援センター等との調整等の業務について民間の力を活用し、相談・支援体制を強化する。

(2) 発達検査業務の児童発達支援センターへの一部委託 〈予算額：2,025千円〉

(子ども発達・小児在宅支援室)

現在市が行っている発達検査業務の一部を児童発達支援センターへ委託し、検査を希望する保護者に対し、迅速に検査できる体制を構築すると共に情報共有を図ることで両機関が協働して支援にあたるなど、支援体制の強化を図る。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属： 子ども未来課

事業名称	中事業 選べる桑名子育てリフレッシュ事業費	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的			SDGs	
【人口減少対策フェーズ2 子育て家庭の定着環境整備】 市と民間事業者が協力のもと、子育て世帯が選ぶことのできるリフレッシュメニューを提供する。子育て世代に対する桑名のプロモーション事業としても実施し、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図るとともに子育てを応援する機運を醸成する啓発も行う。また、民間事業者と連携を図ることで、子どもの誕生を喜び、希望を持って子育てが出来る環境を地域全体に広げる。			目標3 	
主な事業内容			目標11 	
市の子育て支援事業と民間事業者のプランを融合することで、「食と心と身体の健康」をテーマとした、「自分時間」を満喫できるメニューを市内の民間事業者から募集し、日頃、子育てに時間を費やし、自分時間を作ることが難しい1歳未満児の子育て家庭のパパ・ママに加えて、子育ての負担や悩みが増加する3歳児未満の保護者も対象に加えて、選べるプレミアムなりフレッシュメニューを提供し、更なる子育て支援の拡充を図る。 ◎市の事業例 一時預かりサービス等 × ◎民間提案例 ヨガと温泉とランチ、マッサージとカフェ、美容院等			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年8月 事業開始 令和6年4月 事業拡大			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	59,586	13,946	45,640	
財源内訳	国支出金		525	▲ 525
	県支出金	18,000		18,000
	地方債			0
	その他	22,070	6,400	15,670
	一般財源	19,516	7,021	12,495
令和6年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 20,000千円、公立保育所一時保育負担金 2,070千円			

選べる桑名子育てリフレッシュ事業費

選べる桑名子育てリフレッシュ事業とは

毎日の子育てに忙しい子育て世帯に対して、保育所等で利用できる一時預かりチケットを提供することに加え、子どもを預けている間に心身のリフレッシュができるためのリフレッシュチケットを提供する。リフレッシュプランは市内の民間事業者と協力し「食と心の癒しと身体の健康」をテーマとしており、70種類以上を準備している。

【対象】

3歳未満の子どもの保護者

【支給額】

○一時預かりチケット

3歳未満の子ども1人につき6時間×500円＝3,000円

○リフレッシュチケット

3歳未満の子ども1人につき11,000円

2,750円、5,500円のプラン(70種類以上)を準備



一時預かり



食



心の癒し



身体の健康



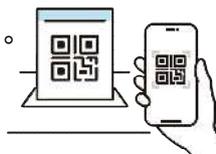
期待する効果

【人口減少対策】

市の子育て支援事業と民間事業者が提供する「自分時間」を満喫でき、心身をリフレッシュすることができるリフレッシュメニューを3歳未満児の子育て家庭にを提供することで、子育て世代のウェルビーイングを高め、定着環境整備を図る。

【デジタル化による効率化】

アプリによるデジタル給付を活用し、市・市内事業者の運用について効率化を図る。



みえ子ども・子育て応援総合補助金の活用

県内市町が工夫を凝らして実施する独自事業に対して、三重県が補助する制度を活用する。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 保育士等人材確保推進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
保育士等有資格者や保育士等を目指す方が、円滑に保育現場に就職できるような支援等を行うことにより、就学前施設への就職を促し、適切な保育の実施及び待機児童対策のために必要な保育士等を確保することを目的とする。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標8 働きがいも経済成長も 	
①《継続》修学資金貸付等：保育士等を目指す方への修学資金貸付等を行う。 ②《新規》住宅等就職応援一時金支給：保育所等に就職する新規保育士及び潜在保育士等を対象に、就職や転入のための準備に必要な費用を補助する。（上限：市内10万円、転入25万円） ③《新規》保育士等紹介キャンペーンの実施：新規及び潜在保育士を対象に、紹介により保育士に登録すると、紹介及び登録者共にキャッシュバックを実施する。 ④《新規》保育現場等PR事業：保育の仕事や各種制度をPRするためパンフレット等を作成し、高校生等に保育士の魅力を発信する。またSNSを活用し公立、私立の保育現場等の様子を広くPRする。 ⑤民間事業者との連携協定事業：「保育現場充実パッケージ」を県内外に広く周知を図るため民間事業者と連携・協力に関する協定を締結し、情報発信を行う。			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況（予定）等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
・令和6年4月～ 事業開始（新規事業においては、準備を経て順次開始）			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額（単位：千円）				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		64,565		64,565
財源内訳	国支出金	5,851		5,851
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	14,000		14,000
	一般財源	44,714		44,714
令和6年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 14,000千円			

【保育士等人材確保推進事業費】

保育士等有資格者や保育士等を目指す方が、円滑に保育現場に就職できるような支援等を行うことにより、就学前施設への就職を促し、適切な保育の実施及び待機児童対策のために必要な保育士等を確保することを目的とする。

①《継続》修学資金貸付等

保育士等を目指す方に、市内の就学前施設従事を要件に保育士等養成施設の修学資金の貸付を行う。また、派遣業者と保育士の派遣契約を結び、職員等で賄えない時間帯に充てる保育士等を確保することにより、保育体制の確保に努める。

②《新規》住宅等就職応援一時金支給

保育所等に就職する新規保育士及び潜在保育士等を対象に、就職や転入のための準備に必要な費用を補助することにより、保育士等の確保を図る。(上限：市内 10 万円、転入 25 万円)

③《新規》保育士等紹介キャンペーンの実施

保育士等として働き始めようと考えている方や、保育士資格を持っているが保育士として働いていない方等を対象に、知人や親族等からの紹介を受けて、桑名市の保育士登録票等に登録すると、紹介者、登録者双方にキャッシュバックがもらえるキャンペーンを実施する。また、私立保育園等において保育士の求人希望がある場合、登録した保育士の希望に沿ってマッチングさせる。

④《新規》保育現場等 PR 事業

上記①修学資金貸付等の各種制度の内容や保育の仕事をわかりやすく PR するため、パンフレット等を作成し、高校生等に対し保育士等の魅力を発信する。また、SNS を活用し、公立、私立の保育現場等の様子を広く PR する。

⑤《新規》民間事業者との連携協定事業

「“桑名市版”保育現場充実パッケージ」について、県内外において広く周知を図るため、日本最大級の保育士専門就職転職サービス「保育士バンク！」を運営する株式会社ネクストビートとの間で連携・協力に関する協定を締結し、情報発信を行っていく。



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 保育士等就労継続応援事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費
------	----------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実

事業目的		SDGs	
保育所等の保育定員を確保し、待機児童の発生を抑制することや円滑な保育運営のため、必要な保育士等の人材の確保及び定着を目的とする。		目標4  質の高い教育をみんなに	
主な事業内容		目標8  働きがいも経済成長も	
私立の保育所等で就労している保育士等に対して、就労を継続することに対して奨励金を支給することにより、保育現場で働く保育士等を応援するとともに、離職防止に繋げる。 桑名市の私立の認可保育園等で継続して就労している方に対して、3年以上4年目を迎える方、5年以上6年目を迎える方、7年以上8年目を迎える方、10年以上11年目を迎える方に対してそれぞれ10万円、15年以上16年目を迎える方に対してそれぞれ20万円を支給する。		目標11  住み続けられるまちづくりを	
事業進捗状況(予定)等		計画年度	
令和6年4月 各私立保育園等から、対象者の報告及び、支給準備 令和6年5月 各私立保育園等へ補助開始		R6	✓
		R7	✓
		R8	✓

予算額(単位:千円)			
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額
計	15,000		15,000
財源内訳	国支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	15,000	
令和6年度その他財源内訳			

保育士等就労継続応援事業費

○保育所等の保育定員を確保し、待機児童の発生を抑制することや円滑な保育運営のため、必要な保育士等の人材の確保及び定着を目的とする。

【就労継続奨励金】

(対象者) 桑名市内の認可保育園(私立)、認定こども園(私立)で継続して就労し、
3年以上4年目・5年以上6年目・7年以上8年目・10年以上11年目・
15年以上16年目を迎えられた方

(支給額) 3年以上4年目・5年以上6年目
7年以上8年目・10年以上11年目・・・10万円
15年以上16年目・・・20万円

※対象者は、保育士資格または幼稚園教諭普通免許状を保持し、1日6時間以上月
20日以上勤務の者

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 手厚い保育士配置応援事業費	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
市内の私立の就学前施設で、保育士配置基準を緩和させる必要があるクラスや保育士の働き方改革の一環としてノンコンタクトタイムや休暇取得の促進を図ることを目的に、園独自に自由な配置を出来る保育士を新たに採用した園に対して、その人件費の補助を行うことにより、就学前施設全体の保育環境の改善を図る。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標8 働きがいも経済成長も 	
【補助内容】 ◎市内の私立の就学前施設に対して、本来の配置基準を超えて、園独自に手厚い配置をするために保育士を採用した場合、その人件費を、1園につき上限4,000千円まで助成する。 ①常勤保育士の場合 1園あたり4,000千円×15園＝60,000千円 ②非常勤保育士の場合 1園あたり2,000千円×5園＝10,000千円			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
・令和6年4月～ 事業開始			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		70,000		70,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	35,000		35,000
	一般財源	35,000		35,000
令和6年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 35,000千円			

手厚い保育士配置応援事業費

○市内の就学前施設の保育士配置基準緩和や保育士のノンコンタクトタイムや休暇取得の促進を図るため、手厚い配置をするために保育士を採用した園に対して、その人件費の補助を行うことにより、就学前施設全体の保育環境の改善を図る。

【補助内容】

保育士の人件費を、1園につき上限4,000千円まで補助

- ① 常勤保育士 4,000千円×15園=60,000千円
- ② 非常勤保育士 2,000千円×5園=10,000千円



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 おむつの回収とサブスクリプション導入事業費	予算区分	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 保育現場充実事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
<p>現在、使用済み紙おむつについては一部の私立保育園等と公立保育所では保護者の持ち帰りとなっており、保育施設での処分を望む声も多く、また、保育士も園児ごとに使用済み紙おむつの分別をしなければならないことから、保護者、保育士ともに大きな負担となっている。よって、市内の就学前施設において使用済み紙おむつの回収を実施するとともに、併せて、おむつのサブスクリプション(定額制)の導入も可能な保育所(園)より開始する。</p>			目標4  質の高い教育をみんなに	
主な事業内容			目標8	
<p>公立の全保育所で、使用済み紙おむつの処分とサブスクリプションの導入を進めるとともに、市内の私立保育園等においても処分費の一部を市独自で補助する。</p> <p>○公立保育所：①処分費1,318千円（桑名地区5園及び多度保育所分：1,120千円、長島中部保育所分：198千円） ②ゴミ箱購入費 7園分×170千円=1,190千円</p> <p>○私立保育園等：①使用済み紙おむつ処分費(事業系のゴミの内、紙おむつ相当分を10千円を上限に補助)22園×10千円×12月=2,640千円 ②使用済み紙おむつの保管用ゴミ箱の購入等の費用(国の補助メニューに沿って補助)(補助基準額：170千円、補助割合：国1/2、県・市1/4、事業者1/4)22園×127.5千円=2,805千円</p>			目標11  住み続けられるまちづくりを	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
(1)公立保育所 ①令和6年6月より開始 (2)私立保育園等 ①既に園での処分を行っている園⇒令和6年4月以降、順次、申請により補助金交付 ②年度内に開始する園⇒開始月以降、順次、申請により補助金交付			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	7,953		7,953	
財源内訳	国支出金	2,465	2,465	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	5,488	5,488	
令和6年度その他財源内訳				

【おむつの回収とサブスクリプション導入事業費】

使用済みおむつの処分に関する実態調査（一部抜粋）

【処分方法】 ※回答あり 20施設 （紙おむつの使用ほとんどなし（処分なし）の1園除く）

保護者持ち帰り 3 園

園で一括処分 12 園

その他 5 園 ● 0～2歳児の希望者のみ、園で一括処分（4園）

● 0～2歳児は園で一括処分、3歳児以上は保護者持ち帰り

● 処分費用が20千円までの園が大多数を占めておることから、補助率上限 50%とし、10千円を基準額として設定

● 事業系ごみのうち、使用済みおむつの占める割合を概ね 50%と想定（補助率上限の設定）

【参考】子ども家庭庁 令和6年度概算予算説明書より抜粋

拡充

保育環境改善等事業

<保育対策総合支援事業費補助金> 令和6年度概算要求額 5.8億円の内数（5.5億円）※0内は前年度当初予算額

1. 施策の目的

- 保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修等や病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等に必要費用の一部について支援する。

2. 施策の内容

【対象事業】

1. 基本改善事業（改修等）

- ①保育所等設置促進等事業（☆）
保育需要が高い地域において、保育所等を設置するため、既存施設の改修等を行う事業
- ②病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業（☆）
病児保育事業（体調不良児対応型）の実施に必要な改修等を行う事業

2. 環境改善事業（設備整備等）

- ①障害児受入促進事業（☆）
既存の保育所等において、障害児や医療的ケア児を受け入れるために必要な改修等を行う事業
- ②分園推進事業（☆）
保育所分園の設置を推進するため、保育所分園に必要な設備の整備等を行う事業
- ③熱中症対策事業（★）
熱中症対策として、保育所等に冷房設備を設置するための改修等を行う事業
- ④安全対策事業（★）
ア 睡眠中の事故防止対策に必要な機器の備品の購入等を行う事業 イ 送迎用バスの安全装置の設置を行う事業
ウ I O Iを活用した子どもの見守りに必要な機器の購入を行う事業
- ⑤病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業（☆）
病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等を行う事業
- ⑥緊急一時預かり推進事業（☆）
緊急一時預かりを実施するために必要な設備の整備等を行う事業（☆）
- ⑦放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業（☆）
放課後児童クラブを行う場所において、放課後児童クラブを閉所していない時間帯に一時預かり事業を実施するために必要な設備の整備等を行う事業
- ⑧感染症対策のための改修整備等事業（★）
新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として必要な改修や設備の整備等を行う事業
- ⑨保育環境向上等事業（★）
保育環境の向上を図るため、老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等を行う事業

【補助制限】

制限無し：（☆）の事業

10年間の経過期間を設けた上で制限を撤廃：（★）の事業

3. 実施主体等

【実施主体】 市区町村、保育所等を経営する者

【補助基準額】 1. 基本改善事業 1施設当たり 7,200千円 ノンコンタクトタイムスペース改修費 1施設当たり 100千円
2. 環境改善事業 (①～③、⑤、⑧、⑨) 1施設当たり 1,029千円 (④) 1施設当たり 500千円以内
(⑥、⑦) 1施設当たり 32,448千円

【補助割合】 2④及び2⑧の事業 国:1/2、都道府県・市区町村:1/4、事業者:1/4 2⑥⑦の事業 国:1/2、市区町村:1/2
それ以外の事業 国:1/3、都道府県:1/3、市区町村:1/3 又は 国:1/3、指定都市・中核市:2/3

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 全員参加型保育環境づくり事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費
------	------------------------	------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実

事業目的		SDGs	
<p>私立保育士のアンケート結果や市長と保育士との座談会の中で、処遇改善や配置基準の見直しのほか、研修の機会確保や他園で勤める保育士との交流を望む声が聞かれた。それを踏まえて、保育士交流・ワークショップの開催を企画するとともに、民間事業者の専門性等を活用して、巡回相談・発達支援等を実施する。</p>		<p>目標4 質の高い教育をみんなに</p> 	
主な事業内容		目標8	
<p>①《拡充》保育士等の研修機会確保と交流促進 市内の公立・私立の保育士等を対象とした交流・ワークショップを開催し、現状の課題や理想とする保育環境等について共に語り合う機会をつくる。 ②《新規》民間事業者と連携した巡回相談・発達支援 民間事業者から職員派遣を受け、発達支援として、また保育の質の確保・向上、保育士等にとって働き甲斐のある環境整備を図るため、巡回支援等を実施する。 ③《新規》テーマごとの意見交換会実施：言語聴覚士や看護師などとの意見交換・相談の場を設け、より良い保育環境の整備を図る。 ④《新規》保育士等専用ダイヤルの設置：子どもとの関わりに不安を感じる保育士等に対する相談先として保育士等専用ダイヤルを設置し、細やかなケアを図る。</p>		<p>目標11 住み続けられるまちづくりを</p> 	
事業進捗状況(予定)等		計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>①保育士等の研修機会確保と交流促進：年2回開催 ②民間事業者と連携した巡回相談・発達支援：委託契約締結後、巡回支援等を実施 ③テーマごとの意見交換会実施：随時開催 ④保育士等専用ダイヤルの設置：体制が整い次第、随時対応</p>		R6	✓
		R7	✓
		R8	✓

予算額(単位:千円)			
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額
計	6,365		6,365
財源内訳	国支出金	2,899	2,899
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	3,466	
令和6年度その他財源内訳			

全員参加型保育環境づくり事業費

保育士交流・ワークショップの開催を企画し、組織を超えた横の連携を図っていくとともに、民間事業者の専門性等を活用して、市のみの力だけでなく、全員参加型で保育環境づくりを推進していく。

1. 保育士等の研修機会確保と交流促進

市長と保育士との座談会を開催したところ、他園で勤める保育士との交流を望む声が聞かれた。市内の公立・私立の保育士を対象とした交流・ワークショップを年2回開催し、現状の課題や理想とする保育環境について共に語り合う機会をつくる。

また、民間事業者が提供するオンライン研修を採用し、各園における研修受講の機会を拡充する。

2. 民間事業者と連携した巡回支援・発達支援

発達支援として、児童発達支援センターと連携した巡回支援等を行う。

また、保育の質の確保・向上、保育士にとって働き甲斐のある環境整備を図るため、民間事業者の専門的知見を有する者による巡回支援を実施し、保育現場の確認や保育者からの聞き取り及び運営者（園長・主任）との話し合いを行う。

3. テーマごとの意見交換会実施

市内の就学前施設からの希望に応じて、市役所に所属する言語聴覚士、看護師、歯科衛生士、保育士、社会福祉士等の専門職を施設に派遣し、保育実践、障害児保育・発達支援、看護・保健衛生、などのテーマに応じた講話や意見交換会を実施する。

4. 保育士等専用ダイヤルの設置

子どもの関わりに不安を感じるなどの悩みを持つ保育士等に対して、その相談先となる保育士等専用ダイヤルを設置し、不安の解消や対応策について、ともに考える等相談支援することで、保育の向上や保育士等の離職防止等につなげていく。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 第三者評価促進事業費	予算区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大 事業 保育現場充実事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的			SDGs	
公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から、保育園の運営体制や保育内容の評価する第三者評価を促進するため、公立だけではなく、私立保育園等においても国の施設型給付費の特定加算額を超えた費用を市独自で助成し、不適切保育の未然防止を含む運営体制等の点検の機会の確保を図る。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標8 働きがいも経済成長も 	
三重県が「みえ福祉第三者評価機関認証要綱」及び「みえ福祉第三者評価機関認証実施要領」により認証を決定したみえ福祉第三者評価機関による受審を基本とする。 【公立保育所】全7園 4園 × 300千円 = 1,200千円 ※年度ごとに3園または4園ずつの受審を想定 【私立保育園等】全22園 特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準による施設型給付費の特定加算部分『第三者評価受審加算』を受けることのできる園に対して、150千円を上限に補助する。 11園 × 150千円 = 1,650千円 ※年度ごとの補助対象を11園までとする。 (第三者評価に係る費用) - (特定加算(上限150千円)) = (補助対象額)			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 ・令和6年度 公立保育所 4園 私立保育園等 11園 ・令和7年度 公立保育所 3園 私立保育園等 11園			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	2,850		2,850	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	2,850		2,850
令和6年度その他財源内訳				

第三者評価促進事業費

【目的】

公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から、保育園の運営体制や保育内容を評価する第三者評価を促進するため、公立だけではなく、私立保育園等においても国の施設型給付費の特定加算額を超えた費用を市独自で助成し、不適切保育の未然防止を含む運営体制等の点検の機会の確保を図る。

【内容】

三重県が「みえ福祉第三者評価機関認証要綱」及び「みえ福祉第三者評価機関認証実施要領」により認証を決定したみえ福祉第三者評価機関による受審を基本とする。

【公立保育所】全7園

4園 × 300千円 = 1,200千円 ※年度ごとに3園または4園ずつの受審を想定

【私立保育園等】全22園

特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準による施設型給付費の特定加算部分『第三者評価受審加算』を受けることのできる園に対して、150千円を上限に補助する。

11園 × 150千円 = 1,650千円 ※年度ごとの補助対象を11園までとする。
(第三者評価に係る費用) - (特定加算(上限150千円)) = (補助対象額)

【参考】

みえ福祉第三者評価機関について

みえ福祉第三者評価機関は、三重県が「みえ福祉第三者評価機関認証要綱」及び「みえ福祉 第三者評 価機関認証実施要領」により認証を決定した機関
その主な基準は以下の通り

- ・法人格を有していること
- ・福祉サービスを提供していないこと
- ・評価調査者の設置条件を満たしていること(組織運営管理業務を3年以上経験している者、福祉・医療・保健分野の有資格者・学識経験者で当該業務3年以上の経験者の2分野で各分野1名以上の計2名以上で、いずれの者も県が実施する研修を修了していること)

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 桑名市版子ども応援手当(児童手当拡大対応)	予算区分	民生費 児童福祉費 児童措置費 大事業 人口減少対策事業費
------	------------------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	安心して子どもを産み育てられる環境の整備

事業目的	SDGs	
児童手当・特例給付を一定の所得を超えていることにより受給できない方及び児童手当の対象児童ではない中学校卒業後から18歳年度末到達までの児童の保護者等に支給することで子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	目標4 	
主な事業内容	目標10 	
①児童手当法施行令の一部改正により児童手当(特例給付を含む)を受給できなくなった世帯に対し、市独自に対象児童1人当たり月額5,000円の給付を行う。 ②高校生相当(中学校卒業後～18歳年度末)の児童を養育している世帯に対し、市独自に対象児童1人当たり月額5,000円の給付を行う。	目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度	
令和4年度～ システム構築及び制度設計 令和5年6月より対象(10月以降支払開始) 令和6年12月支払い分からは児童手当へ移行予定	R6	✓
	R7	
	R8	

予算額(単位:千円)			
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額
計	195,550	216,608	▲ 21,058
財源内訳	国支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	195,550	216,608
令和6年度その他財源内訳			

桑名市版子ども応援手当

1. 支給対象者

児童手当・特定給付を一定の所得を超えていることにより受給できない方及び、児童手当の対象児童ではない中学校卒業後から18歳年度末到達までの児童の保護者等に支給。

2. 令和6年度対象者数（予定）

	高校生	児童手当非該当	計
対象児童	4,000人	850人	4,850人
受給者	3,600人	500人	4,100人

3. 支給額

対象児童1人につき月額5,000円

4. 支給月

6月（令和6年3月分～令和6年5月分）

10月（令和6年6月分～令和6年9月分）

※令和6年12月支給分（令和6年10月分）からは
児童手当法改正により児童手当にて支払予定。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款 衛生費 項 保健衛生費 目 保健衛生総務費 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 救急医療体制の整備および充実	
事業目的			SDGs	
地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院運営経費の一部について、設立団体である市が負担することにより、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上に繋げる。			目標3 	
主な事業内容			目標11 	
地方独立行政法人法第85条に基づき、桑名市総合医療センターの事業経費のうち、性質上、経営に伴う収入を充てることが適当でない経費(政策的医療にあたる経費等)に対して、その一部を設立団体である市が負担する。			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
桑名市総合医療センターは、市が示した中期目標に基づき、中期計画、年度計画を作成し、効率的な経営基盤の確立をめざすとともに、地域医療の確保と充実に取り組んでいる。また新型コロナウイルス感染症の対応においても感染症患者の受入れや医療提供を行い、地域において主導的な役割を果たしてきた。設立団体が適切な運営費負担金を支出することにより、効果的な病院運営の推進を図る。			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		1,100,141	706,121	394,020
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	1,100,141	706,121	394,020
令和6年度その他財源内訳				

病院事業運営費負担金

◆概要

地方独立行政法人桑名市総合医療センターは、新病院開院以来、本市の求める、高度で専門的な医療について重点的に実施するとともに、地域の中核病院として、地域の医療機関等と連携体制を築き、機能分担を進めている。

公立病院である桑名市総合医療センターは、公営企業型の地方独立行政法人であり、その経営については、独立採算制の下で経営するべきであるが、市の求める、不採算となる医療も行う責務がある。

そのため、不採算となる医療に対しては、独立採算制の枠から外して、設立団体において負担すること、とされているものが運営費負担金であり、設立団体が負担することで、桑名市総合医療センターの、将来にわたる地域医療の堅持に寄与することができる。

◆地方公営企業繰出金について(総務省通知の内容)

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、国の地方財政計画において、公営企業繰出金を計上している。その基本的な考え方に沿って、一般会計が公営企業会計に繰出しを行ったときは、その一部について地方交付税等において考慮する。

<通知に記載されている病院事業対象経費>

- ・高度医療に要する経費・救急医療の確保に要する経費・小児医療に要する経費
- ・周産期医療に要する経費 ・病院の建設改良に要する経費 等

◆根拠法令(地方独立行政法人法)

(財源措置の特例)

第八十五条 公営企業型地方独立行政法人の事業の経費のうち、次に掲げるものは、設立団体が負担するものとする。

一 その性質上当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

二 当該公営企業型地方独立行政法人の性質上能率的な経営を行ってもなおその事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 公営企業型地方独立行政法人の事業の経費は、前項の規定により設立団体が負担するものを除き、原則として当該公営企業型地方独立行政法人の事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 がんとの共生推進事業費	予算区分	衛生費 保健衛生費 保健センター費 大事業 健康増進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 その他	
事業目的			SDGs	
<p>がん患者の精神的・経済的負担を軽減するとともに療養生活の質の向上を図り、就労継続等社会参加を支援する。 また、医学的知見に基づき回復の見込みがない状態の若年世代のがん患者が、住み慣れた自宅で療養生活を送ることができるように、訪問介護や福祉用具等の利用に必要な費用の一部助成を行う。</p>			<p>目標3 すべての人に健康と福祉を</p> 	
主な事業内容			目標11	
<p>【1】ウィッグ等購入費助成事業 対象経費：ウィッグ等の購入費用 助成額：上限3万円※県の補助は1回限り。市の助成は交付決定のあった年度の翌年度は申請不可</p>			<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	
<p>【2】若年がん患者在宅ターミナルケア支援事業 助成対象者：40歳未満のがん患者で、医師が医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断し、在宅生活の支援及び介護が必要な人 助成額：①訪問介護・入浴及び福祉用具貸与：9万円／月、補助率9／10 ②福祉用具購入：10万円／年、補助率9／10</p>			<p>目標16 平和と公正をすべての人に</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>・令和6年4月～ 申請受付開始(LoGoフォーム、窓口、郵送) ・令和6年5月～ 助成金の振込</p>			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	5,426		5,426	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金	1,464	1,464	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	3,962		3,962
令和6年度その他財源内訳				

【1】ウィッグ等購入費助成事業補助金

●目的

がん患者の精神的・経済的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図り、就労継続など社会参加を支援する。

●実施方法

対象者 申請時に桑名市に住民登録があり、がんの治療を受けた人または、受けている人で医療用ウィッグ等の補正具を購入した人

対象経費 ウィッグ等の購入費用

助成額 上限3万円

※交付決定のあった年度の翌年度は申請ができません。

【2】若年がん患者在宅ターミナルケア支援事業

●目的

医学的知見に基づき回復の見込みがない状態の若年世代のがん患者が、住み慣れた自宅で療養生活を送ることができるように、訪問介護や福祉用具等の利用に必要な費用の一部助成を行う。

●実施方法

対象者 40歳未満のがん患者で、医師が医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断し、在宅生活の支援及び介護が必要な人

助成額 ①訪問介護、訪問入浴及び福祉用具貸与の助成額は、1か月当たりの利用額に対して上限9万円を基準額とし、9割を助成します。(最大1か月当たり8万1千円)

【例：サービス利用料80,000円の場合】

自己負担：8,000円、助成額：72,000円

②福祉用具購入費の助成額は、1年当たりの利用額に対して上限10万円を基準額とし、購入費の9割を助成します。(最大9万円)

【1】および【2】共通

期間 通年（4月～3月）

申請方法 書類もしくは電子申請で市に申請する。

周知方法 広報、ホームページ、市内関係機関にチラシの設置

スケジュール 4月 申請受付開始

5月以降 対象者へ助成金の振込

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：子ども総合センター

事業名称	中事業 妊婦歯科健康診査事業費	予算区分	衛生費 保健衛生費 保健センター費 大事業 母子保健衛生事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業 母子保健の推進	
事業目的			SDGs	
妊娠中はホルモンバランスの変化から、歯ぐきの炎症が起こりやすく進行しやすいといわれており、歯周病の原因菌は低体重児出産や早産へのリスクを高める等、赤ちゃんへも影響を及ぼすおそれがあることから、妊婦の歯科健康診査を推進するため、その費用を助成する。			目標3 3 すべての人に健康と福祉を 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
<ul style="list-style-type: none"> 対象者 令和6年4月1日以降に母子健康手帳を交付し、妊婦歯科検診受診を希望する妊婦(約1,000人) 実施場所 桑名市内実施医療機関 助成回数、助成額 妊娠期間中に1回分の健診費用全額を助成 			目標16 16 平和と公正をすべての人に 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年5月 助成対象者への通知及び広報による周知 令和6年6月 歯科医師会委託契約、健診費用助成開始 			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		3,788		3,788
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,894		1,894
	一般財源	1,894		1,894
令和6年度その他財源内訳	子ども応援基金繰入金 1,894千円			

妊婦歯科健康診査事業費

●妊婦歯科健康診査について

妊婦の歯科疾患の早期発見及び歯と口の健康づくりの保持増進のため、妊娠中に歯科医療機関で歯科健康診査を行うものである。

●事業の目的

妊娠中はホルモンバランスの変化から、歯ぐきの炎症が起こりやすく進行しやすいといわれており、歯周病の原因菌は低体重児出産や早産へのリスクを高める等、赤ちゃんへも影響を及ぼすおそれがあることから、妊婦の歯科健康診査を推進するため、その費用を助成する。

●対象者

桑名市に住民登録のある、令和6年4月1日以降に母子健康手帳を交付し、妊婦歯科検診受診を希望する妊婦（約1,000人）

●実施方法

市内指定歯科医療機関にて健診を実施

●助成回数・助成額

妊娠期間中に1回分の健診費用全額を助成

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 竹資源循環創出推進事業費	予算区分	款 項 目 大 事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 SDGs推進事業費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				SDGs
<p>市内の放置竹林の整備を進めることで、タケノコの生産量を増やし、同時に整備のために伐採した竹そのものを資源に変えるべく新たな循環システムを構築し、一次産業者の所得向上と新たな担い手の創出を行う。 経済活動の促進のみならず、防災、自然環境保護、獣害対策、担い手育成等に繋げることで、市民の豊かな生活に寄与する。 また、産官学等で協力して事業を展開することで、SDGsの推進に寄与する。</p>				<p>目標9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 
主な事業内容				<p>目標11 11 住み続けられるまちづくりを</p> 
<p>①竹林整備を支援する。(市内放置竹林の整備活動をする団体へ支援) ②桑名竹取物語事業化協議会の運営補助をする。協議会において事業の検討と決定をし、具体的な取り組みを実施する。 ・竹資源の生産の支援(竹・タケノコの収集を促進) ・新製品研究開発の支援(三重大学協力のもと竹資源の新たな製品を開発する。) ・新製品のPR・販路開拓の支援 ③桑名工業高校での課題研究授業や市内小学校に対する環境教育活動を担うNPO法人桑竹会に対し支援を行う。 ※一般財源のうち、6,500千円は森林環境譲与税を充当</p>				<p>目標15 15 陸の豊かさも守ろう</p> 
事業進捗状況(予定)等				計画年度
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>・市内の放置竹林を整備する団体への活動費の補助を実施 令和5年度は委託事業を実施してきたが、より活動の自立を促すため、令和6年度より補助事業を実施する。 ・桑名竹取物語事業化協議会の活動を支援 民間主導で設立された桑名竹取物語事業化協議会により、令和3年度から具体的な取組が始まっている。</p>				<p>R6</p> <p>✓</p>
				<p>R7</p> <p>✓</p>
				<p>R8</p> <p>✓</p>
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		13,406	15,787	▲ 2,381
財源内訳	国支出金			0
	県支出金	6,731		6,731
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	6,675	15,787	▲ 9,112
令和6年度その他財源内訳				

令和6年度 竹資源循環創出推進事業費

1. 竹林整備補助事業（拡充）※委託事業廃止

【実績】

R2年度～R5年度までNPO法人桑竹会に整備事業委託を実施

⇒ 累計6haの竹林を整備

【R6】

- ・ 団体による竹林整備活動に対する補助事業を新たに創設
- ・ 1団体の活動経費に対し3/4を補助
- ・ 目標：2団体による整備 約3haの整備

【財源】

みえ森と緑の県民税市町交付金

2. 協議会運営補助金（継続・縮小）

【協議会実績】

R5年度：市長室応接機の竹化、矢場とんによるメンマの試作、ホームページ、Instagramの充実、タケノコ掘りツアー、食育事業の実施、小学校への環境教育、ドコモとの連携事業（桑名・渋谷の学生による製品開発）など

【R6】

- ・ 各部会等による取組に関し、事業化できるものは民間による取組を進めるため、補助金額を減額
- ・ 目標：2事業の民間での事業化

【財源】

森林環境譲与税充当

3. 環境教育・担い手育成事業委託（新規）

【R6】

- ・ 市内小学生を対象とした竹事業による環境教育の充実を図る。
- ・ 桑名工業高校生にチェーンソー安全講習修了資格を取得させ、将来的な担い手の育成を進める。
- ・ 目標：市内小学校での出前授業時間 4時間
チェーンソー安全講習終了者数 10人

※環境教育事業については将来的に市内小学校が主体となる事業化を検討する。

【財源】

みえ森と緑の県民税市町交付金

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

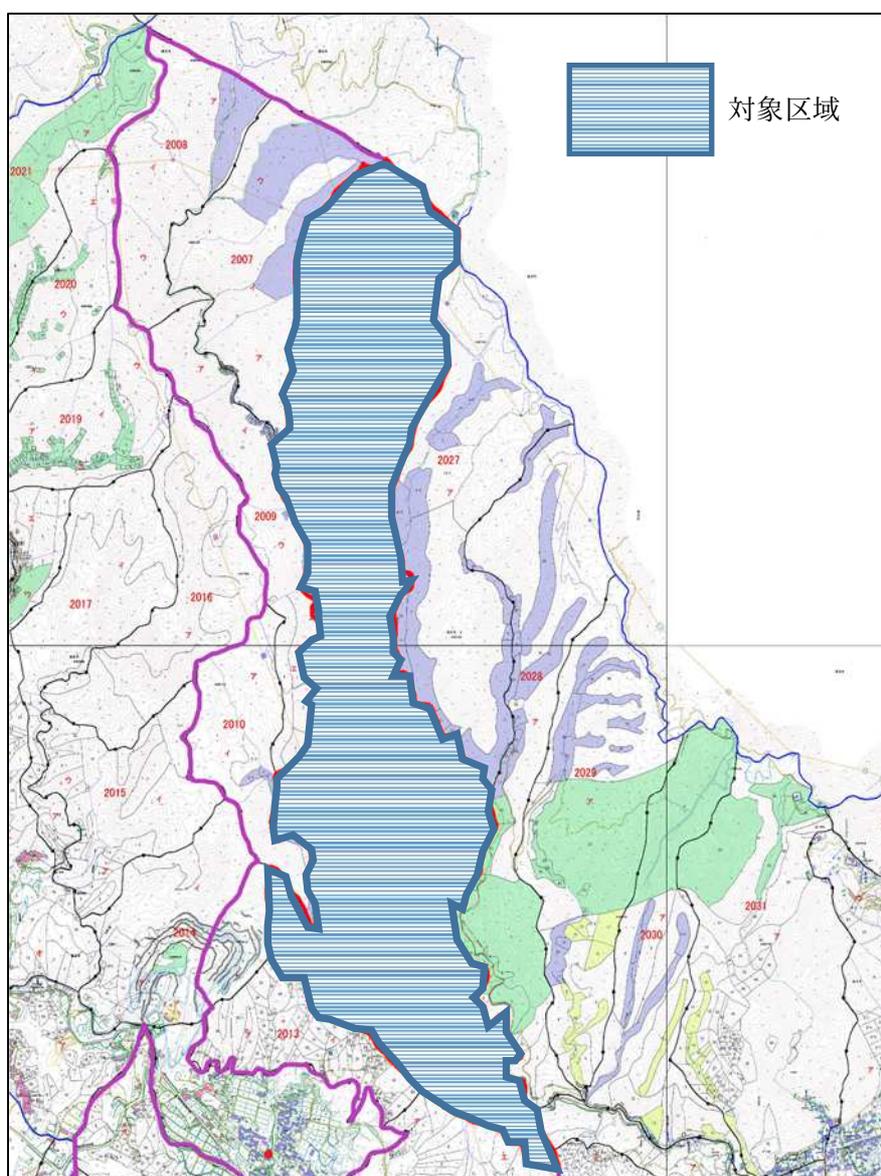
事業名称	中事業 山林整備事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農林水産業振興費 大事業 山林管理費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	農林業	その他	
事業目的			SDGs	
平成31年に施行された森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備を実施する。			目標6 	
主な事業内容			目標13 	
整備対象森林(スギ・ヒノキの人工林)所有者を対象に整備に係る意向調査を実施し、それを基に整備計画を策定し、整備を行う。 ※一般財源のうち、15,848千円は森林環境譲与税を充当			目標15 	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月 レーザー測量を実施 令和6年4月 森林所有者への意向調査に向けた林地台帳システム更新を実施 令和6年5～7月 森林整備に向けた森林境界明確化を実施(令和6年度整備分) 令和6年5～10月 森林所有者への意向調査を実施(令和7年度整備分) 令和6年10月～令和7年3月 森林整備の実施(令和6年度整備分) 令和6年11月～令和7年3月 意向調査を基に整備計画を策定(令和7年度整備分) 			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		51,402	31,207	20,195
財源内訳	国支出金			0
	県支出金		13,531	▲ 13,531
	地方債			0
	その他	34,129	17,676	16,453
	一般財源	17,273		17,273
令和6年度その他財源内訳	森林環境譲与税基金繰入金 34,129千円			

令和6年度 山林整備事業費

【事業概要】

- 森林経営管理法において、「森林所有者は、その権原に属する森林について、適時に伐採、造林及び保育を実施することにより、経営管理を行わなければならない。」と定められているが、実際には森林所有者による適切な管理が行われていない森林が数多く存在するため、森林の有する多面的機能を発揮するために、適切な森林整備を実施するものである。

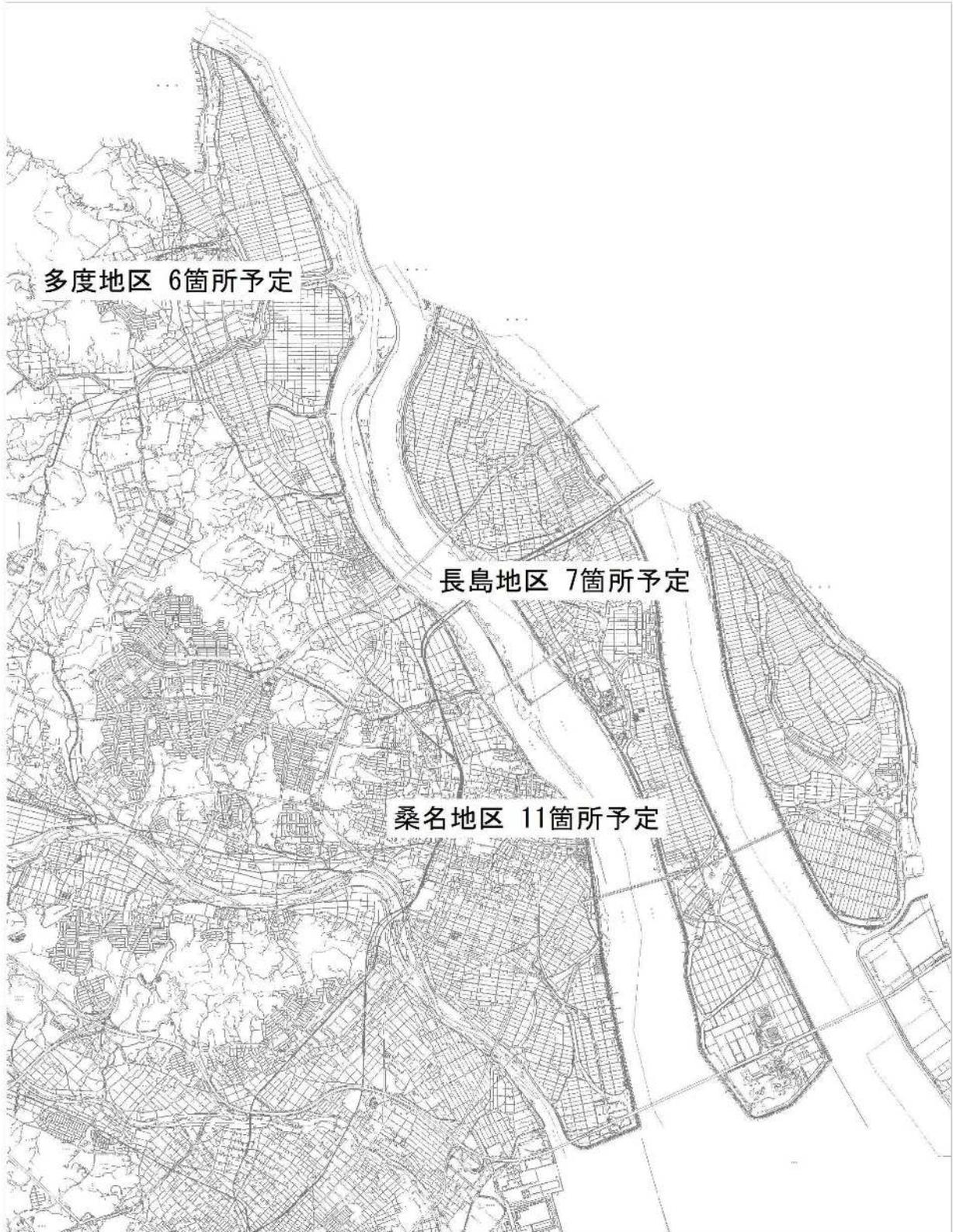
【令和6年度対象区域】（多度町古野地区約 30ha）



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 市単事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備		
事業目的				SDGs	
安定的な農業経営の持続のため農業基盤を保全・整備する。				目標2 	
主な事業内容				目標9 	
用排水路・農道等の各種農業用施設を対象に、緊急対応が必要とされる施設や、各地区より要望があった施設について、現地調査を実施し、更新・改修等の方針を検討した上で、安全に、また効果的に事業を実施する。 ・用排水路等維持改修工事 ・農道等維持改修工事 ・揚排水施設改修工事				目標15 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
・各地区要望を基に現地確認を行い優先順位をつけ事業を推進する。 ・農道坂井7号線農道改良工事(継続) ・地元農家主導の事業をサポートする。				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		24,000	20,000	4,000	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	2,000	2,000	0	
	一般財源	22,000	18,000	4,000	
令和6年度その他財源内訳	ふるさと・水と土保全基金繰入金 2,000千円				



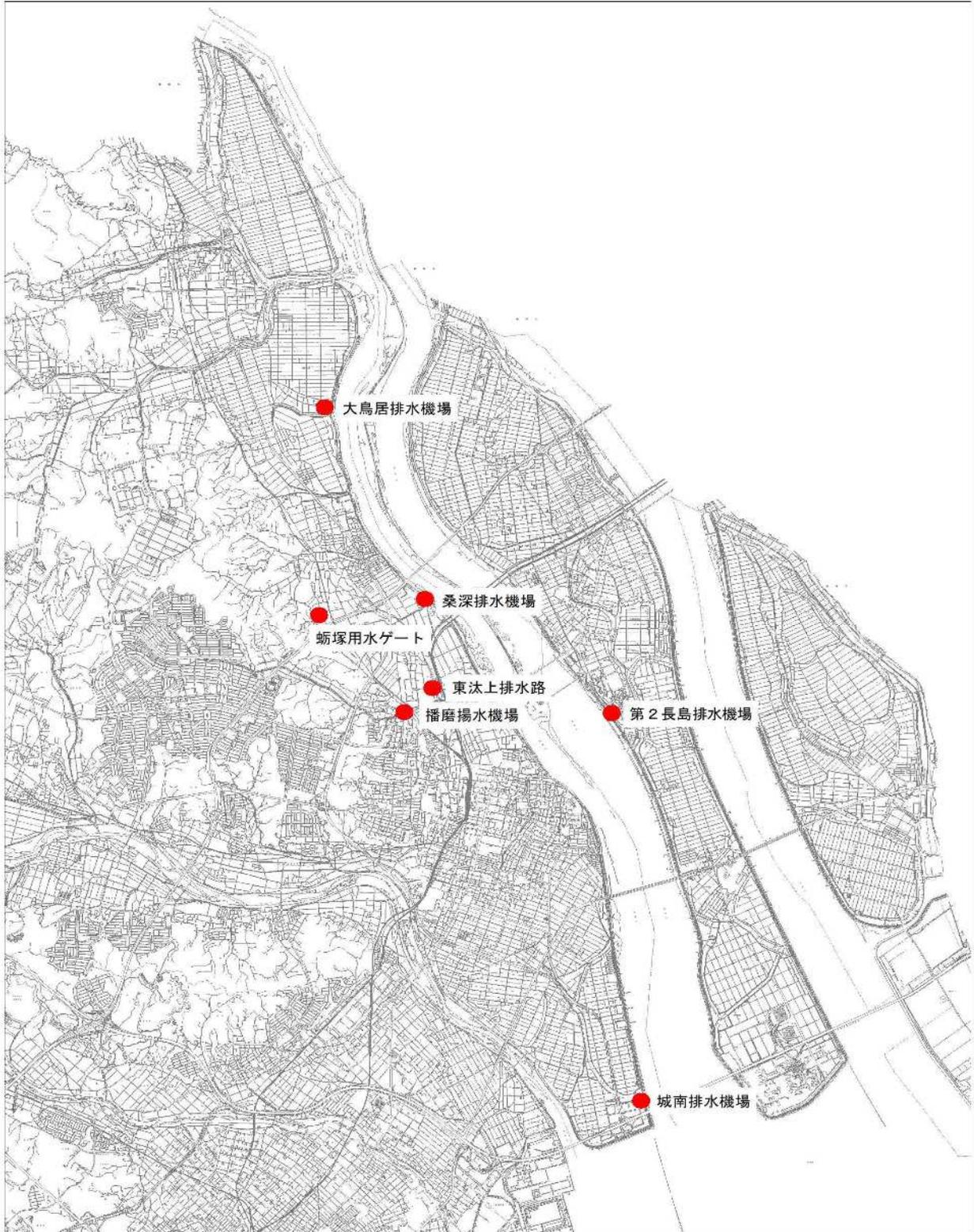
桑名地区:小貝須・福岡町・赤尾2箇所・額田2箇所・蓮花寺・上深谷・今島・蛸塚・下深谷
多度地区:柚井・上之郷・戸津・古野・香取・肱江
長島地区:福豊・松ヶ島・赤地・浦安・千倉・又木・平方

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 土地改良施設維持管理適正化事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備		
事業目的				SDGs	
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、機能低下を回復し適正な維持管理を図る。				目標2 	
主な事業内容				目標9 	
令和6年度工事箇所 ①桑名地区 播磨揚水機場、桑深排水機場、城南排水機場、東汰上排水路、蛸塚ゲート ②多度町(地区) 大鳥居排水機場 ③長島町(地区) 第2長島排水機場 ※事業負担割合:(通常)国30%、県30%、市40%、(防災減災)国50%、県20%、市30% 各土地改良区が実施する適正化事業に対する負担金				目標15 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
工事箇所 令和7年度 戸津排水機場、城南排水機場、笹尾谷揚水機場 令和8年度 大鳥居排水機場、肱江排水機場、集合農地揚水機場				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		166,078	107,698	58,380	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	107,500	69,100	38,400	
	一般財源	58,578	38,598	19,980	
令和6年度その他財源内訳	土地改良施設維持管理適正化事業交付金 107,500千円				

位置図



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

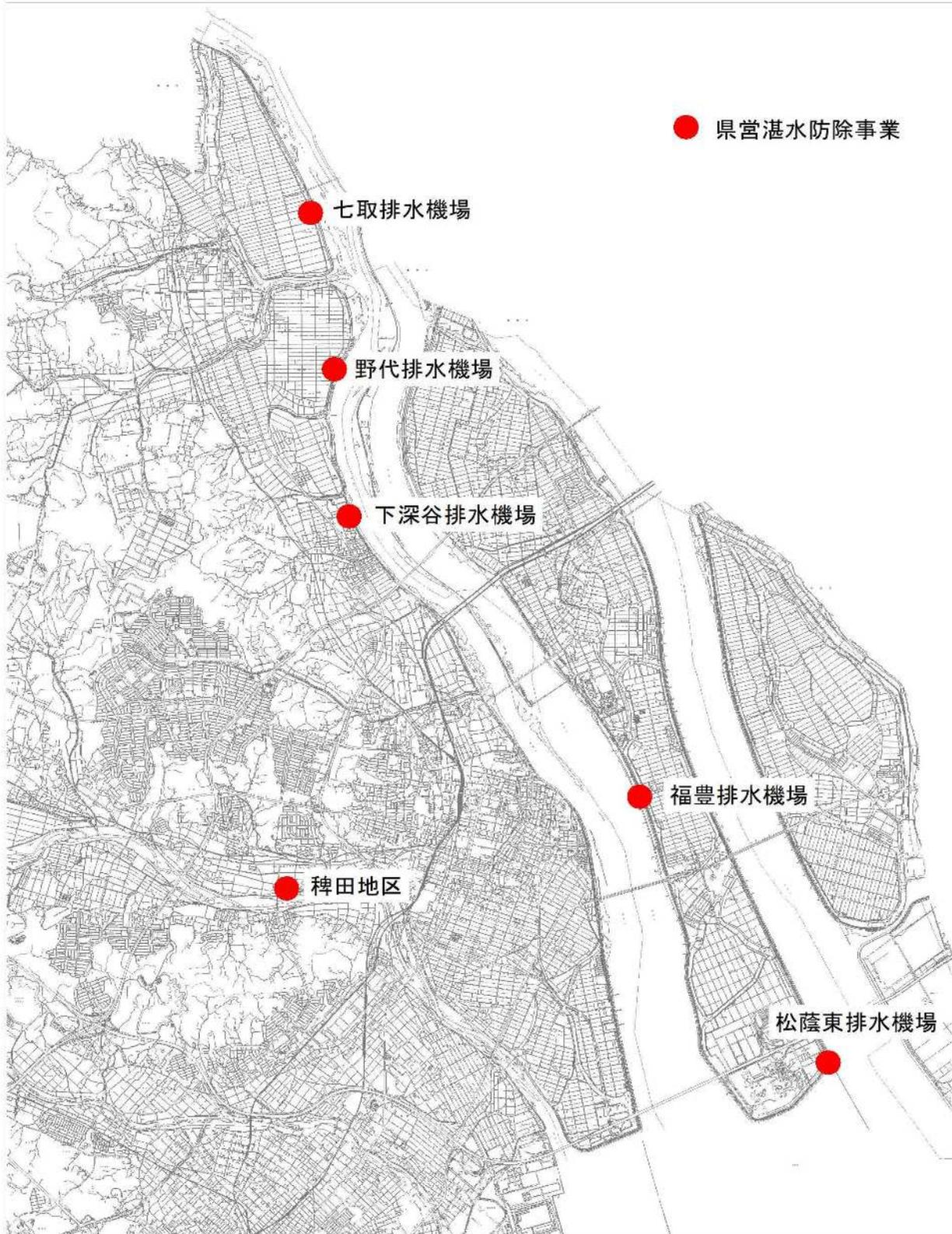
事業名称	中事業 湛水防除事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 国土強靱化推進事業費
------	----------------	------	----------------------------	---

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業	農業生産基盤の強化および整備

事業目的		SDGs
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から未然に防止するため排水機場の新設又は改修等を行う。		目標2 
主な事業内容		目標9 
三重県が主体で行う県営事業(湛水防除事業) ・下深谷地区(下深谷排水機場) ・福豊地区(福豊排水機場) ・野代地区(野代排水機場) ・松蔭地区(松蔭東排水機場) ・七取地区(七取排水機場) ・稗田地区(排水ゲート・排水路) (国55%、県35%、市10%)		目標15 
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>		計画年度
県営事業 令和7年度 下深谷地区・福豊地区・野代地区・松蔭地区・七取地区・稗田地区:更新工事 千倉地区:実施計画 令和8年度 下深谷地区・福豊地区・野代地区・松蔭地区・七取地区・稗田地区・千倉地区: :更新工事	R6	✓
	R7	✓
	R8	✓

予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	38,000	118,313	▲ 80,313	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		▲ 13,000	
	地方債	34,000	99,900	▲ 65,900
	その他			0
	一般財源	4,000	5,413	▲ 1,413
令和6年度その他財源内訳				

位置図

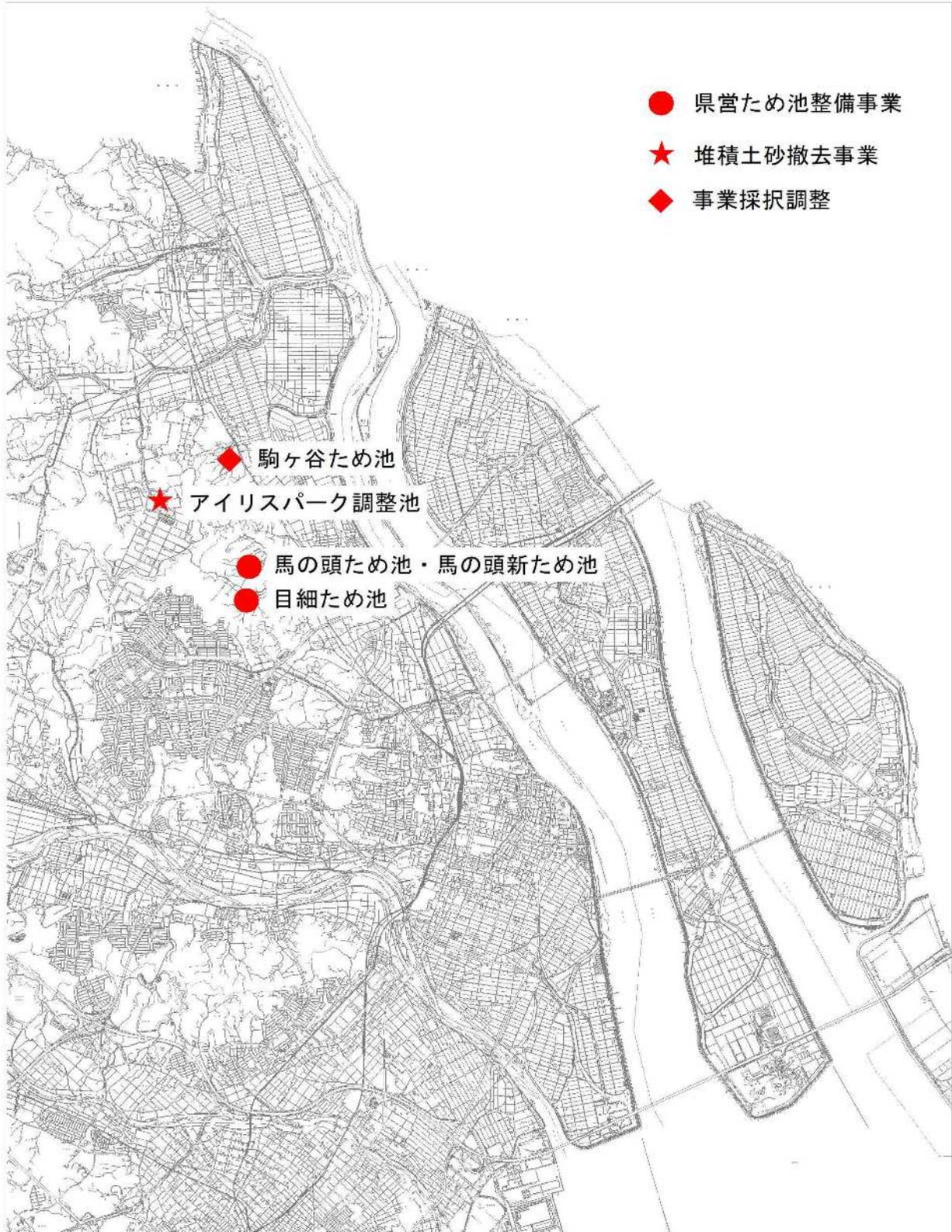


令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 ため池等整備事業費	予算区分	款 農林水産業費 項 農林水産業費 目 農地総務費 大業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的			SDGs	
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修を行う。			目標2 2 飢餓をゼロに 	
主な事業内容			目標9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
①三重県が主体で行う事業(ため池等整備事業) 事業箇所:馬の頭新ため池、馬の頭ため池、目細ため池 事業負担割合:国55%、県35%、市10%			目標15 15 陸の豊かさも守ろう 	
②桑名市が主体で行う事業 事業箇所:アイリスパーク調整池土砂撤去				
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
ため池改修事業計画書作成 ・令和7年度 目細ため池(県営事業着手) ・令和8年度 駒ヶ谷ため池・口ため池・中ため池・奥ため池(県営事業着手)			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		99,000	13,170	85,830
財源内訳	国支出金			0
	県支出金		12,000	▲ 12,000
	地方債	97,700	800	96,900
	その他			0
	一般財源	1,300	370	930
令和6年度その他財源内訳				

位置図



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：企業誘致課

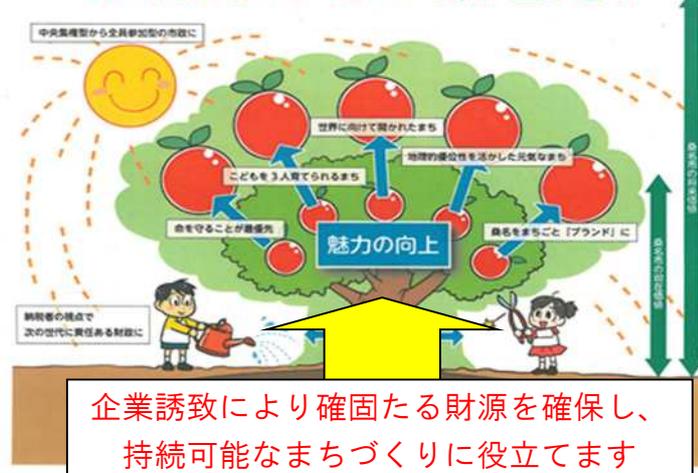
事業名称	中事業 企業誘致推進事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大 事業 商工業振興事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 工業	基本事業 企業誘致の推進	
事業目的			SDGs	
<p>企業誘致を推進することにより市税収入の増加が図られ、確固たる財政基盤の確立につながる。加えて、人口の流入により生産年齢人口の増加や定住人口拡大、就業機会の創出等、多岐にわたる効果が期待される。</p> <p>地理的な優位性を高いレベルで有している本市の企業誘致をさらに推し進めるため、現在の立地奨励金・定住促進奨励金を有効活用しつつ、さらなる戦略的誘致活動を展開する。</p>			<p>目標8</p> 	
主な事業内容			目標9	
<ul style="list-style-type: none"> 立地奨励金 立地や設備投資を行う事業者に対し、当該固定資産税額に対して、補助金交付 定住促進奨励金 市内在住者を新規雇用した場合や、投資に伴い従業員が市内に転入する場合に補助金交付 海外企業誘致活動 海外企業誘致に向けたトップセールス等に係る各種経費 翻訳、会議通訳 海外企業誘致をスムーズに行うための翻訳および通訳に係る各種経費 国内企業誘致活動 半導体企業誘致に関する先進地視察、セミナーブース出店 			<p>目標11</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>企業誘致活動による成果(企業立地に関する基本協定締結実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度: 7件 総投資額: 258億円 固定資産税収入概算見込額(年): 3億6,120万円 令和4年度: 2件 総投資額: 23億7,000万円 固定資産税収入概算見込額(年): 3,318万円 令和5年度(12月現在): 3件 総投資額: 28億円 固定資産税収入概算見込額(年): 3,920万円 <p>令和5年10月から市長直轄組織に企業誘致課が新設され、組織体制が強化された。そのことにより、庁内外の連携がスムーズに行われることになり、積極的な営業活動とワンストップでの立地支援が可能となった。今後はグローバルな視点で、さらなる積極的な誘致活動を展開する。</p>			<p>R6</p> <p>✓</p>	
			<p>R7</p> <p>✓</p>	
			<p>R8</p> <p>✓</p>	
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		45,474		45,474
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	45,474		45,474
	一般財源			0
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 45,474千円			

企業誘致活動による成果（企業立地に関する基本協定締結実績）

	企業による 投資件数	企業による 投資額	固定資産税 概算見込額（単年）
平成30年度	3	92.6億円	1億2,964万円
令和元年度	3	80億円	1億1,200万円
令和2年度	0	—	—
令和3年度	7	258億円	3億6,120万円
令和4年度	2	23.7億円	3,318万円



本物力こそ、桑名力。



財政の自主性や安定性、ひいては持続可能なまちづくりの実現に向けた最重要施策の1つとして企業誘致を位置づけ、一層の誘致活動を展開していきます。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：商工課

事業名称	中事業 人材確保支援事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 商工業振興費 大 事業 商工業振興事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 その他	基本事業 その他	
事業目的			SDGs	
<p>持続可能な企業活動を推進するためには、市内への進出企業だけでなく、既存企業も含めて人材確保は大きな課題である。 市内中小企業に就職した新卒・転職者で市内に住所を有する者を雇用する企業を支援するため、市内企業の人材確保を後押しする桑名商工会議所の事業を補助する。</p>			<p>目標8 働きがいも経済成長も</p> 	
主な事業内容			<p>目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	
<p>市内中小企業に就職し、市内に住所を有する39歳以下の者を新たに雇用した事業所に対して補助金を交付する。 事業費：25,000千円 補助額：10万円／人 交付方法：市から桑名商工会議所に補助金を交付する。事業所が先に対象従業員に「引越補助金」・「新生活祝金」を支給し、実績に応じて桑名商工会議所から事業所に補助金を交付する。</p>			<p>目標11 住み続けられるまちづくりを</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4～5月 市内企業に制度の周知 ・令和6年5～12月 交付申請期間 ・交付申請を受け、随時補助金を交付 			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		25,000		25,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	25,000		25,000
令和6年度その他財源内訳				

人材確保支援事業費

・事業概要

市内中小企業の人材確保を後押しするため、市内中小企業に就職し、市内に住所を有する 39 歳以下の者を新たに雇用した事業所に対して補助金を交付する桑名商工会議所の事業を支援する。

【対象者】

市内に本社・本店がある中小企業

【条 件】

次の①～③を全て満たすこと

- ① 令和 6 年 4 月 1 日以降に 39 歳以下の者を正規社員として新たに雇用すること
- ② 当該社員が 3 か月以上継続して雇用されていること
- ③ 当該社員が 3 か月以上継続して市内に住所を有していること

【補助額】

1 人あたり 10 万円

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名水郷花火大会開催事業費	予算区分	款 商工費 項 商工費 目 観光費 大 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 観光事業の魅力向上	
事業目的			SDGs	
昨今の社会情勢の影響で、花火大会の会場設営経費や警備費用が高騰している中で、安全・安心に花火大会を開催する。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
花火大会開催事業費については、市から桑名市観光協会に事業委託しており、会場設営費や警備費、大会運営費などに支出している。			目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 令和2、3年 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止 令和4年7月 コロナ禍のイベント開催基準により、5,000人に制限して開催 令和5年7月 制限のない桑名水郷花火大会の開催 令和6年4～5月 桑名市観光協会総会にて開催日等を決定(予定) 			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		10,000	19,200	▲ 9,200
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	10,000	19,200	▲ 9,200
令和6年度その他財源内訳				

事業概要

原材料価格の上昇と人手不足での人件費高騰の影響により、花火大会に係る経費についても、花火の打上げ経費、会場設営、警備員配置及び会場受付等の人員配置を中心に大幅な経費の増加が見込まれる。

また、花火大会に付随して様々なイベントを行うことで賑わいを創出し、地域の観光的な価値を高め、安全・安心に花火大会を楽しんでいただけるよう、開催に向けて準備をする。



桑名水郷花火大会写真



観光協会主催物販の様子



大会会場付近の様子

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 観光魅力創出事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 観光費 事業 観光振興事業費
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業	観光事業の魅力向上
事業目的				SDGs
桑名市観光協会と(株)JTBの3者で連携し、観光資源の磨き上げや広域での交流の推進等、戦略的施策を実施していく。				目標8 8 働きがいも経済成長も 
主な事業内容				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 
<JTBとの連携> ・桑名市観光協会事務局長として、JTBの人材を起用する。 ・JTBと協議を重ね、市内にある観光資源を磨き上げる。 <魅力的なコンテンツの販路拡大> ・令和4年度で磨き上げを実施した観光コンテンツのプロモーションを令和5年度から「桑名プレミアム体験」として販売、引き続き販促活動を行う。 <その他事業> ・ポケモンのマンホール(ポケふた)の設置				目標17 17 パートナーシップで目標を達成しよう 
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度
・令和4年度	桑名市観光協会事務局長就任(JTBから受入れ)	R6	✓	
・令和5年度	JTBと連携を行いつつ、観光資源の磨き上げ、ツアー造成及び発信(テストツアーの実施を含む)	R7	✓	
・令和6～8年度	観光資源の磨き上げ、桑名ならではの付加価値の高い体験プログラムを造成「桑名プレミアム体験」として販売及び発信 引き続き「桑名プレミアム体験」の磨き上げ及び発信 教育旅行の誘致	R8	✓	
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		11,775	11,575	200
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他		2,734	▲ 2,734
	一般財源	11,775	8,841	2,934
令和6年度その他財源内訳				

事業概要

1. 桑名市観光協定及び㈱JTBとの連携

観光振興の推進を行うには、新しい時代に合わせ、新しい施策を実施する必要がある。

株式会社JTBと連携を行うことで、桑名市観光協会の事務局内組織体制を強化する。実際にツアーを実施するにあたり、本市内でのツアーに加え、広域でのツアーを造成することで、本市への来訪者数の増加及び消費を促す。また、観光資源の磨き上げによる適切なターゲットに訴求するコンテンツを発信する。

2. 桑名プレミアム体験の実績及び今後の計画

<令和5年度>

歴史・文化等に加え、食や宿泊等の地域資源を活用した桑名ならではの特別な体験コンテンツを「桑名プレミアム体験」として桑名市観光サイトから販売し、SNS等を利用したPRを積極的に行った。

<体験コンテンツ（一部）>



国の重要無形文化財に指定されている六華苑の和館で、桑名の老舗料亭がつくる桑名の名産を取り入れた和のアフタヌーンティー・千羽鶴体験



創業100年になる老舗料亭 蛤料理「日の出」の特別室で、蛤だけでなくステーキもお楽しみいただけるプレミアム体験オリジナルコースを堪能



<令和6年度>

令和5年度に引き続き、「桑名プレミアム体験」の磨き上げ、販促活動、SNS等を利用したPRを積極的に行っていく。

3. ポケふた設置委託事業

世界的人気コンテンツであるポケモンのマンホール（ポケふた）を設置する。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：観光課

事業名称	中事業 桑名ファンクラブ拡大事業費	予算区分	款 項 目 大	商工費 商工費 観光費 事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業	桑名ブランドの推進	
事業目的				SDGs	
人口減少対策として、本市の認知度向上を通じて、市への移住の裾野を拡大させるため、桑名ファンクラブを設立し、関係人口の拡大を図ることを目的とする。				目標8 8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
1. ファンクラブ会員登録 市内・市外在住の方に、桑名ファンクラブの会員登録をいただく。 2. 特典 (1)登録者全員(市外在住)に300円のデジタルギフトがプレゼントされる。 (2)桑名のイベント、お得な情報等が定期的に配信される。 (3)年間数回、抽選で桑名の特産品、宿泊、買い物クーポン等のプレゼント企画に参加できる。 桑名ファンクラブの方には、今まで知らなかった桑名を知ってもらい、さらなる来訪機会を増やす等、桑名との関係を深めてもらうことに繋げていく。				目標17 17 パートナリシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
桑名ファン獲得に向け、継続的に運営を行う。				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額		
計	5,139	5,483	▲ 344		
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	5,139	5,483	▲ 344	
令和6年度その他財源内訳					

事業概要

①桑名ファンクラブに会員登録



登録者全員（市外在住者）に300円分の電子マネーやポイント等豊富なラインナップの中から選べるデジタルギフトをプレゼント！



デジタル会員証



市内店舗でQRコードを読み込み、ポイントを貯める。



市外在住の方に紹介をしてポイントを貯める。

抽選で桑名の特産・名産品をプレゼント！



＼その他会員になるとこんな特典があります／

◇会員様だけに桑名のイベント・魅力・お得な情報等を定期的にお知らせします。

◇会員様特別プレゼント企画を実施します。

(例) 桑名宿泊2,000円・買い物1,000円のクーポン、桑名ならではのギフトやナガシマリゾート企画（遊園地、プール、なばなの里）、お得なクーポン、抽選で10人にプレゼント！



桑名市内在住の方も会員登録していただけます

桑名ファンクラブのイベント開催時に企画やお手伝いをしていただく等、ファンクラブの盛り上げ役として参加いただけます。また、市外在住の方に桑名ファンクラブを紹介し、入会していただくと、紹介者の方がポイントを獲得することができます。



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 空家等実態調査及び空家等対策計画(改定版)策定事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 空家等対策推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 都市デザイン	基本事業 魅力ある住環境の推進	
事業目的			SDGs	
空家対策の更なる推進に資するため、自治会と連携し、空家等実態調査を行い、市内の空き家数等の調査結果を集約及び解析することで市内の空き家の分布傾向や特性等を把握し、桑名市空家等対策計画の見直しを行い、改定版を策定する。			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
主な事業内容			目標17 17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
令和6年度末に桑名市空家等対策計画が終了することを踏まえ、自治会と連携し、市内の空家等実態調査を実施し、当該対策計画の見直しの基礎資料とする。また、当該調査結果を精査し、桑名市空家等対策計画(改定版)を策定する。 ・実態調査報償金 事業費:7,455千円 ・封入封緘等業務委託 事業費:110千円 ・事業用消耗品及び印刷製本費:285千円 総事業費:7,850千円			—	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和6年度空家等実態調査 ・6～10月:実態調査 ・11～12月:実態調査結果集計 ・1～3月:調査結果公表及び桑名市空家等対策計画(改定版)策定			R6	✓
			R7	
			R8	
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	7,850		7,850	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	7,850		7,850
令和6年度その他財源内訳				

空家等実態調査及び空家等対策計画(改定版)策定事業

■空家等実態調査について

令和6年度末に桑名市空家等対策計画が終了することを踏まえ、自治会と連携し、市内の空家等実態調査を実施し、当該対策計画の見直しの基礎資料とする。

■空家等対策計画(改定版)について

平成 28 年度策定の桑名市空家等対策計画が、令和6年度末に終了するため、空家等実態調査結果を踏まえた当該計画の見直しを行う。

○令和6年度事業費内訳

空家等実態調査業務:7,455 千円

封入封緘等業務委託料:110 千円

事業用消耗品及び印刷製本費:285 千円

総事業費:7,850 千円

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 木造住宅耐震事業費	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業 市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	
事業目的			SDGs	
桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化(耐震基準に満たない木造住宅の低減)を推進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。 また、「令和6年能登半島地震」において、木造住宅の倒壊が多く見られたことによる市民の防災意識の高まりを想定し、事業を拡大する。			目標11 	
主な事業内容			目標12 	
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震啓発業務委託 96千円 (巡回相談12千円×8人) ・木造住宅耐震診断業務委託 2,400千円 (48千円×50件) ・木造住宅耐震補強設計事業補助金 720千円 (180千円×4件) ・木造住宅耐震補強事業補助金 4,000千円 (1,000千円×4件) ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助 800千円 (200千円×4件) ・木造住宅除却補助金 8,280千円 (207千円×40件) ・木造住宅(空き家)除却補助金 2,070千円 (207千円×10件) 			目標13 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。				
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断等事業補助金(令和5年度) 45件 ・木造住宅耐震補強設計事業補助金(令和5年度) 1件 ・木造住宅耐震補強事業補助金(令和5年度) 0件 ・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助(令和5年度) 0件 ・木造住宅除却補助金(令和5年度) 1件 ・木造住宅(空き家)除却補助金 4件 			R6 ✓ R7 ✓ R8 ✓	
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	18,366	10,191	8,175	
財源内訳	国支出金	8,423	4,715	3,708
	県支出金	3,277	2,137	1,140
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	6,666	3,339	3,327
令和6年度その他財源内訳				

令和6年度事業計画について

事業 木造住宅耐震事業費

事業目的

桑名市建築物耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年5月以前に建築された旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化（耐震基準に満たない木造住宅の低減）を推進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守る。

また、「令和6年能登半島地震」において、木造住宅の倒壊が多く見られたことによる市民の防災意識の高まりを想定し、事業を拡大する。

事業内容及び事業費内訳

・木造住宅耐震啓発業務委託 96千円

戸別訪問、相談会 国：48千円（1/2） 市：48千円（1/2）

・木造住宅耐震診断業務委託 (50件分) 2,400千円

1件あたり診断費48千円

国補助事業

国：1,200千円（1/2） 県：600千円（1/4） 市：600千円（1/4）

・木造住宅耐震補強設計事業補助金 (4件分) 720千円（上限180千円/件）

対象事業費の2/3かつ上限180千円

県補助事業 県：360千円（1/2） 市：360千円（1/2）

・木造住宅耐震補強事業補助金 (4件分) 4,000千円（上限1,000千円/件）

対象事業費の40%かつ上限500千円に対象事業費の2/3かつ上限500千円を加算する。

国補助事業 国：2,000千円 県：1,000千円 市：1,000千円

・木造住宅耐震補強事業補助金併用リフォーム補助(4件分) 800千円（上限200千円/件）

対象事業費の1/3かつ上限200千円

県補助事業 県：800千円

・木造住宅除却補助金 (40件分) 8,280千円（上限207千円/件）

対象事業費の23%かつ上限207千円 旧耐震の木造住宅が対象

国補助事業 国：4,140千円（1/2） 市：4,140千円（1/2）

・木造住宅（空き家）除却補助金 (10件分) 2,070千円（上限207千円/件）

対象事業費の23%かつ上限207千円 旧耐震かつ空き家である木造住宅が対象

国補助事業

国：1,035千円（1/2） 県：517.5千円（1/4） 市：517.5千円（1/4）

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 移住促進空家等リフォーム補助金	予算区分	款 土木費 項 土木管理費 目 土木総務費 大 事業 人口減少対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 都市デザイン	基本事業 魅力ある住環境の推進	
事業目的			SDGs	
市外から本市へ移住する者が、市内の空家住宅等のリフォームを実施する際に、移住促進空家等リフォーム補助金を交付することにより、中古住宅等の空き家の有効活用を図るとともに、本市への移住・定住の促進を図る。			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
主な事業内容			目標12 12 つくる責任 つかう責任 	
移住促進空家等リフォーム補助金 補助上限：1,000千円 補助割合：交付対象工事費の2/3 ※空き家対策総合支援事業(国土交通省補助事業制度)と、三重県空き家対策支援事業を活用する。			目標17 17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
・令和6年度：移住促進空家等リフォーム補助金15,000千円(上限1,000千円×15件)			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	15,000		15,000	
財源内訳	国支出金	7,500		7,500
	県支出金	3,750		3,750
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	3,750		3,750
令和6年度その他財源内訳				

移住促進空家等リフォーム補助金

■令和6年度からの新規事業にあたって需要調査を実施(LoGo フォーム)

○空き家リフォーム費の一部補助事業が創設された場合の需要調査を実施したところ、希望すると回答された方は 22 件(全回答数 24 件)令和5年 11 月時点

○回答された方のご意見は以下のとおり

- ・リフォーム等を実施し、高断熱・省エネルギーで過ごせる住宅とすることで SDGs に繋がると思う。
- ・移住にあたり台所を改修予定であるが、補助金があれば他の箇所も改修できるので助かる。
- ・リフォーム等を含め各種補助金があり、子育て世帯への支援が充実している地域へ移住したい。
- ・リフォームは水回り、耐震補強、バリアフリー化等、様々な補助制度があれば助かる。

■他市町の補助事業状況(令和 5 年度)

- ・鈴鹿市:最大 100 万円補助(補助率:交付対象工事費の 1/3)/件
- ・津 市:最大 100 万円補助(補助率:交付対象工事費の 1/3)/件
- ・明和町:最大 150 万円補助(補助率:交付対象工事費の 2/3)/件
- ・名張市:最大 100 万円補助(補助率:交付対象工事費の 1/3)/件
- ・志摩市:最大 100 万円補助(補助率:交付対象工事費の 2/3)/件
- ・御浜町:最大 200 万円補助(補助率:交付対象工事費の 2/3)/件
- ・紀宝町:最大 50 万円補助(補助率:交付対象工事費の 1/3)/件

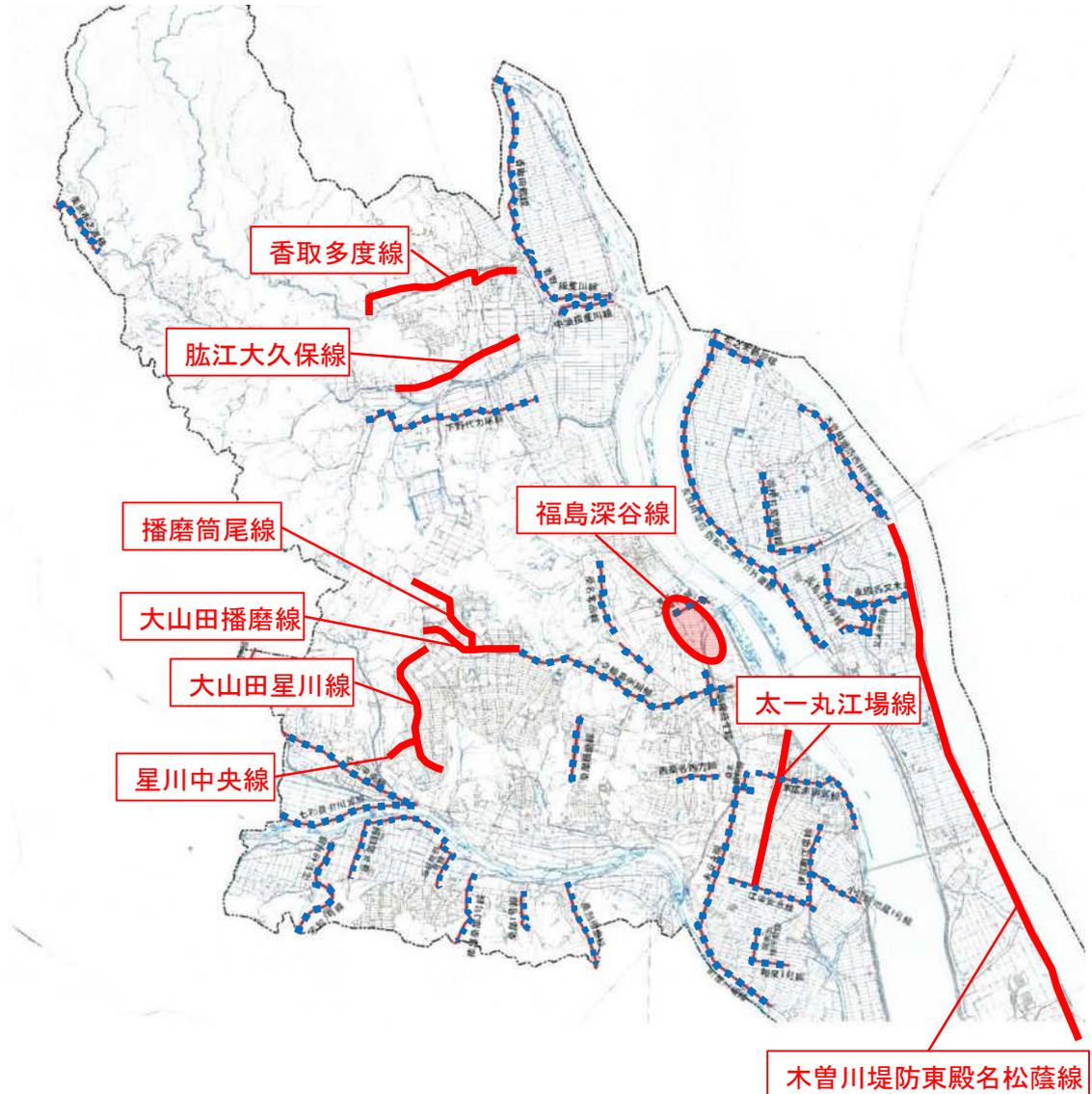
令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 道路舗装、付属施設の維持管理	
事業目的			SDGs	
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を行い、円滑な通行と安全確保を図る。			目標9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
既存の舗装構成をレベルアップすることにより、長寿命化を図る。 ・太一丸江場線外：路面性状調査 11,000千円(交付率 50%、交付対象額 10,000千円) ・福島深谷線：L=370m 舗装工 29,000千円(交付率 50%、交付対象額 28,000千円)			目標12 12 つくる責任 つかう責任 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
・令和6年度：太一丸江場線外(路面性状調査)、福島深谷線(舗装工) ・令和7年度：福島深谷線(舗装工) ・令和8年度：福島深谷線(舗装工)、七和員弁川提線(舗装工)			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位：千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		40,000	37,500	2,500
財源内訳	国支出金	19,000	18,000	1,000
	県支出金			0
	地方債	12,600	16,200	▲ 3,600
	その他			0
	一般財源	8,400	3,300	5,100
令和6年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	福島深谷線外
事業名	道路ストック対策事業費		

事業位置図



..... 前回路面性状調査

○ 舗装工

— 新規路面性状調査

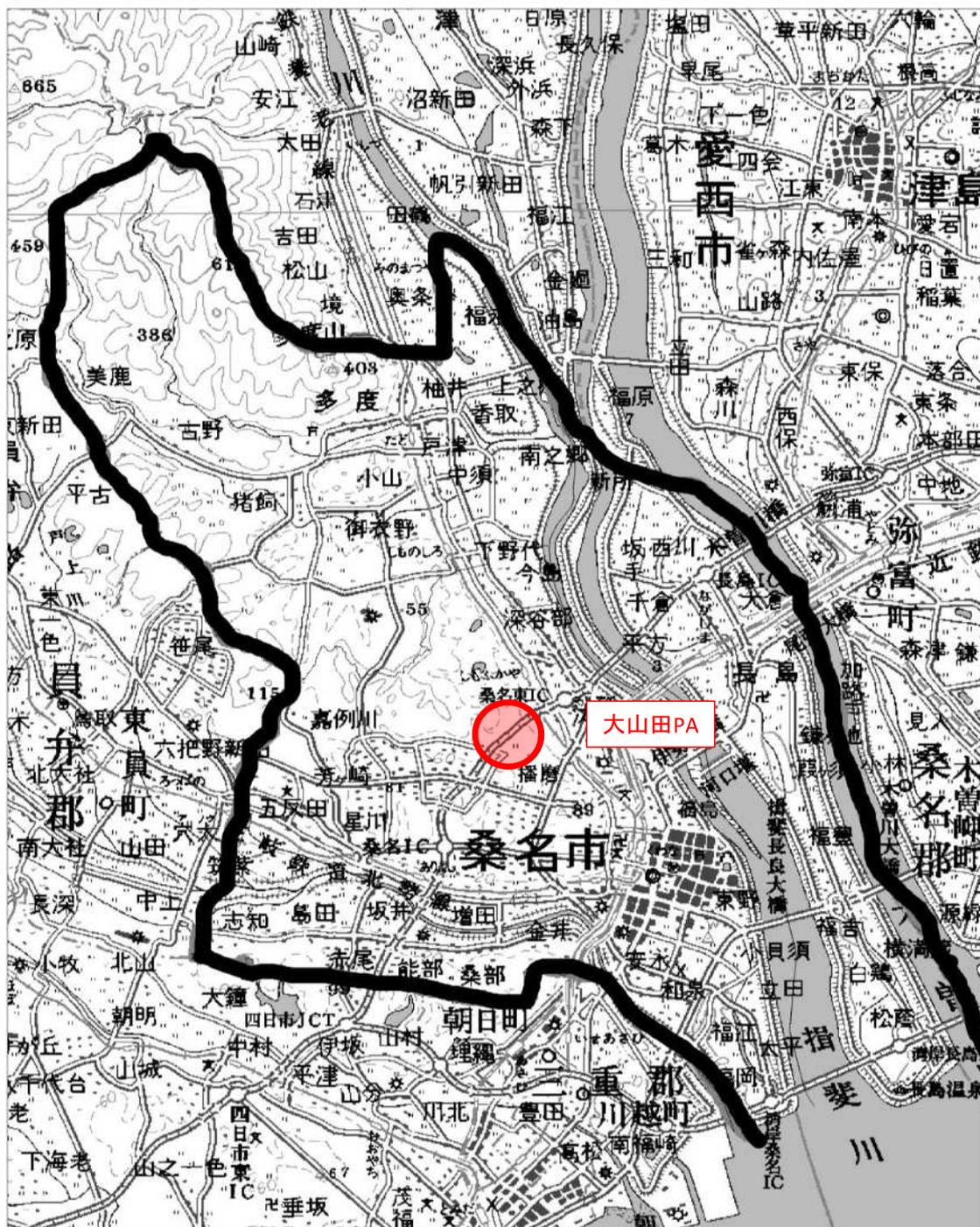
令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 スマートインターチェンジ推進事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 幹線道路などの整備	
事業目的			SDGs	
都市計画マスタープランに位置づけられた、多度地域の南部やインターチェンジ周辺の産業誘導ゾーンへの企業立地をサポートする広域交通網の充実や都市内幹線道路の整備を図る。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
大山田PAの周辺道路の現況調査などの広域的検討を行い、(仮称)大山田PAスマートインターチェンジの必要性を確認し、国による新規事業化の推進を図る。 令和6年度:スマートインターチェンジ費用対効果算定業務			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度:費用対効果算定業務 令和7年度:道路詳細設計・用地取得 令和8年度:用地取得 			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		5,000	6,300	▲ 1,300
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	5,000	6,300	▲ 1,300
	一般財源			0
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 5,000千円			

施工地名	桑名市内	市道名	—
事業名	スマートインターチェンジ推進事業費		

事業位置図



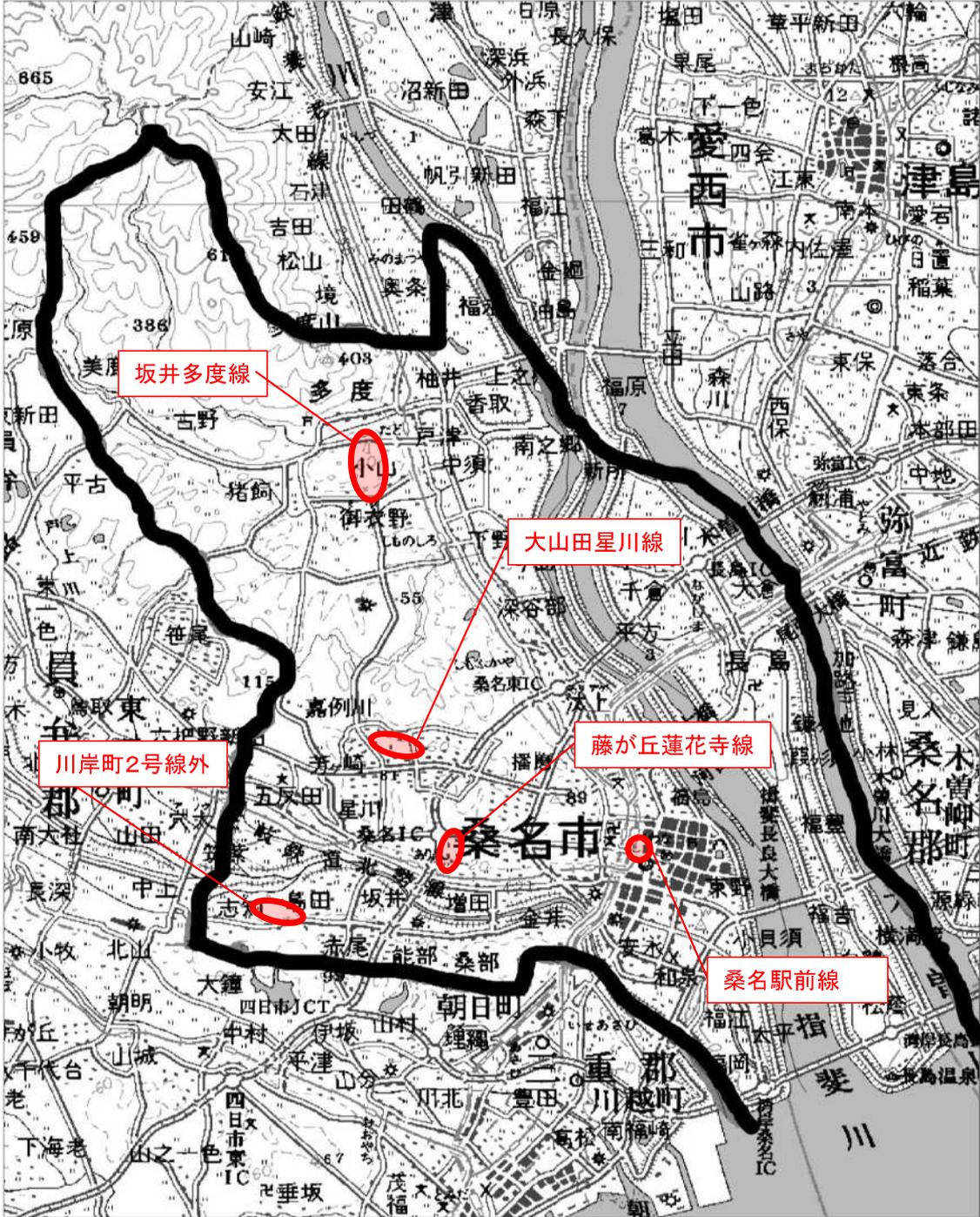
令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路防災対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 道路舗装、付属施設の維持管理	
事業目的			SDGs	
災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的とする。			目標9  産業と技術革新の基盤をつくろう	
主な事業内容			目標11  住み続けられるまちづくりを	
起債事業(緊急自然災害防止対策事業債): 舗装修繕工、側溝修繕工 ・市道大山田星川線 :L=600m 27,000千円 ・市道藤が丘蓮花寺線 :L=400m 29,000千円 ・市道桑名駅前線 :L=125m 14,000千円 ・川岸町2号線外 :L=554m 27,000千円 起債事業(合併特例事業債): 舗装修繕工 ・市道坂井多度線 :L=240m 32,000千円			目標13  気候変動に具体的な対策を	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。 ・令和6年度(緊急自然災害防止対策事業債、合併特例事業債): 舗装修繕工、側溝修繕工 ・令和7年度(緊急自然災害防止対策事業債) : 舗装修繕工、側溝修繕工 ・令和8年度(緊急自然災害防止対策事業債) : 舗装修繕工、側溝修繕工			R6	✓
			R7	✓
			R8	
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	129,000	218,000	▲ 89,000	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債	127,400	209,300	▲ 81,900
	その他			0
	一般財源	1,600	8,700	▲ 7,100
令和6年度その他財源内訳				

施工地名	桑名市内	市道名	坂井多度線外
事業名	道路防災対策事業費		

事業位置図



令和6年度 事業概要書【一般会計】

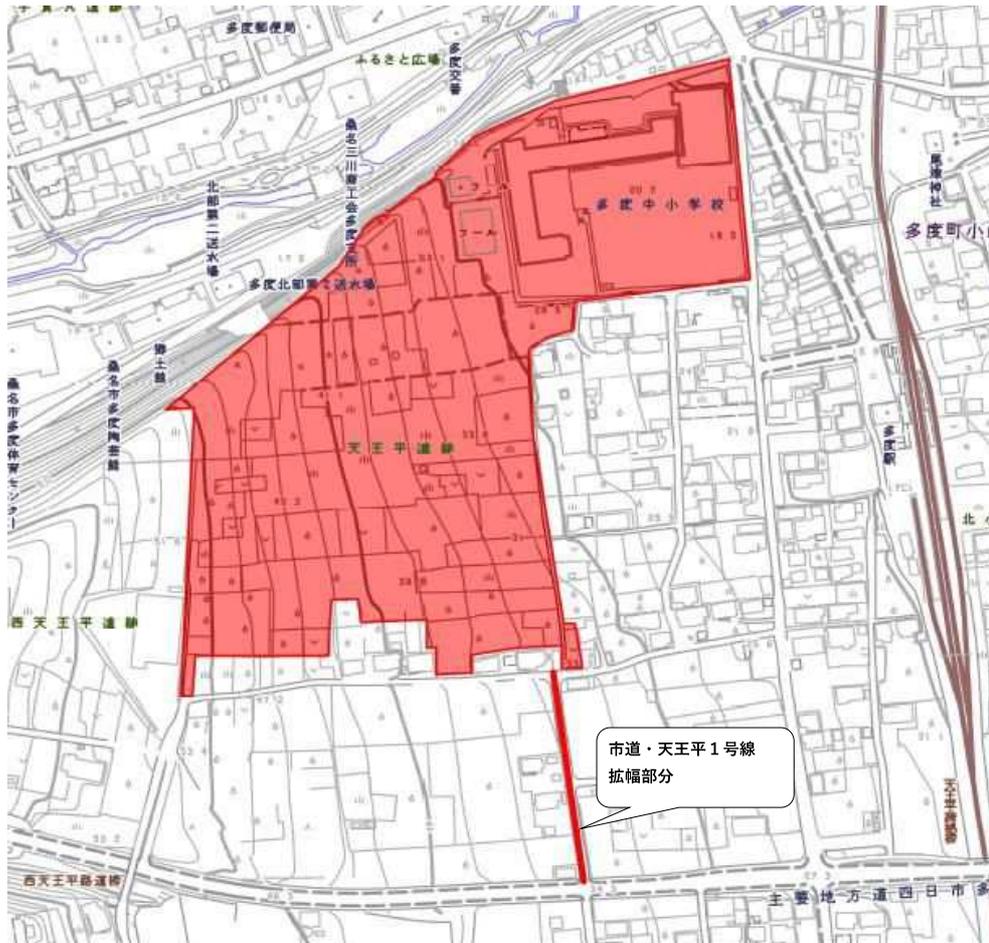
所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 市道天王平1号線	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 道路新設改良費 大 事業 道路新設改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
歩行者の安全確保のため現道を拡幅し、車道と歩道を分離する。			目標3 	
主な事業内容			目標4 	
・市道天王平1号線の整備工事 31,886千円			目標11 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和5年度 道路拡幅部分の埋蔵文化財調査や詳細設計など			R6 <input checked="" type="checkbox"/>	
令和6年度 市道天王平1号線についての整備工事			R7 <input type="checkbox"/>	
			R8 <input type="checkbox"/>	
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		31,886	49,899	▲ 18,013
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債	30,200	16,700	13,500
	その他			0
	一般財源	1,686	33,199	▲ 31,513
令和6年度その他財源内訳				

事業スケジュール(市道天王平1号線)

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		用地取得 ・物件補償			
		設計業務委託	工事		
		文化財調査			
					開校

事業区域について



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 橋りょう維持費 大事業 橋りょう維持補修費
------	--------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	橋りょうの維持管理

事業目的	SDGs
------	------

<p>これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替える等、事後的な補修を行っていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費が増大する。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。</p>	<p>目標9</p> 
--	--

<p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計(1橋) 34,000千円 (交付率 55%、交付対象額 32,000千円) ・法定点検(113橋) 20,500千円 (交付率 55%、交付対象額 20,000千円) ・修繕工事(6橋) 37,000千円 (交付率 55%、交付対象額 36,000千円) ・長寿命化計画策定 22,000千円 (交付率 55%、交付対象額 21,000千円) 	<p>目標11</p>  <p>目標13</p> 
--	---

事業進捗状況(予定)等	※計画額は、今後変更することがあります。	計画年度
-------------	----------------------	------

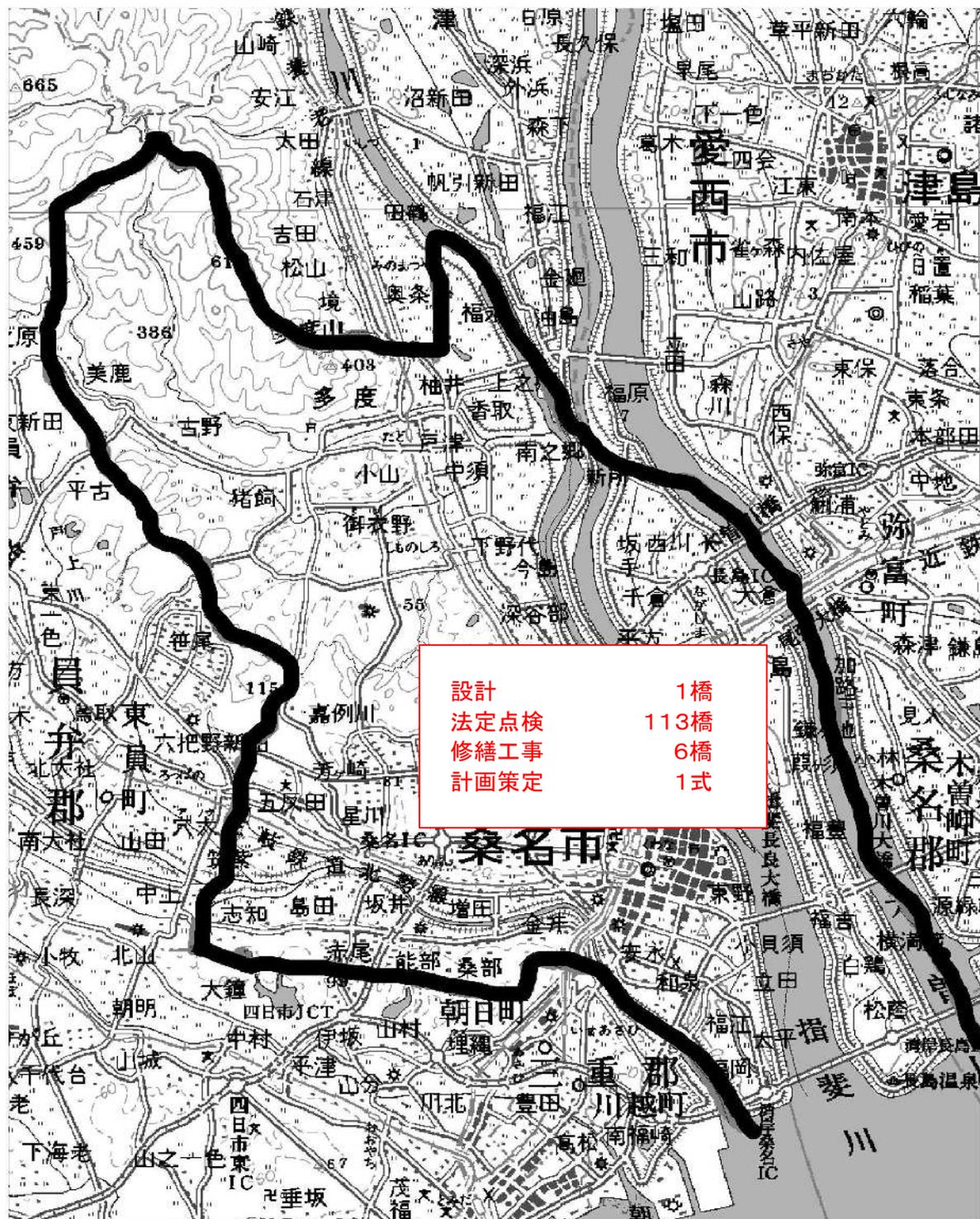
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度:設計、法定点検、修繕工事、長寿命化計画策定 ・令和7年度:設計、積算、法定点検、修繕工事 ・令和8年度:設計、積算、法定点検、修繕工事 	R6	✓
	R7	✓
	R8	✓

予算額(単位:千円)

事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		113,500	190,000	▲ 76,500
財源内訳	国支出金	59,950	100,100	▲ 40,150
	県支出金			0
	地方債	27,500	60,700	▲ 33,200
	その他			0
	一般財源	26,050	29,200	▲ 3,150

令和6年度その他財源内訳	
--------------	--

施行地名	桑名市一円	市道名	—
事業名	橋梁長寿命化対策事業費		



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：アセットマネジメント課

事業名称	中事業 ゾーン30プラス整備事業費	予算区分	款 土木費 項 道路橋りょう費 目 交通安全対策費 大 交通安全対策事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防犯・交通安全	安全かつ快適な交通環境の整備	
事業目的			SDGs	
益世地区における「ゾーン30プラス事業」として、道路管理者と警察が緊密に連携し、地域住民の合意形成を図りながら、生活道路における人優先の安全・安心な通行空間を整備するものである。			目標3 	
主な事業内容			目標11 	
益世地区のゾーン30プラスの指定に伴い、区域内の区画線・グリーンベルト・ゾーン30プラス標識・標識の設置ならびに物理的デバイスを新たに設置する。			目標17 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4～5月: 施工業者選定 令和6年6～8月: ゾーン30プラスの整備 令和6年9月: 供用開始 			R6	
			R7	
			R8	
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		19,951		19,951
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	19,951		19,951
令和6年度その他財源内訳				

益世地区「ゾーン30」要望 位置 図



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 土地区画整理事業補助金	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 都市計画総務費 大 桑名北部東員線整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 その他	基本事業 その他	
事業目的			SDGs	
都市計画道路桑名北部東員線を施行地区に含む組合施行の土地区画整理事業に対して補助金を交付し、都市計画道路桑名北部東員線の整備促進並びに工業系企業誘致の促進を図る。			目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
施行地区面積20ha以上で、施行地区内に都市計画道路3・4・62号桑名北部東員線の新設または改築を含み、かつ、当該事業後における施行地区内の道路、公園、緑地、河川等の公共の用に供する土地の面積の合計が施行地区の面積の20%以上である組合施行の土地区画整理事業に対して、5億円を上限として補助金を交付する。			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
<交付対象事業(予定)> 地区:播磨西部地区 事業認可目標:令和6年10月			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		150,000		150,000
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	150,000		150,000
	一般財源			0
令和6年度その他財源内訳	桑名北部東員線整備基金繰入金 150,000千円			

桑名市

土地区画整理事業補助金 について

桑名市では、都市計画道路桑名北部東員線を含むエリアでの土地区画整理事業（組合施行）に対して、補助金を交付します。

対象経費の
1/5

上限
5億円

対象事業
20ha以上

補助対象事業

次の全ての条件を満たす組合施行の土地区画整理事業

- ・ 施行地区の面積が**20ha**以上
- ・ **都市計画道路桑名北部東員線**の新築又は改築を含む
- ・ 事業後の**公共施設用地**が施行地区内の**20%**以上

補助対象経費

- ・ 公共施設整備費
- ・ 付帯事業費
- ・ 整地費
- ・ 調査設計費
- ・ 建築物等損失補償費
- ・ 事務費等

※国庫補助金、公共施設管理者負担金及びその他補助金等を受けた場合には、当該補助金等に相当する部分を除く。

補助金額

- ・ 補助対象経費の**1/5**以内
- ・ 事業毎に上限**5億円**

令和6年度 事業概要書【一般会計】

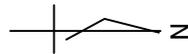
所属：土木課

事業名称	中事業 桑部播磨線	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 幹線道路などの整備		
事業目的				SDGs	
本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路を整備する。				目標9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
主な事業内容				目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 ・建設事業負担金(橋梁詳細設計・地質調査・用地取得・建物再算定) 300,000千円(県事業費) 50,000千円(市負担金) ・事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率=1/6) ・総事業費:約76億円(概算) ・桑名市指定天然記念物ヒメタイコウチ移植後の経過モニタリング調査(事業主体は市) 8,000千円(事後調査費) ※債務負担行為設定(令和6~10年度)				目標15 15 陸の豊かさも守ろう 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
・令和6年度:橋梁下部工・道路工・仮設道路工・橋梁詳細設計、希少昆虫類調査 ・令和7年度:橋梁下部工・橋梁上部工・道路工・調整池工、希少昆虫類調査 ・令和8年度:橋梁下部工・橋梁上部工・道路工・道路構造物工、希少昆虫類調査				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		58,000	62,221	▲ 4,221	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	45,000	45,000	0	
	その他			0	
	一般財源	13,000	17,221	▲ 4,221	
令和6年度その他財源内訳					

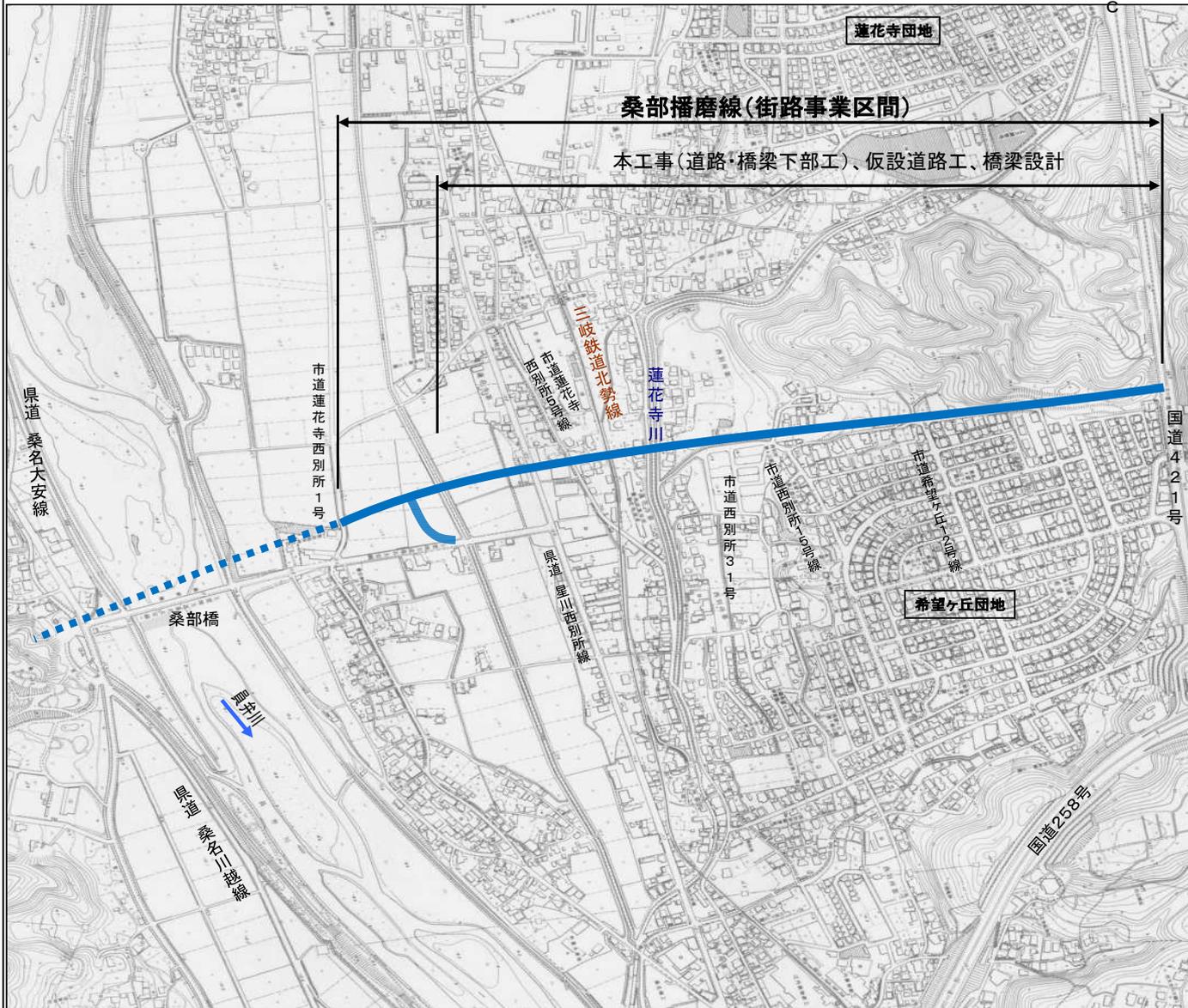
施行地名	桑名市稗田～蓮花寺地内	市道名	市道桑部播磨線
事業名	桑部播磨線 建設事業負担金		

【位置図】

至
東員町



至
東名阪桑名IC



至
桑名市内

—— 事業延長=約1.2km

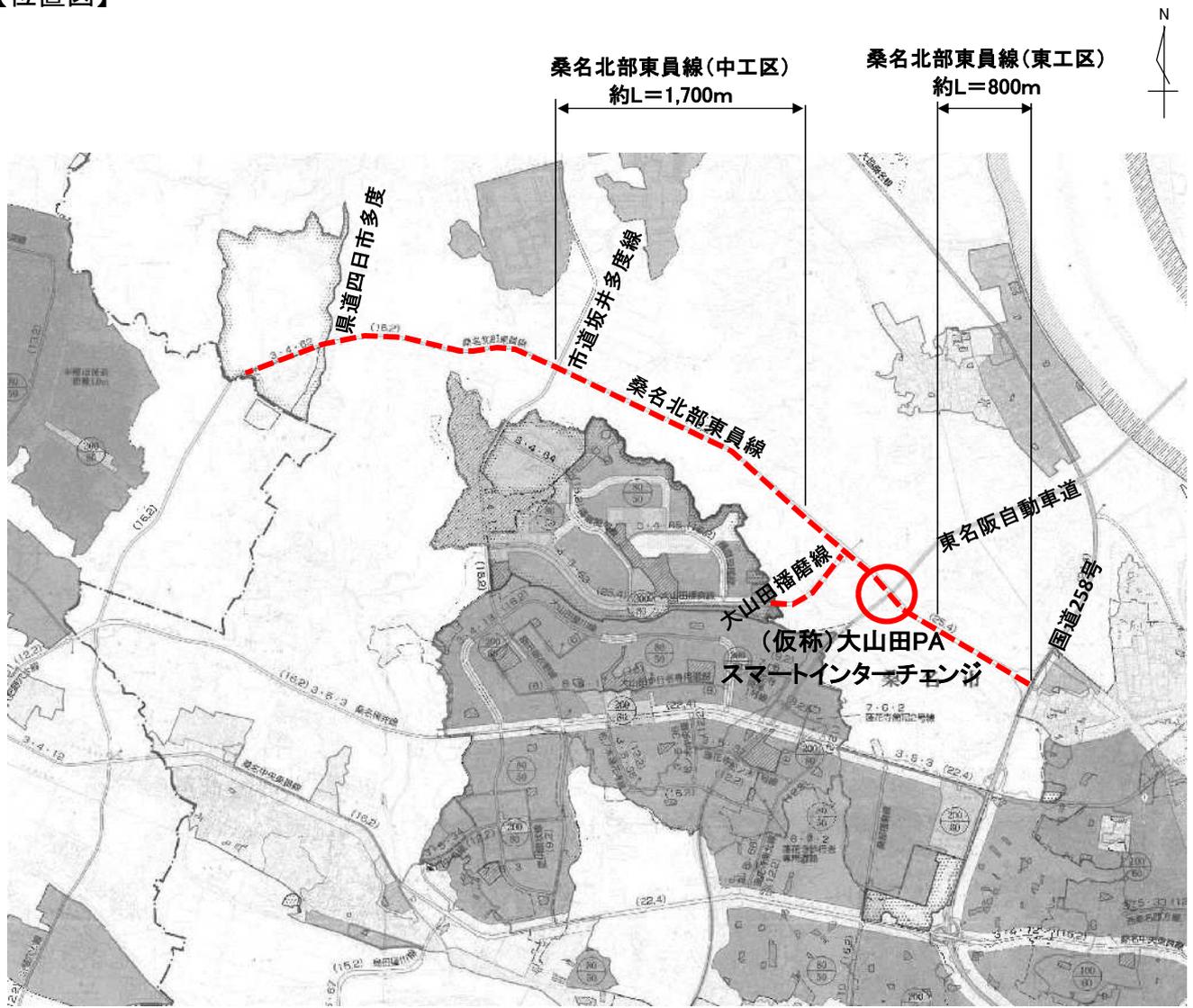
令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 桑名北部東員線等	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 幹線道路などの整備		
事業目的				SDGs	
桑名北部東員線は、国道258号から都市計画道路桑名員弁線まで桑名市及び東員町を横断する幹線道路として都市計画決定を受けており、多度南部産業誘導ゾーンから東名阪自動車道や国道258号へのアクセス道路となっている。自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線として本道路及び大山田播磨線を整備する。				目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容				目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
当該路線の未整備区間である県道四日市多度線～国道258号の整備を行う。 また、民間区画整理事業に伴う桑名北部東員線及び大山田播磨線の用地を公共施設管理者負担金により取得する。 道路詳細設計 約L=1,700m 路線測量 用地測量 近接協議 権利調査 希少昆虫生息調査				目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和6年度:道路詳細設計、路線測量、用地測量、近接協議、権利調査 希少昆虫生息調査				R6	✓
令和7年度:用地取得(区画整理地内)、道路詳細設計(区画整理地内)、橋梁詳細設計、地質調査、函渠詳細設計、道路擁壁詳細設計、希少昆虫分布調査				R7	✓
令和8年度:用地取得(区画整理地内外)、ビオトープ詳細設計、用地買収(ビオトープ) 橋梁下部工、函渠工				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		112,000	23,200	88,800	
財源内訳	国支出金	50,000		50,000	
	県支出金			0	
	地方債	45,000		45,000	
	その他	17,000	23,200	▲ 6,200	
	一般財源			0	
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 17,000千円				

施行地名	桑名市播磨～御衣野地内	道路名	桑名北部東員線・大山田播磨線
事業名	桑名北部東員線等		

【位置図】



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

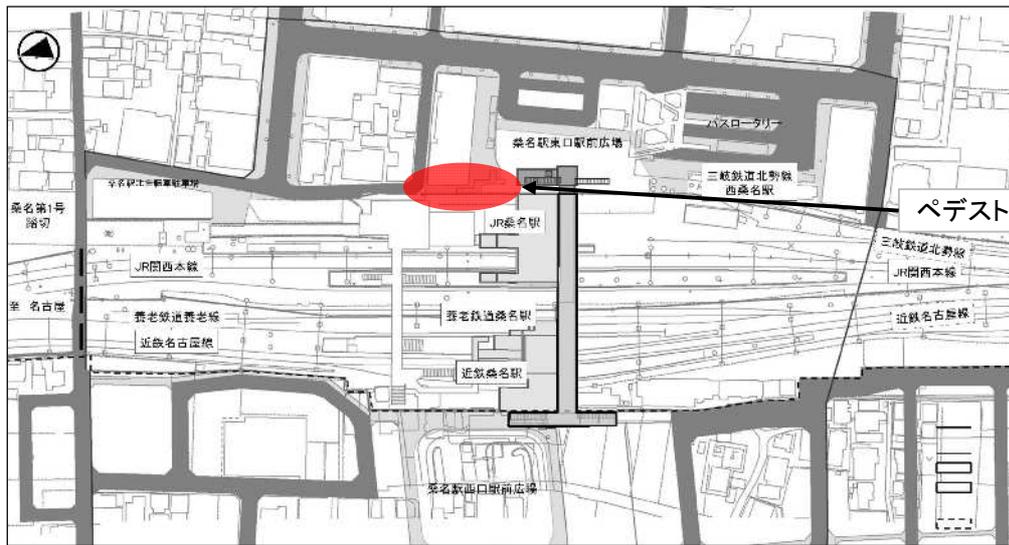
事業名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備	
事業目的			SDGs	
桑名駅周辺地区整備構想及び桑名駅自由通路整備に合わせ、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上及び賑わいと活力ある拠点づくりを進める。			目標8 8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
○桑名駅東口周辺整備事業 支援等業務 16,000千円 ペDESTリアンデッキ撤去に係る設計業務 7,500千円 ペDESTリアンデッキ(JR東海側)撤去に係る積算業務 6,500千円 ペDESTリアンデッキ(JR東海側)撤去工事 100,000千円 JR東海用地賃借料 5,000千円 中電、NTT支障移設補償費 12,500千円 ○桑名駅東口駅前広場にぎわい創出事業(実証実験) 8,500千円 ○桑名駅東口利便性向上事業 シェルター設置工事 5,750千円 公衆トイレ洋式化工事、仮設階段修繕工事 4,500千円			目標12 12 つくる責任 つかう責任 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
・令和元年度:桑名駅周辺複合施設等整備事業者選定委員会開催 ・令和元年度:桑名駅周辺複合施設等整備事業プロポーザル実施による優先交渉権者決定 ・令和2年度:桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る基本協定締結 ・令和6年度:桑名駅東口駅前広場にぎわい創出事業(実証実験)(予定) ・令和7年度~:桑名駅周辺複合施設等整備事業に係る実施協定締結(予定)			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	166,715	22,446	144,269	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	166,715	22,446	144,269
令和6年度その他財源内訳				

桑名駅周辺施設整備事業

<桑名駅東口周辺整備事業>



駅前広場整備に伴う協議および提出される書類の技術的支援業務
 ○優先交渉権者との協議に伴う技術的支援
 ○駅前広場整備の協議で提出される書類の技術的支援



<桑名駅東口駅前広場にぎわい創出事業(実証実験)>



桑名駅東口駅前広場において、官民連携手法による新たなにぎわいを生み出し、日常の快適で安全な駅前空間と非日常を体感できる駅前空間を併せ持つ、未来を見据えた持続可能な駅まち空間を目指している。
 現在は、暫定広場となっているが、本整備までの期間を利用し、民間事業者等のノウハウを活かした「にぎわい創出事業」を実証実験として実施していく。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：桑名駅周辺整備事務所

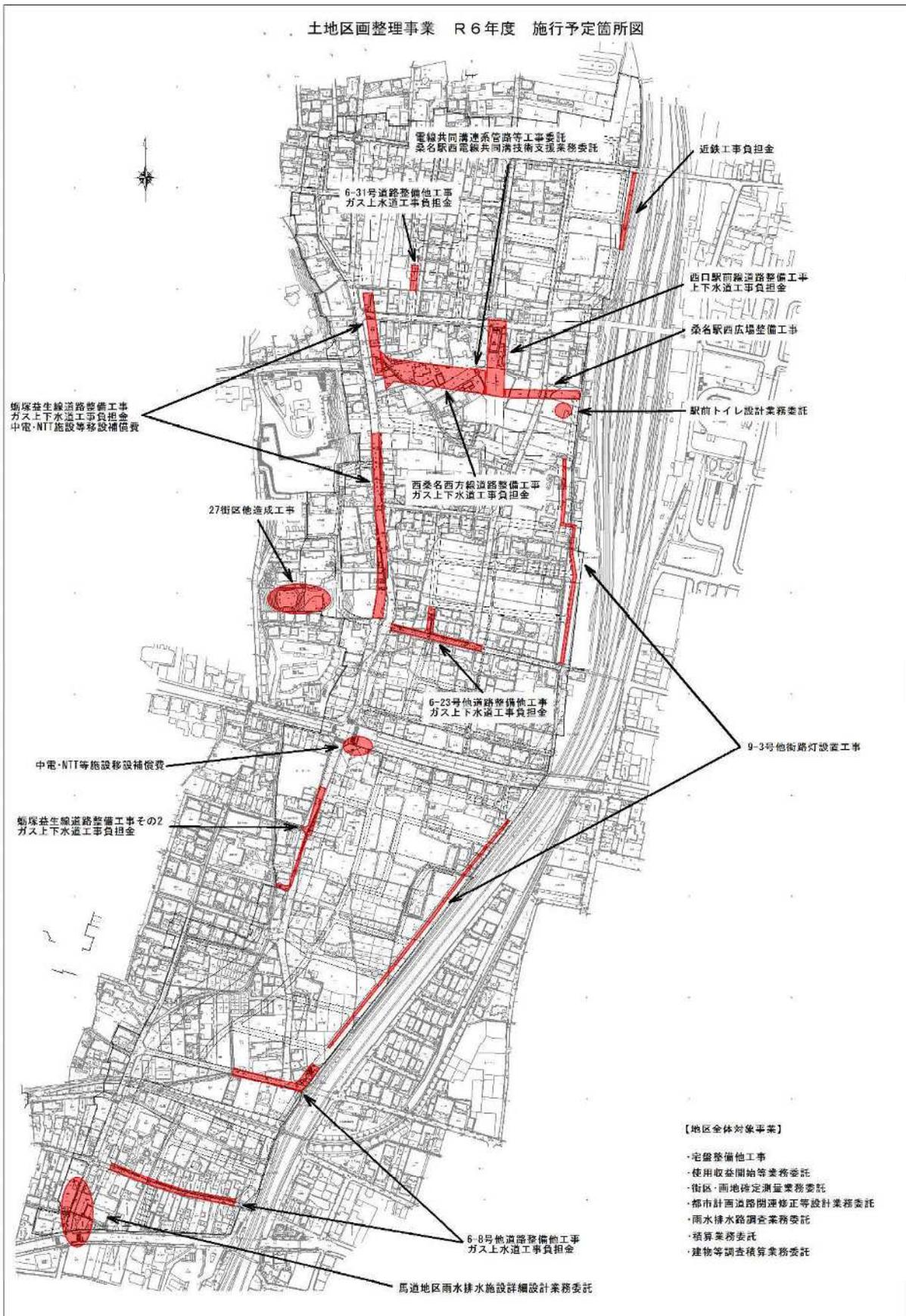
事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 土木費 項 都市計画費 目 土地区画整理事業費 大 桑名駅西土地区画整理事業費
------	------------------	------	--

総合計画の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 にぎわいある中心市街地の整備
---------	--------------------------	---------------	------------------------

事業目的		SDGs																						
<p>桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 このため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設を整備し、ゆとりのある生活環境の造成、駅西口への交通処理の円滑化を図る。</p>		<p>目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 																						
主な事業内容		<p>目標11 住み続けられるまちづくりを</p> 																						
<p>○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償を行う。 ・建物等調査積算業務等委託 60,000千円 ・建物移転等補償 1,582,841千円 ・中断移転住宅定期建物賃借料 19,176千円 ○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。 ・道路等整備工事(駅西広場、都市計画道路、区画道路整備等) 522,129千円 ・電線共同溝連系管路等工事委託 59,400千円 ・道路等修正設計業務委託 17,000千円 ・工事負担金(水道工事、下水道工事、ガス工事、近鉄工事) 138,822千円</p>		<p>目標12 つくる責任 つかう責任</p> 																						
事業進捗状況(予定)等		計画年度																						
<p>※(%)は計画に対する進捗率 ※計画額は、今後変更することがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度末</th> <th>令和5年度末(予定)</th> <th>令和6年度末(予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>換地先使用面積(m²)</td> <td>72,801(42.4%)</td> <td>84,538(49.3%)</td> <td>94,433(55.0%)</td> </tr> <tr> <td>移転補償契約戸数(戸)</td> <td>338(76.3%)</td> <td>370(83.5%)</td> <td>414(93.5%)</td> </tr> <tr> <td>整備道路延長(m)</td> <td>4,216(50.3%)</td> <td>5,008(59.8%)</td> <td>5,682(67.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○西口駅前線や西桑名西方線、蛸塚益生線等の都市計画道路の整備を進め、桑名駅西口へのアクセス向上を図るとともに、桑名中央東員線以南の事業進捗を図るため、馬道地区を中心に移転補償やインフラ整備を進める。</p>			令和4年度末	令和5年度末(予定)	令和6年度末(予定)	換地先使用面積(m ²)	72,801(42.4%)	84,538(49.3%)	94,433(55.0%)	移転補償契約戸数(戸)	338(76.3%)	370(83.5%)	414(93.5%)	整備道路延長(m)	4,216(50.3%)	5,008(59.8%)	5,682(67.8%)	<table border="1"> <tr> <td>R6</td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>✓</td> </tr> </table>	R6	✓	R7	✓	R8	✓
	令和4年度末	令和5年度末(予定)	令和6年度末(予定)																					
換地先使用面積(m ²)	72,801(42.4%)	84,538(49.3%)	94,433(55.0%)																					
移転補償契約戸数(戸)	338(76.3%)	370(83.5%)	414(93.5%)																					
整備道路延長(m)	4,216(50.3%)	5,008(59.8%)	5,682(67.8%)																					
R6	✓																							
R7	✓																							
R8	✓																							

予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	2,569,035	1,747,583	821,452	
財源内訳	国支出金	631,970	330,900	301,070
	県支出金			0
	地方債	1,357,300	924,200	433,100
	その他	9,694	4,997	4,697
	一般財源	570,071	487,486	82,585
令和6年度その他財源内訳	電線共同溝整備建設負担金 290千円、土地売払収入 9,404千円			

土地区画整理事業 R6年度 施行予定箇所図



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款 項 目 大	土木費 住宅費 住宅管理費 事業市営住宅整備費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ	公共施設マネジメント	
事業目的				SDGs
桑名市公営住宅等ライフサイクルコスト管理計画に基づき、市営住宅の計画的かつ効率的な整備を行い、住宅の機能及び住環境の向上を図る。				目標3 
主な事業内容				目標10 
<p>桑栄団地バルコニー防水改修他工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桑栄団地(29棟/58戸) ※82棟(164戸)のうち、和合町(29棟/58戸)が大規模改修対象 ・工事請負費:56,375千円(うち、国費27,247千円) <p>築地町改良住宅屋上防水改修他工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・築地町改良住宅(4棟8戸) ※14棟(30戸)のうち、1～8号が大規模改修対象 ・工事請負費:8,437千円(うち、国費4,219千円) <p>※社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)を活用する。</p>				目標11 
事業進捗状況(予定)等				計画年度
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度:桑栄団地(29棟/58戸 和合町/全82棟164戸中)(バルコニー防水改修他工事) ・令和6年度:築地町改良住宅(4棟8戸 1～8号/全14棟30戸中)(屋上防水改修他工事) ・令和7年度:築地町改良住宅(3棟8戸 9～16号/全14棟30戸中)(屋上防水改修他工事) ・令和7年度:伊賀町住宅(3棟6戸 1～6号/全8棟19戸中)(屋根・外壁塗装他工事) ・令和8年度:築地町改良住宅(7棟14戸 17～30号/全14棟30戸中)(屋上防水改修他工事) ・令和8年度:伊賀町住宅(3棟6戸 7～12号/全8棟19戸中)(屋根・外壁塗装他工事) 				R6 R7 R8
予 算 額 (単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		64,812	43,060	21,752
財源内訳	国支出金	31,466	21,530	9,936
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	33,346	21,530	11,816
	一般財源			0
令和6年度その他財源内訳	公営住宅使用料 33,346千円			

令和6年度 事業概要書

桑栄団地公営住宅バルコニー防水改修他工事



住宅名	桑栄団地公営住宅 107号~164号 (29棟58戸)
建設年度	昭和56年~昭和57年
構造	壁式PC造(2階建て)
工事概要	バルコニー防水改修、 玄関ドア塗装等 ドアクローザー取替
工事費合計	56,375,000円(税込)



築地町改良住宅屋上防水改修他工事



住宅名	1号~8号 (4棟8戸)
建設年度	昭和53年
構造	壁式PC造(2階建て)
工事概要	屋上防水改修 玄関ドア塗装 ドアクローザー取替
工事費合計	8,437,000円(税込)



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 常備消防費 事業 消防施設整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 消防・救急	基本事業 消防体制の充実強化		
事業目的				SDGs	
車両整備計画に基づき、桑名市消防本部配備車両3台、桑名市消防署配備車両1台の計4台を更新する。				目標7 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	
主な事業内容				目標11 11 住み続けられる まちづくりを 	
桑名市消防本部配備の「桑名51」は平成17年度登録から18年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、指揮車を購入する。 桑名市消防本部配備の「連絡車2台(軽乗用車)」は、令和6年度にいずれもリース契約期限を迎え、その使用頻度の高さと環境負荷の低減を考慮し、電気軽自動車及びハイブリッド軽自動車を購入する。 桑名市消防署配備の「桑名10」は平成16年度登録から19年経過となり、危険物火災などの特殊災害への対応力を維持するために更新が必要であり、化学消防ポンプ自動車を購入する。				目標13 13 気候変動に 具体的な対策を 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> 「桑名51」「連絡車2台」 令和6年4月:車両設計及び仕様書の完成 令和6年6月:契約予定 令和7年3月:完成及び納車予定 「桑名10」 令和6年4月:車両設計及び仕様書の完成 令和6年6月:契約予定 納車時期未定:繰越明許費設定 				R6	✓
				R7	✓
				R8	
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		140,574	40,663	99,911	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	36,600	11,200	25,400	
	その他	1,104		1,104	
	一般財源	102,870	29,463	73,407	
令和6年度その他財源内訳	消防本部経費負担金 1,104千円				

常備消防費:車両購入費

【車両購入(桑名市消防本部)】

◎指揮車 26,555,000 円

- ・シャシ(支援車Ⅳ型、4WD、赤色警光灯等)
- ・積載品一式
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、車両登録費用、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)



【車両購入(桑名市消防本部)】

◎連絡車(1) 3,302,000 円

- ・シャシ(電気軽自動車)
- ・積載品(充電用ケーブル等)
- ・諸費用(リサイクル料金、車両登録費用、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料、充電設備設置費用)



【車両購入(桑名市消防本部)】

◎連絡車(2) 1,748,000 円

- ・シャシ(ハイブリッド軽乗用車)
- ・積載品(なし)
- ・諸費用(リサイクル料金、車両登録費用、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)



【車両購入(桑名市消防本部)】

◎化学消防ポンプ自動車 108,969,000 円

- ・シャシ(Ⅲ型、赤色警光灯等)
- ・積載品一式(水 1,500 リットル・薬液 1,200 リットル)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、車両登録費用、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防庁舎等再編整備事業費(消防本部施設整備費)	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 常備消防費 大事業 消防庁舎等再編整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 消防・救急	基本事業 消防体制の充実強化	
事業目的			SDGs	
市民の安全・安心を確保し、さらなる強固な防災体制の確立と市民サービスの向上を図るため、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備を実施する。			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
主な事業内容			目標13 気候変動に具体的な対策を 	
プロポーザルによって決定した契約事業者と事業を進めるため、必要経費を計上する。 消防庁舎等再編整備事業費(消防本部施設整備費) 令和6年度分 計:651,895千円			目標16 平和と公正をすべての人に 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和4年度:基本合意書締結・基本設計・実施設計 令和5年度:開発工事・建設工事 令和6年度:建設工事 令和7年度より供用開始			R6	✓
			R7	
			R8	
※計画額は、今後変更することがあります。				
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	651,895	518,145	133,750	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債	626,700	499,400	127,300
	その他			0
	一般財源	25,195	18,745	6,450
令和6年度その他財源内訳				

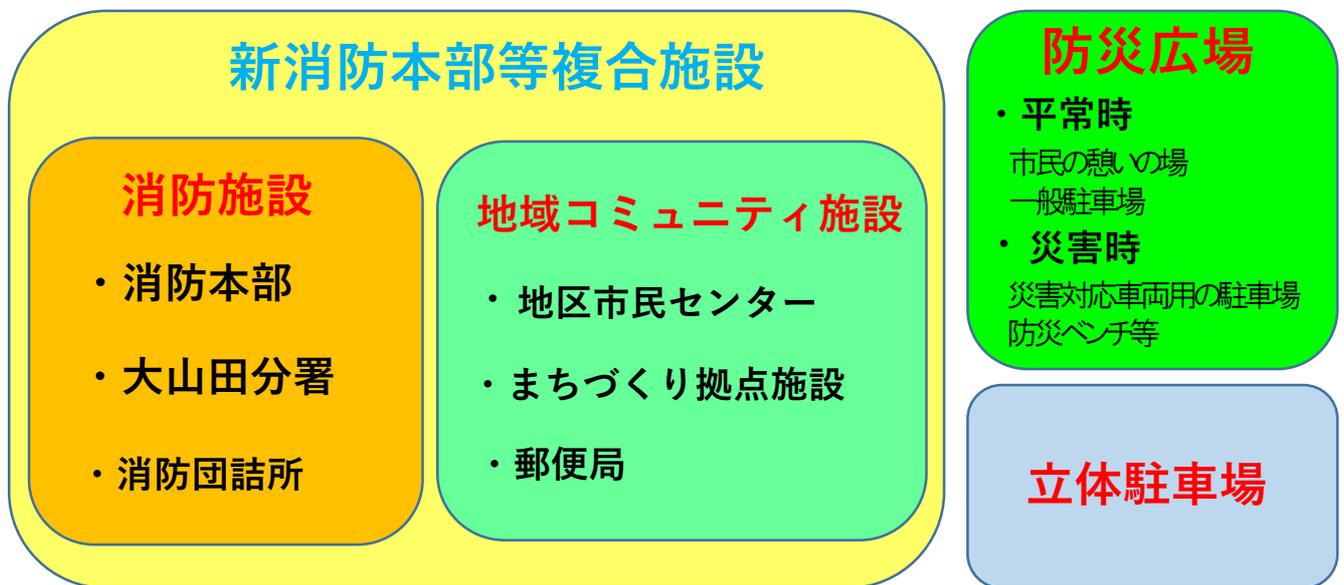
【消防庁舎等再編整備事業費】

《新施設外観イメージ》



※イメージパースは、優先交渉権者の提案であり、変更する場合があります。

《消防庁舎等再編整備事業イメージ》



《事業の進捗・今後のスケジュール》

令和4年度	優先交渉権者（大和リースグループ）と基本合意書締結 基本設計
令和5年度・6年度	実施設計・建設工事
令和7年度	供用開始

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 車両購入費	予算区分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 長島木曾岬分署消防費 消防施設整備事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 消防・救急	基本事業	救急救命体制の強化	
事業目的				SDGs	
車両整備計画に基づき、桑名市消防署長島木曾岬分署配備車両の1台を更新する。				目標3 	
主な事業内容				目標11 	
桑名市消防署長島木曾岬分署配備の「救急長島1」は平成26年度登録から9年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、高規格救急自動車を購入する。				—	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和6年4月:車両設計及び仕様書の完成 令和6年6月:契約予定 令和7年3月:完成及び納車予定				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
※計画額は、今後変更することがあります。					
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		34,932	1,810	33,122	
財 源 内 訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債	6,800		6,800	
	その他	10,242	531	9,711	
	一般財源	17,890	1,279	16,611	
令和6年度その他財源内訳	長島木曾岬分署受託事業負担金 10,242千円				

【車両購入(桑名市消防署長島木曾岬分署)】

◎高規格救急自動車 34,932,000 円

- ・シャシ(4WD、LED作業灯、LED赤色警光灯等)
- ・積載品(救急資機材一式・自動心肺蘇生器)
- ・諸費用(中間検査旅費、リサイクル料金、車両登録費用、自賠責保険料、自動車重量税、全国市有物件自動車損害共済加入料)



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 備蓄用物資等拡充費	予算区分	款 項 目 大	消防費 消防費 災害対策費 事業 避難対策費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業	防災対策および災害対策機能の強化	
事業目的				SDGs	
桑名市備蓄・調達基本方針に基づき、災害時に被災者支援に必要となる備蓄用物資を計画的に整備するとともに、令和6年能登半島地震対応の教訓を踏まえ、必要な備蓄用物資を追加配備する。				目標2 2 飢餓をゼロに 	
主な事業内容				目標6 6 安全な水とトイレを世界中に 	
<ul style="list-style-type: none"> ○保存水(15年保存):24本/箱×810箱=19,440本 ○食料(ご飯)(5年保存):50食/箱×77箱=3,850食 ○防寒アルミシート:3,000枚 圧縮毛布:600枚 合計 3,600枚 ○トイレ消耗品(10年保存):100回/箱×50箱=5,000回 <p>令和6年能登半島地震の発生を受けて追加計上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○圧縮毛布:200枚 ○トイレ消耗品:2,000回 ○ブルーシート:3,000枚 				目標13 13 気候変動に具体的な対策を 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<p>令和6年度 アルファ米、保存水、レトルトパン、毛布等を購入予定</p> <p>令和6年能登半島地震の発生を受けて、トイレ消耗品及び圧縮毛布を桑名市備蓄・調達基本方針の計画数量から追加計上し、新規でブルーシートを備蓄する。</p>				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		13,384	12,082	1,302	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金	2,288	386	1,902	
	地方債			0	
	その他	11,096	11,696	▲ 600	
	一般財源			0	
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 11,096千円				

備蓄用物資等拡充費について

桑名市では、三重県備蓄・調達基本方針(想定する災害:南海トラフ地震、過去最大クラス)を踏まえ、発災2日目までの対応を見据えた「桑名市備蓄・調達基本方針」を策定している。この「桑名市備蓄・調達基本方針」に基づき、令和6年度に購入を計画している下記の備蓄用物資の整備を行う。

	品目	令和6年度購入数	充足率(令和6年度時点)	完了予定年度
1	保存水	9,720L(19,440本)	約19.4%	令和15年度
2	食糧	3,850食	約39.7%	令和14年度
3	毛布等	3,600枚	約18.3%	令和14年度
4	トイレ消耗品	5,000回分	約40.5%	令和14年度
5	乳児用ミルク		100%	完了
6	哺乳瓶		100%	完了
7	新生児用おむつ		100%	完了
8	大人用おむつ		100%	完了
9	生理用品		100%	完了

※備蓄用物資は消費期限・使用期限等を考慮して、計画的に購入を行っている。

《令和6年能登半島地震の発生を受けて、備蓄用物資の拡充を図る》

令和6年能登半島地震を受けて、上記の防災備蓄物資に加え、次のとおり備蓄用物資の拡充を行う。

○トイレ消耗品 2,000回分

現在、桑名市では、全ての指定避難所にトイレ消耗品を整備しているが、今回の能登半島地震では、多くの指定外避難所が開設されていることもあり、当市でも同様に指定外の避難所が開設されることが予想される。そのため、発災後、指定外避難所に速やかにトイレ消耗品を配備できるよう、桑名市防災拠点施設での備蓄を拡充する。

○ブルーシート 3,000枚

能登半島地震発生後、三重県から石川県へブルーシートの物資支援が行われた。このことを踏まえ、ブルーシートで風雨を防ぎ、住宅の被害拡大を防止するなど様々な用途があることから、当市でも独自に備蓄をする。

○毛布等 200枚

冬の災害では、避難生活における寒さは避難者の体調不良を引き起こす原因となる。このため、災害関連死対策として備蓄している毛布等の充足率を少しでも高めるため、計画購入数を拡充する。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 感震ブレーカー設置補助事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大業 地域・職員防災力育成費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業 市民・企業などの自助・共助の災害対策促進	
事業目的			SDGs	
<p>阪神・淡路大震災や東日本大震災では、原因を電気とする火災が多数発生している。令和6年能登半島地震においても大規模な火災が発生し、地震火災対策の重要性が改めて浮き彫りとなった。</p> <p>南海トラフ地震の発生が危惧される中、地震発生時に自動的に電気の供給を遮断することができる感震ブレーカーの設置を促進することで、未然に火災被害の防止を図る。</p>			<p>目標11</p> 	
主な事業内容			<p>目標13</p> 	
感震ブレーカーを設置しようとする市民を対象として、申請に基づき設置費用の一部を補助する。			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>分電盤タイプ(内蔵型、後付型)、コンセント、簡易タイプ等を設置した世帯 設置費用の2分の1、上限40,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40,000円×10世帯=400,000円 ・20,000円×25世帯=500,000円 ・2,500円×40世帯=100,000円 			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	1,000		1,000	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	1,000		1,000
令和6年度その他財源内訳				

○感震ブレーカーとは

地震発生時に設定値以上の揺れを感知したときに、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具です。

○感震ブレーカーメカニズム（分電盤タイプの場合）



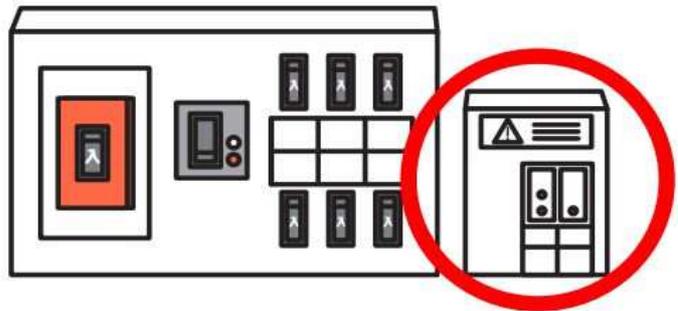
不在時やブレーカーを切って避難する時間的余裕がない場合でも、火災の発生を防止する効果があります。

○感震ブレーカー 主な種類

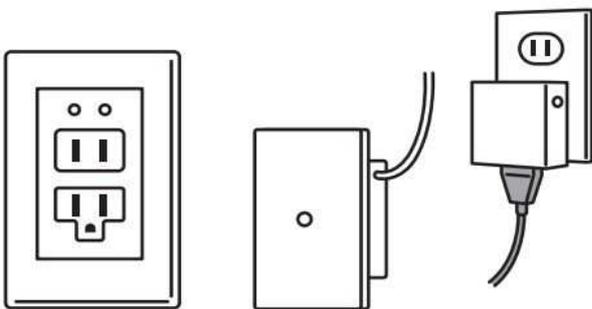
分電盤タイプ（内蔵型）



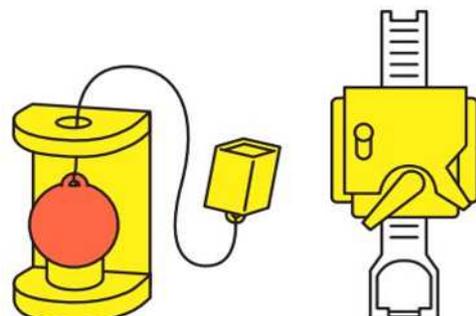
分電盤タイプ（後付型）



コンセントタイプ



簡易タイプ



おもり式

バネ式

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 IP無線導入事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大事業 防災関連情報費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業 防災対策および災害対策機能の強化	
事業目的			SDGs	
災害時において市役所(災害対策本部)との早急な情報伝達が必要となる防災関係機関や避難所・各チーム等との情報収集・伝達のために設置している移動系防災行政無線は、更新時期が既に経過していることから、新たな情報収集・伝達手段としてIP無線を整備し、防災機能の拡充を図る。			目標9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
主な事業内容			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
新たな情報収集・伝達手段としてIP無線を導入する。 <事業費内訳> ・IP無線導入費 18,150千円			目標13 13 気候変動に具体的な対策を 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。			計画年度	
令和6年4月～ 事業者選定 令和6年9月～ 165台導入予定			R6	✓
			R7	
			R8	
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	18,150		18,150	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債	18,100	18,100	
	その他		0	
	一般財源	50	50	
令和6年度その他財源内訳				

現行システム

(移動系防災行政無線)



コスト

- ・令和15年度までの支出総額を約24,000万円と想定
- ・基地局は市が保有するため、維持管理が必要



情報収集能力

- ・画像の伝達ができない
- ・室内や周辺環境によって使用できない、電波が届きにくい場所がある



通信・通話能力等

- ・相互通話の台数は限定的で、基本的に一斉通信で使用

高額なコストに対して、情報収集能力、通信・通話能力等は低い



新システム

(IP無線)



コスト

- ・令和15年度までの支出総額を約8,700万円と想定
- ・基地局は通信事業者の設備を使用するため、維持管理が不要



情報収集能力

- ・画像の伝達が可能
- ・室内で使用可能
- ・インターネットと接続可能



通信・通話能力等

- ・相互通話の台数に制限はなく、複数端末による通話も可能

移動系防災行政無線より低コストとなり、情報収集能力、通信・通話能力等は向上する

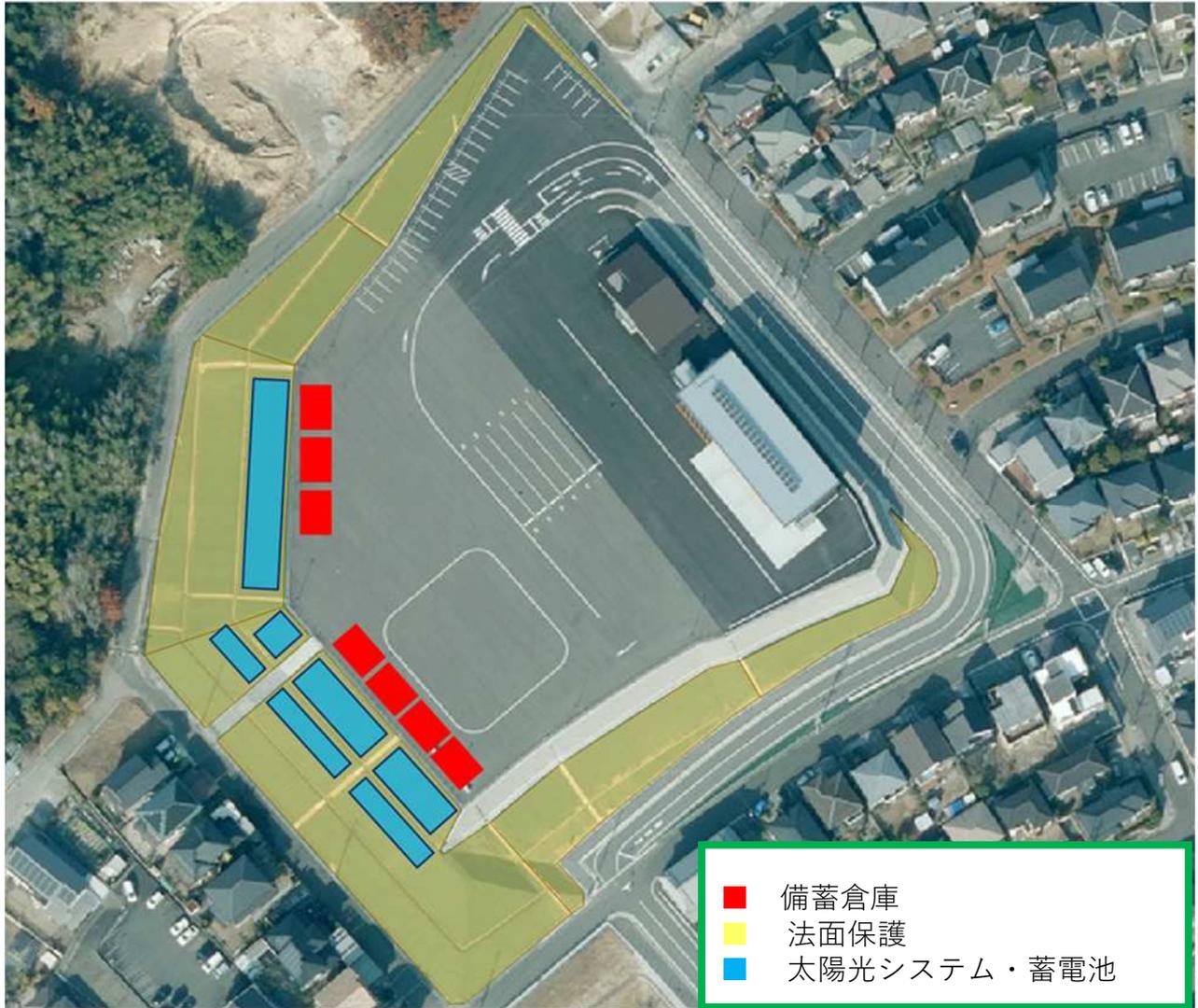
令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業名称	中事業 防災拠点施設機能拡充事業費	予算区分	款 消防費 項 消防費 目 災害対策費 大 事業 国土強靱化推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業 防災対策および災害対策機能の強化	
事業目的			SDGs	
防災機能の拡充を図るとともに、法面保護も図る。			目標11 	
主な事業内容			目標13 	
<p>既に備蓄品の保管場所が不足してきており、今後も備蓄を拡充していく水や食料等に加え、適切な温度での管理が望ましい乳幼児等の食料や衛生用品等を新たな倉庫に備蓄し、大規模災害時には、医療救護所として転用できる倉庫の設置と停電時にも機能を維持するための太陽光システムや蓄電池の設置等を行うための詳細設計を実施する。</p> <p><事業費内訳> ・詳細設計業務 8,900千円</p>			目標16 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>令和5年10月～令和6年6月 土木設計業務 令和6年4月～11月(予定) 建築電気設計業務 設計業務の内容を踏まえ、土木工事、建築工事等は段階的に進めていく。</p>			R6	✓
			R7	✓
			R8	
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	8,900		8,900	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債	8,900	8,900	
	その他		0	
	一般財源		0	
令和6年度その他財源内訳				

防災拠点施設機能拡充事業費

➤ 拡充内容、想定位置(予定)



➤ スケジュール(予定)

	R5年度						R6年度									R7年度											
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
土木設計業務	→																										
建築電気設計業務							→																				
土木工事													→														
建築工事																			→								

土木工事・建築工事等は、設計業務の内容を踏まえ段階的に進める。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

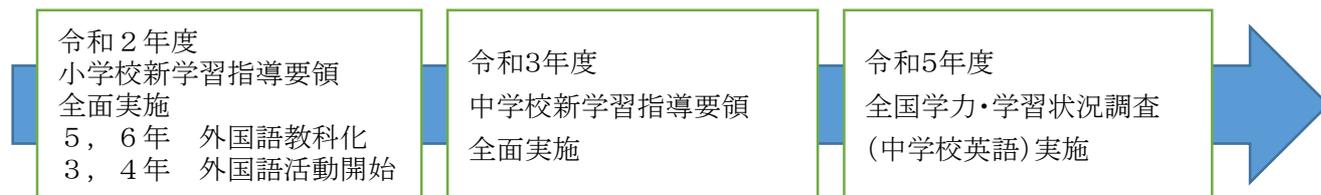
事業名称	中事業 英語教育プラン推進事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 児童生徒指導事業費	
総合計画の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 英語教育の推進	
事業目的			SDGs	
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育を円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校において、桑名市英語教育プランを推進するため、外国語指導助手(ALT)、英語教育支援員(JTE)を派遣し、授業の補助や指導教材の作成、校内研修の補助を行う。 ・学習指導要領を踏まえた指導改善をより一層推進する。 ・英語を使って積極的にコミュニケーションを図る機会を創出するため、桑名子ども英語コンテストを行う。 <事業費内訳> 外国語指導助手(JET-ALT)関係経費 3,871千円 桑名子ども英語コンテスト 111千円			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<通年> ・市立幼稚園、小学校に外国語指導助手(ALT)及び英語教育支援員(JTE)を派遣し、英語科の授業支援及び英語教育の支援を行う。 ・市立中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、英語の授業支援を行う。 <令和6年11月10日(予定)> ・桑名子ども英語コンテストを行い、桑名市英語教育プランの成果発表の場とする。			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	3,982	3,995	▲ 13	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	978	978	0
	一般財源	3,004	3,017	▲ 13
令和6年度その他財源内訳	外国語指導助手家賃本人負担金 978千円			

桑名市 外国語教育について

●くわなっ子教育ビジョン

【基本方針 I】確かな学力の定着と向上 5外国語教育の推進

- 桑名市英語教育プラン推進事業 3,982 千円(一般財源 3,004 千円)[賃金等は会計年度任用職員給として計上]
グローバル化の進む社会において、自己実現をし、さまざまな人々と共生していくためのコミュニケーション力の育成を図るための英語教育を円滑かつ効果的に進められるよう、各小中学校において、指導方法及び指導体制の充実を図る。



幼稚園・小学校1～6年生 (ALT〈外国語指導助手〉を活用)

小学校専属 ALT 及び中学校 ALT を各幼稚園・小学校に要請に応じて派遣

- ・小学校専属ALT 1名 週3回(4時間)各幼稚園・小学校で担任とのTT(ティーム・ティーチング)を行う。
- ・生きた英語によるインプット、発音のモデル

ALT・JTE の活用

- コミュニケーションの相手：英語を使える、わかる喜びを体験
- 生きた英語、発音のモデル
- 効果的な TT

小学校3～6年生 (JTE〈英語教育支援員〉を活用)

JTE12 名を各小学校に派遣

JTE12 名は各中学校区を基本として配置する。支援員は週2日8時間勤務し、担任等とのTTを行う。各中学校ブロックで指導にあたっている小学校英語専科教員と連携を図る。

小学校5年生・中学生

年間 111 千円

桑名子ども英語コンテスト

- ・11月10日に小学5年生・中学生を対象に行う。
- ・英語でのふるさと自慢等の内容をグループで発表する。
- ・6月より、コンテストに向けた練習の機会として「くわっぼ英語教室」を実施。

英語を使って積極的に
コミュニケーションを図る機会を創出

中学校1～3年生 (ALT〈外国語指導助手〉を活用)

年間 3,871 千円(経費、負担金等)

ALT3名を各中学校に派遣 *ALT1名が中学校3校を担当する

- ・中学校ALT(JETプログラム)3名 1名が3中学校を1か月ごとに回り、英語教員とのTTを行う。週1回は幼稚園・小学校で指導、週4回は中学校で指導をする。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：学校支援課

事業名称	中事業 桑名市部活動サポート事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 児童生徒指導事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 地域とともにある学校づくり	
事業目的			SDGs	
部活動において、生徒にとって望ましい形で持続可能な部活動のあり方と学校の働き方改革の実現に向けての検討を行う。また、部活動の地域移行や地域連携に向けた合理的で効率的な部活動の在り方について検証を行うことで、段階的な休日の部活動の地域移行を実現していく。			目標3 3 すべての人に健康と福祉を 	
主な事業内容			目標4 4 質の高い教育をみんなに 	
<p>○部活動在り方検討委員会 関係団体等が参加し、地域移行を含めた持続可能な部活動の在り方について協議を行う。</p> <p>○休日の部活動地域移行 令和6年度より休日の部活動について、段階的に地域のスポーツ団体等へ地域移行していく。</p> <p>○部活動の地域移行に向けての桑名市モデル事業を行う。 休日の部活動の段階的な地域移行や合同部活動等の推進に関する実践研究の実施を行う。</p> <p>○部活動指導員 市内中学校各校に部活動指導員を配置し、学校の正式な職員として部活動の顧問となり、子どもたちへの実技指導や大会や練習試合の引率、部活動の管理等を担う。</p> <p>○部活動地域移行に関わる指導者のための育成プログラムのスタートアップ講演謝礼</p>			目標11 11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等 <small>※計画額は、今後変更することがあります。</small>			計画年度	
○部活動在り方検討委員会を令和5年4月に設置し、年4回実施した。休日の部活動の地域移行における受け皿となりうる団体や、その運営団体について協議を行う。令和6年度も4回実施予定			R6	✓
○部活動の地域移行、地域連携に関わる研究として、令和5年度は市内3校の3つの部活動で地域団体と連携した取組を行った。令和6年以降段階的に休日部活動の地域スポーツ団体等への地域移行、地域連携を行い、令和8年度に市内中学校全ての休日の部活動の地域移行の実施を目指す。			R7	✓
○令和5年度は市内中学校各校に部活動指導員を配置し、子どもたちへの実技指導や大会、練習試合の引率等を行った。令和6年度は各校2名の配置を予定			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		6,674		6,674
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他	1,300		1,300
	一般財源	5,374		5,374
令和6年度その他財源内訳	講演会入場料収入 1,300千円			

桑名市部活動サポート事業

◇事業目的

令和4年12月、スポーツ庁と文化庁の両庁名で「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が策定された。ガイドラインにおいて、公立中学校の休日の部活動については、2023年度から2025年度までの3年間を改革推進期間として段階的に地域移行に取り組み、可能な限り早期に実現することを目指すものとしている。

桑名市として、令和4年度に部活動在り方検討準備委員会、令和5年度には部活動在り方検討委員会を立ち上げ、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現に向けて検討を行っている。令和6年度から休日の部活動の段階的な地域移行と、それにむけて合理的で効率的な部活動の検証を行っていく。

◇事業内容

○部活動在り方検討委員会

令和5年4月、有識者や関係団体の代表者による会議を設置し、地域移行も含めた持続可能な部活動について協議しており、引き続き令和6年度も開催し、段階的な地域移行を進めていく。

○休日の部活動地域移行

令和6年度より、段階的に、休日の部活動について、地域のスポーツ団体等に地域移行を実施する。

○次年度以降の部活動の地域移行に向けての「桑名市モデル事業」を行う。

休日の部活動の地域移行や合同部活動等の地域連携に関する実践研究を行い、休日の部活動について段階的な地域移行を行っていく。

○部活動指導員

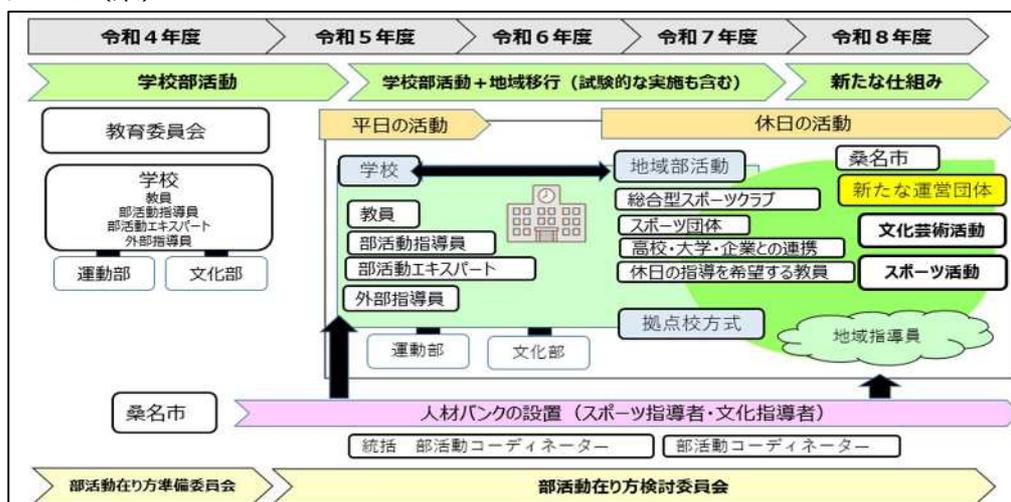
市内中学校各校に部活動指導員を配置し、学校の正式な職員として部活動の顧問となり、子どもたちへの実技指導や大会や練習試合の引率、部活動の管理等を担う。

○部活動地域移行に関わる指導者のための育成プログラムを実施予定、また、スタートアップ講演を行う。

◇これからの部活動



◇今後の桑名市部活動イメージ(案)



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称	中事業 日本語学習環境充実事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 SDGs推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	
事業目的			SDGs	
<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒が日本語を習得することにより、将来の学力保障・進路保障につなげる。 充実した日本語指導を求めて、桑名市に移住してくる子育て世代の外国人を増やす。 外国から転入したが保護者の生活基盤確立のために、初期日本語指導教室「なかま」(以下「なかま」教室)に送迎できない児童生徒の通級を保障する。 			目標4 	
主な事業内容			目標10	
<ul style="list-style-type: none"> これまで大山田北小学校内に「なかま」教室を設置してきたが、外国人児童生徒が桑名市内に散在化しながら増加していること、小学校高学年から中学生の転入が増えてきていることから、高学年以上を対象にした「なかま」教室を増設する。 転入したものの、保護者の生活基盤確立のために「なかま」教室に送迎することができず、日本語を学ぶ機会が保障されていない児童生徒を、タクシーにより在籍校から「なかま」教室へ送迎する。 該当児童生徒が「なかま」教室を終了するまで最長3か月間送迎する。 2か所の「なかま」教室で学習を支援する外国人児童生徒支援員を増員する。 			目標11 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和6年4月～令和7年3月 2か所の「なかま」教室で初期日本語指導開始 タクシー等による送迎 外国人児童生徒支援員による学習支援			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	10,298	1,120	9,178	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金	450	450	
	地方債		0	
	その他	9,848	1,120	8,728
	一般財源			0
令和6年度その他財源内訳	ふるさと応援基金繰入金 9,848千円			

初期日本語指導教室「なかま」の運営について

①日本語指導が必要な児童生徒数の推移

日本語指導が必要な児童生徒数の推移

	外国人児童生徒数(人)	うち小学生(人)	うち中学生(人)	中学生の割合(%)
令和元年	135	97	38	28.1
令和2年	111	93	18	16.2
令和3年	108	80	28	25.9
令和4年	133	96	37	27.8
令和5年	180	126	54	30.0

※各年度5月1日時点

新型コロナウイルス感染症の流行がある程度収まり、外国からの入国制限が緩和された令和4年度終盤から日本語指導が必要な児童生徒数が増加傾向となった。特に令和5年度は急増となった。

②初期日本語指導教室「なかま」について

「なかま」教室に通う児童生徒数の推移

	なかま児童生徒数(人)	うち小学生(人)	うち中学生(人)	中学生の割合(%)
令和2年	7	7	0	0.0
令和3年	4	4	0	0.0
令和4年	21	18	3	14.3
令和5年	32	24	8	25.0

※令和5年度は10月末時点

令和2年度から「なかま」教室が始まった。令和5年度からはタクシー送迎が始まり、希望者全員が通級可能となり、「なかま」教室に通う児童生徒が急増した。中学生の割合も増加傾向にある。

③令和5年度「なかま」教室におけるタクシー利用状況

4～7月 普通タクシー2台

9～11月 普通タクシー5台

<1号車>	<2号車>	<1号車>	<2号車>	<3号車>	<4号車>	<5号車>
城南小	大成小	桑部小	城東小	長島中学校	精義小	大和小
↓	↓	↓	↓	長島中部小	↓	↓
日進小	大山田北小	在良小	陽和中	↓	成徳中	陵成中
↓		↓	↓	大成小	↓	↓
益世小		七和小	城南小	↓	大山田北小	大山田北小
↓		↓	↓	大山田北小		
陵成中		大山田北小	大山田北小			
↓						
大山田北小						
	9名を 2台で 送迎					
					19名を5台で送迎	

④「なかま」教室終了後の支援体制

- 外国人児童生徒教育非常勤協力員を市内小中学校に週当たりのべ約100時間派遣。「なかま」教室終了後の日本語学習のフォローを行っている。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 教育ICT環境整備事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大事業 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
<p>新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子どもたちが9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市内小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。</p>			<p>目標4</p> 	
主な事業内容			<p>目標9</p> 	
<p>・新学習指導要領の実施に伴い、文科省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」に基づき、市立小中学校のICT環境整備を継続的に行っていく。 ・上記に加え、文科省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、生徒児童一人一台端末整備及び校内無線LAN拡張、それらの使用に耐えられる回線速度の増強を実施する。 ・端末については1年間のメーカー保証のみで運用するため、2年目以降の通常故障は修繕にて対応する。なお、過失による故障は動産保険を適用(令和2年度導入分のみ)し、不足分を修繕にて対応する。 ・情報コーディネーターによる運用の支援を行う。 ・令和元年度に整備した機器等を含むICT環境について、令和7年度の一体的な更新を見据え、それまでの間、継続利用を行う。</p>			<p>目標11</p> 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>※計画額は、今後変更することがあります。</p> <p>①ICT整備(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守等) 64,389千円 <契約期間> 令和元年9月～令和6年8月</p> <p>②ICT整備延長(校務PC、校内無線LAN、デジタル教科書、iPad整備、保守・修繕等) 69,678千円 <契約期間> 令和6年9月～令和7年8月</p> <p>③GIGAスクール事業(一人一台端末リース、保守関係経費、大規模校回線改善) 132,343千円 <契約期間> 令和3年1月～令和7年12月</p> <p>④ICT環境維持 ・GIGA端末修繕費 自然故障+過失故障 5,938千円、ウイルス対策 4,277千円、充電保管庫移設 550千円、運用支援業務委託 550千円、回線利用料 11,709千円</p>			<p>R6</p> <p>✓</p>	
			<p>R7</p> <p>✓</p>	
			<p>R8</p> <p>✓</p>	
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	289,434	309,229	▲ 19,795	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	230,000	230,000	0
	一般財源	59,434	79,229	▲ 19,795
令和6年度その他財源内訳	<p>情報システム整備基金繰入金 130,000千円 子ども応援基金繰入金 100,000千円</p>			

教育ICT環境整備事業について

教育ICT環境整備事業の趣旨

新学習指導要領の実施に伴い、文部科学省より示された「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」並びに「GIGAスクール構想」に基づき、高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が実践的に行える環境を整備する。

全ての教育活動において、パソコンやタブレットをはじめとする様々なICT機器の活用が促進されることにより、児童生徒の情報活用力の向上を図ることを狙いとしている。

小学校での主な整備内容

- 児童学習用一人一台端末の導入・・・タブレットを導入することでネット接続、動画・写真撮影、教材受け取り・共有・提出などが可能となった。
- 全普通教室への大型提示装置の導入・・・普通教室での整備率が100%となった。
- 校内無線LAN環境の整備・・・普通教室、特別教室において40人クラスがネットに同時接続できる環境になった。
- 校務用パソコンの導入・・・授業準備や成績処理等で活用できるようになった。

中学校での主な整備内容

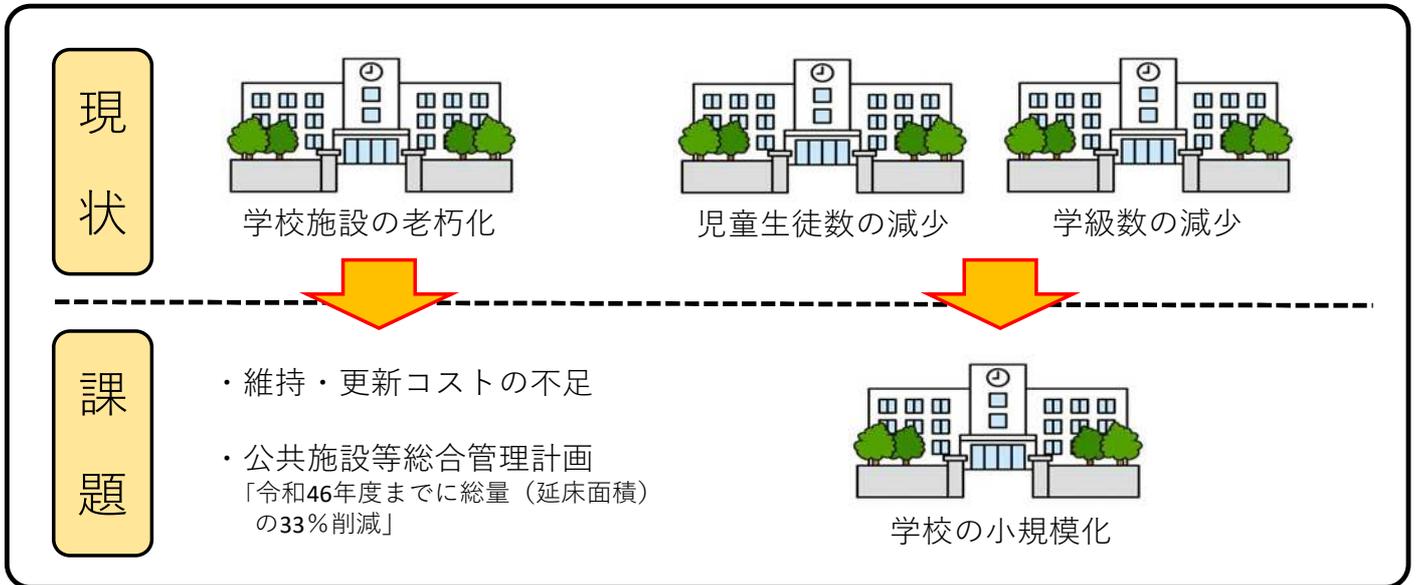
- 生徒学習用一人一台端末の導入・・・普通教室にタブレット、パソコン教室にWindowsパソコンを導入
- 全普通教室への大型提示装置の導入・・・普通教室での整備率が100%となった。
- 校内無線LAN環境の整備・・・普通教室、特別教室において40人クラスがネットに同時接続できる環境になった。
- 校務用パソコンの新規導入・・・授業準備や成績処理等で活用できるようになった。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 小中学校再編計画策定事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 教育振興費 大 事業 教育環境再構築推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
人口減少に伴う児童生徒数の減少がもたらす小中学校の小規模化及び学校施設等の老朽化が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、現在、多度地区をモデル校として小中一貫校の整備が進められている。多度地区での小中一貫校の整備が一定の進捗を迎えたことから、今後、多度地区以外の小中学校の教育環境について整備を行う。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
令和5年度に実施した児童生徒数の推計及び学区割案等のデータをベースに多度地区を除く(仮称)桑名市立小中学校再編計画の策定を行う。 ・令和6～7年度 学区割の確定、施設候補地の提案、施設形態・運用形態の提案、概算費用の算出、再編スケジュール・順序の提案等			—	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・令和6年度 小中学校再編実施計画策定支援業務にかかる事業者公募・契約 学校再編の具体的手法の比較・検討 ・令和7年度 方針(案)の決定、住民との合意形成 (仮称)桑名市立小中学校再編計画策定			R6	✓
			R7	✓
			R8	
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	10,973	8,181	2,792	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他		0	
	一般財源	10,973	8,181	2,792
令和6年度その他財源内訳				

小中学校再編計画策定事業費

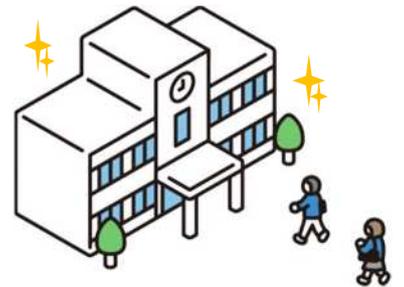


市民の意識醸成

時代の変化やニーズに対応した教育環境の整備に向けた計画の策定

計画策定時の「教育環境整備における特に整理すべき課題」

- ①学校規模の見込み
- ②学校の適正配置
- ③通学区域の見直し（分散進学の解消）など



計画策定スケジュール（予定）

- ・ 令和5年度 児童生徒数の推計および学校区割案の検討
各学校の資産価値算出
- ・ 令和6年度 小中学校再編実施計画策定支援業務にかかる事業者
公募・契約
適正配置の具体的手法の検討・比較、方針等の決定等
- ・ 令和7年度 （仮称）桑名市小中学校再編計画策定

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：新たな学校づくり課

事業名称	中事業 多度地区小中一貫校建設事業費	予算区分	款 教育費 項 教育総務費 目 小中一貫校費 大 事業 小中一貫校事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
多度地区における小中一貫校整備について、設計施工一括発注方式による事業者ノウハウを活かした建築・造成・工事監理を行い、小中一貫校に適した学校建設を目指す。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	
<ul style="list-style-type: none"> ・多度地区小中一貫校整備事業(設計・工事・工事監理) 5,375,000千円 <事業者> ・前田・水谷・石本・日本工営都市空間特定設計・建設工事共同企業体 <代表企業> ・前田建設工業株式会社 三重営業所 <構成企業> ・水谷建設株式会社 ・株式会社石本建築事務所 名古屋オフィス ・日本工営都市空間株式会社 三重事務所 			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和7年度 多度学園整備の工事、工事監理業務を行い、整備事業を進める。 令和8年4月(予定) 多度学園 開校			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		5,375,000	383,000	4,992,000
財源内訳	国支出金	1,109,800		1,109,800
	県支出金			0
	地方債	3,835,100	283,400	3,551,700
	その他	400,000		400,000
	一般財源	30,100	99,600	▲ 69,500
令和6年度その他財源内訳	小中一貫校建設基金繰入金 400,000千円			

事業スケジュール(建設事業)

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		DB方式 (建築・造成・解体設計)			
			DB方式 (造成工事)		開校
				DB方式 (建築工事)	
					DB方式 (解体工事)

多度地区小中一貫校事業区域について



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 学校水泳外部委託実証事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 小学校費 学校管理費 学校管理運営費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	教育環境の整備		
事業目的				SDGs	
<p>今後の水泳授業のあり方を検討するにあたり、民間委託への効果について検証するため実証事業を行う。 大山田西小学校のプール老朽化に伴い、水泳授業を民間の温水プールを活用し、民間の指導員が指導を行うことで、専門性の高い指導が期待できるとともに、より多くの指導員が関わることでより高い安全性を確保できる。</p>				目標3  3 すべての人に健康と福祉を	
主な事業内容				目標4	
<p>民間施設を活用し、民間の指導員による年間各学年10コマの水泳授業を、天候に左右されることなく計画的に実施する。</p>				目標11  11 住み続けられるまちづくりを	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和6、7年度に民間施設を活用し、実証事業を行う。				R6	✓
				R7	✓
				R8	
※計画額は、今後変更することがあります。					
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		2,243		2,243	
財源内訳	国支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	2,243		2,243	
令和6年度その他財源内訳					

学校水泳外部委託実証事業

事業概要

今後の水泳授業のあり方を検討するにあたり、民間委託への効果について検証するため実証事業を行う。

民間施設を活用し、民間の指導員による年間各学年10コマの水泳授業を天候に左右されることなく、計画的に実施する。

○実施校 桑名市立大山田西小学校

○水泳指導回数 年間各学年10コマ

期待される効果

○児童が民間の指導員から指導を受けることにより、専門性の高い指導が期待できる。

○教員と民間指導員と合わせ、より多くの指導員が関わることで、より高い安全性を確保できる。

○気温や天候に左右されず、民間の温水プール施設を利用できるため、計画的に水泳授業を実施することができる。

○学校のプール施設の維持管理に係る負担を軽減することができる。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 トイレ改修事業費	予算区分	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 大 事業 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
学校トイレの機能改善や環境向上を通じて、良好な教育環境の整備を図る。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
便器の洋式化、床フロアの乾式化等現行基準への適合及びUD条例に沿ったバリアフリートイレの設置等を行う。 ・精義小学校(工事・監理) ・在良小学校(設計)			目標12 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和4年度 大田山西小学校(施工)、城南小学校(設計) 令和5年度 城南小学校(施工)、精義小学校(設計) 令和6年度 精義小学校(第一期施工)、在良小学校(設計) 令和7年度 精義小学校(第二期施工)、在良小学校(第一期施工)、城東小学校(設計) 令和8年度 在良小学校(第二期施工)、城東小学校(第一期施工)			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
※計画額は、今後変更することがあります。				
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		56,101	66,364	▲ 10,263
財源内訳	国支出金	18,088	21,457	▲ 3,369
	県支出金			0
	地方債	25,500	29,700	▲ 4,200
	その他			0
	一般財源	12,513	15,207	▲ 2,694
令和6年度その他財源内訳				

精義小学校 トイレ改修工事（第一期）

➤ トイレ改修面積 156㎡

校舎：58㎡（140㎡）

屋内運動場：18㎡

➤ 主な整備内容

- ・和便器から洋便器へ取替え（洋式化）
- ・床を湿式から乾式へ改修（ドライ化）
- ・多機能トイレの整備

在良小学校 トイレ改修工事 【設計】

➤ トイレ改修面積（予定） 332㎡

校舎：310㎡

屋内運動場：22㎡

➤ アスベスト含有調査 9検体

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 施設改修事業費	予算区分	款 教育費 項 中学校費 目 学校管理費 大業 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
中学校の施設・設備の改修・更新により安全確保及び良好な教育環境を整える。			目標4 	
主な事業内容			目標11 	
<ul style="list-style-type: none"> ・防火設備改修工事(陽和中学校、正和中学校) ・放送設備更新工事(正和中学校) ・照明設備更新工事(長島中学校体育館) ・体育館榎軒天改修工事設計業務委託(陵成中学校) ・バリアフリー化改修工事(陵成中学校、光陵中学校) ・武道場スポーツ畳入替(成徳中学校) 			目標12 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和5年度<防火設備>設計 <放送設備>光陵中学校			R6	✓
令和6年度<防火設備>陽和中学校、正和中学校 <放送設備>正和中学校			R7	✓
令和7年度<防火設備>明正中学校、長島中学校 <放送設備>成徳中学校			R8	✓
令和8年度<防火設備>光風中学校 <放送設備>長島中学校				
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	268,466	16,052	252,414	
財源内訳	国支出金	94,421	94,421	
	県支出金		0	
	地方債	95,000	95,000	
	その他		0	
	一般財源	79,045	16,052	62,993
令和6年度その他財源内訳				

施設改修工事について

防火設備改修工事【陽和中、正和中】

- 防火設備改修工事…防火戸の閉鎖不良の改修
- アスベスト含有調査 4検体

放送設備更新工事【正和中】

- 主な改修内容…音声調整卓の更新

照明設備更新工事【長島中】

- 主な改修内容…屋内運動場照明設備の更新

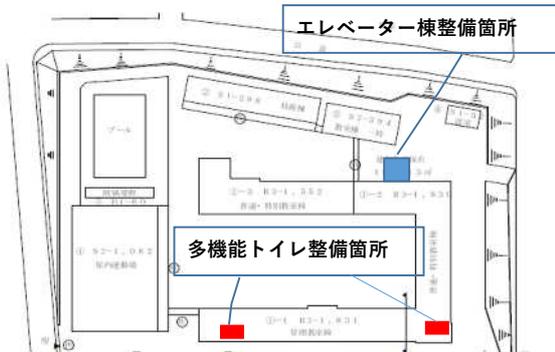
体育館樋軒天改修工事設計業務委託【陵成中】

- 主な業務内容…屋内運動場軒天腐食による屋根改修設計業務
- アスベスト含有調査 1検体

バリアフリー化改修工事【陵成中】

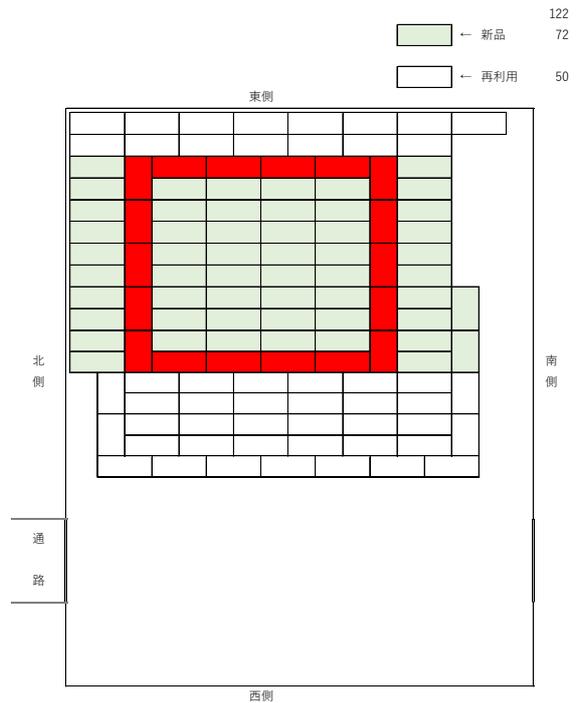
- 主な業務内容…エレベーター（15人乗）設置
 - ・エレベーター棟(44㎡)設置
 - ・段差解消、スロープ改修
 - ・多機能トイレ改修(1F)・新設(2F)

陵成中学校



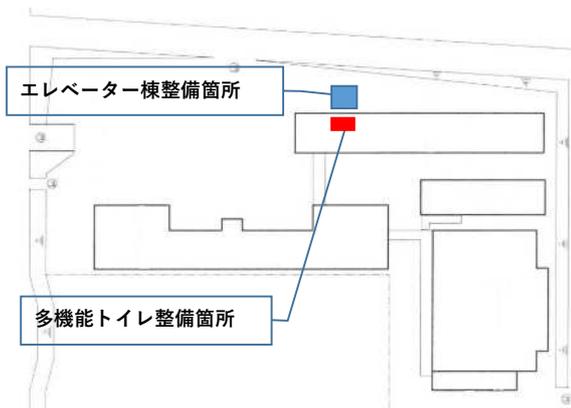
武道場スポーツ畳【成徳中】

- 武道場畳枚数 1 2 2 畳中 7 2 畳を更新



バリアフリー化改修工事【光陵中】

- 主な業務内容…エレベーター（15人乗）設置
 - ・エレベーター棟(41㎡)設置
 - ・段差解消、スロープ改修
 - ・多機能トイレ新設（2F）



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：教育総務課

事業名称	中事業 空調設備整備事業費	予算区分	款 教育費 項 中学校費 目 学校管理費 大 事業 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的			SDGs	
設置後17年を経過して故障が増加し、補修部品の供給期限を超過した中学校の空調設備の更新を行い、良好な教育環境を整える。 また、生徒数の増減から普通教室への空調設置数を見直すとともに、特別教室への空調設備の設置を進める。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
<ul style="list-style-type: none"> ・明正中学校、正和中学校(工事・監理) ・陵成中学校、光陵中学校(設計) 			目標12 つくる責任 つかう責任 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
※計画額は、今後変更することがあります。				
令和5年度	明正中学校(設計)、正和中学校(設計)	R6	✓	
令和6年度	明正中学校(施工)、正和中学校(施工)、陵成中学校(設計)、光陵中学校(設計)	R7	✓	
令和7年度	明正中学校(施工)、正和中学校(施工)、陵成中学校(施工)、光陵中学校(施工)			
令和8年度	陽和中学校(設計)、長島中学校(設計) 陵成中学校(施工)、光陵中学校(施工)、陽和中学校(施工)、長島中学校(施工) 成徳中学校(設計)、光風中学校(設計)	R8	✓	
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		115,255	9,638	105,617
財源内訳	国支出金	31,958		31,958
	県支出金			0
	地方債	59,400		59,400
	その他			0
	一般財源	23,897	9,638	14,259
令和6年度その他財源内訳				

空調更新工事について

明正中学校他 1 校空調設備改修工事 【明正中、正和中】

- 受電設備改修工事
 - ・老朽化しているキュービクルの更新
- 空調設備更新工事
 - ・18年目を迎えた空調設備の更新
- アスベスト含有調査 12検体

陵成中学校他 1 校空調設備改修工事設計業務委託 【陵成中、光陵中】

- 設計業務
 - ・空調機及び受電設備の改修設計
- アスベスト含有調査 12検体

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 若者による博物館の新たな魅力創出事業費	予算区分	款 教育費 項 社会教育費 目 博物館費 大 事業 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 文化・スポーツ	基本事業 文化財の保護・活用	
事業目的			SDGs	
令和5年に改正施行された博物館法では、その第3条3項に新たに「三 博物館資料に係る電磁的記録を作成し、公開すること。」が追加され、デジタルデータの積極的な公開が推進されることとなった。こうした潮流を踏まえ、若者の感性を十二分に活用した展覧会を開催し、新たな視点による地域資源の掘り起こしを行うとともに、本事業を通じて市民が地域文化の理解を深め、地元への愛着を高めることを目的とする。			目標4 質の高い教育をみんなに 	
主な事業内容			目標11 住み続けられるまちづくりを 	
<ul style="list-style-type: none"> ●若者目線の展覧会の開催 20代を中心とした学芸スタッフを中心に、「若者の考え・気持ち」を踏まえ、作品の選定、ディスクリプション(解説)、SNS展開を図り、桑名市博物館史上初、「すべて撮影OK、SNSへの掲載もOK」という展覧会を開催する。 ●大学とのコラボレーション 包括連携協定を締結している大学の学生とコラボレーションし、若者視点の作品選定など相互協力を行う。 ●講座／ワークショップ ミュージアムの撮影と著作権、デジタルデータの取り扱いなどについてML連携の中で外部講師を招きセミナーを実施することで、メリット・デメリットについてももしっかりと周知をしていく。 			目標17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
令和6年4月～6月 事前調整 令和6年7月 事業開始 顔合わせ等 令和6年8月 作品調査／作品選定 令和6年9月 学生による印刷物デザイン 令和6年10月 ポスター・チラシ入札 令和7年1月 展覧会開始・ワークショップ・SNS展開 令和7年2月 展覧会終了			R6	✓
			R7	
			R8	
			※計画額は、今後変更することがあります。	
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度当初	5年度当初	増減額	
計	689		689	
財源内訳	国支出金		0	
	県支出金		0	
	地方債		0	
	その他	75	75	
	一般財源	614		614
令和6年度その他財源内訳	博物館使用料 75千円			

「撮っても☆いいもの ―撮影して SNS 掲載、全部 OK―」 展(仮題)開催概要

1. 開催趣旨

令和5年に改正施行された博物館法では、その第3条3項に新たに

「三 博物館資料に係る電磁的記録を作成し、公開すること。」

が追加され、デジタルデータの積極的な公開が推進されることとなった。また昨今は各種展覧会においても来館者による撮影した作品をインターネット上のソーシャル・ネットワーク・サービス（以下

「SNS」）に投稿し、「映え」た作品が「バズる」ことも珍しくない。こうした取り組みはメディア・ミュージアム側双方においても見られ、例えばNHKの『キュレーターバトル!!』は各地のミュージアムが毎回変化するお題にちなんだ作品を SNS に投稿する番組であるが、第4弾まで制作されるなど

好評を博している。不定期な開催の番組であるが、もし当該時期に重なればぜひ参加を検討したい。

また、ミュージアムにとってもこうした「双方向性」を担保することが未来へ向け文化財を伝えていく上で肝要と考えられる。そこで本展では、20代を中心とした学芸スタッフを中心に、「若者の考え・気持ち」を踏まえ、作品の選定、ディスクリプション（解説）、SNS 展開を図り、桑名市博物館史上初、「すべて撮影 OK、SNS への掲載も OK」という展覧会を開催する。また、利便性の高い SNS であるが、同時に著作権への留意も必要である。関連行事として、ミュージアムの撮影と著作権、デジタルデータの取り扱いなどについて ML 連携の中でセミナーを実施することで、メリット・デメリットについても若い世代へしっかりと周知をしていく。

《デジタル》という取り組みを入口に、若い世代が地域の歴史・文化を学ぶことでより地元への愛着を深めるきっかけになることが期待される。

2. 展覧会名

撮っても☆いいもの（仮題）

英訳：Exhibits that can all be photographed

3. 主催

桑名市博物館

4. 助成

令和7年1月11日（土）～2月24日（日） ※39日間

5. 会場

桑名市博物館 1・2F 企画展示室

6. 作成印刷物（予定）

①. ポスター B2サイズ 500枚

②. チラシ 4,000枚

7. 休館日・開館時間・入館料（予定）

休館日：毎週月曜日

開館時間：午前9時30分から午後5時まで（入館は閉館の30分前）

入館料：大人[高校生以上]150円（団体割引20名以上70円）

8. 展示保管

借用資料については、額内もしくは陳列ケース内に収め常時監視の目が届く展示室内に陳列します。照明につきましては紫外線カットの退色防止蛍光灯及びLED照明を使用いたします。

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 文化財保存事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 文化・スポーツ	基本事業 文化財の保護・活用		
事業目的				SDGs	
市が保有する文化財の適正な保存及び活用を図り、文化財の保護の充実に資することを目的とする。また、文化財保存事業に対して、補助金を交付することにより、文化財の保護と市民の文化財保護意識の啓発を図ることを目的とする。				目標8 働きがいも経済成長も 	
主な事業内容				目標11 住み続けられるまちづくりを 	
<ul style="list-style-type: none"> ・旧諸戸氏庭園総合活用整備事業：園池浚渫工、園池修理、危険木伐採、滝ポンプ修理、保存修理委員会開催等(42,280千円) ・旧諸戸家住宅建造物保存修理(耐震診断)事業：保存修理委員会開催等(310千円) ・収蔵庫燻蒸業務：ふるさと多度文学館に保管する郷土資料及び昆虫コレクションの殺虫・殺菌処理(752千円) ・〈補助金〉諸戸氏庭園修理事業：煉瓦塀保全工事、海鼠塀修復及び門整備工事、修復剪定整備工事、実施設計及び設計管理(庭園・建造物) ・〈補助金〉桑名石取祭用具修理事業：馬道、西矢田町、東鍋屋町の祭車修理等 ・〈補助金〉赤須賀神明社石取祭用具修理事業：蛭子町の祭車彫刻新調及び修理 				目標12 つくる責任 つかう責任 	
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
<ul style="list-style-type: none"> ・旧諸戸氏庭園総合活用整備事業：令和6年度末までに工事を完了する。 ・旧諸戸家住宅建造物保存修理(耐震診断)事業：保存修理委員会や文化庁の助言を受けながら、耐震化に向けた準備を進める。 ・収蔵庫燻蒸業務：カビの発生等もあるため令和6年度早々の実施を予定する。 ・諸戸氏庭園修理事業：修理事業全体としては令和7年度終了を目指す。 ・桑名石取祭用具修理事業：令和6年度末まで ・赤須賀神明社石取祭用具修理事業：令和6年度末まで 				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		52,989	22,541	30,448	
財源内訳	国支出金	21,140	4,678	16,462	
	県支出金	2,959	654	2,305	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	28,890	17,209	11,681	
令和6年度その他財源内訳					

◎旧諸戸氏庭園総合活用計画整備事業、旧諸戸家住宅建造物保存修理事業

- ・ 国名勝の六華苑庭園において、高木の枯損木の診断、伐採を実施する。
- ・ 園池は、前回の浚渫から10年経過し、堆積土と水質悪化、漏水への対策を行う。

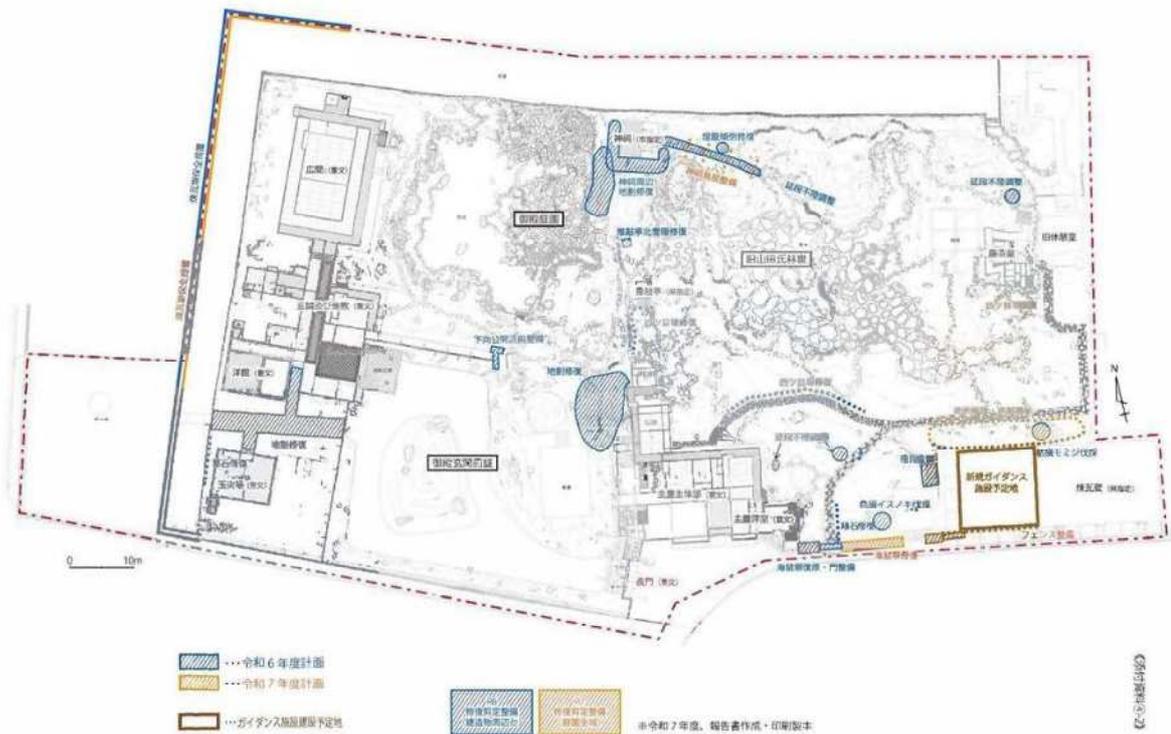


◎諸戸氏庭園修理事業

- ・ 経年劣化等による煉瓦塀、煉瓦橋の修理、海鼠壁の修復を実施する。

名勝諸戸氏庭園保存修理事業 年次計画位置図

2023.9.22



◎桑名石取祭用具修理事業

- ・ 馬 道：祭車破魔の漆塗り修理
- ・ 西矢田町：祭車破魔修理
- ・ 東鍋屋町：祭車十二張山形新調

令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

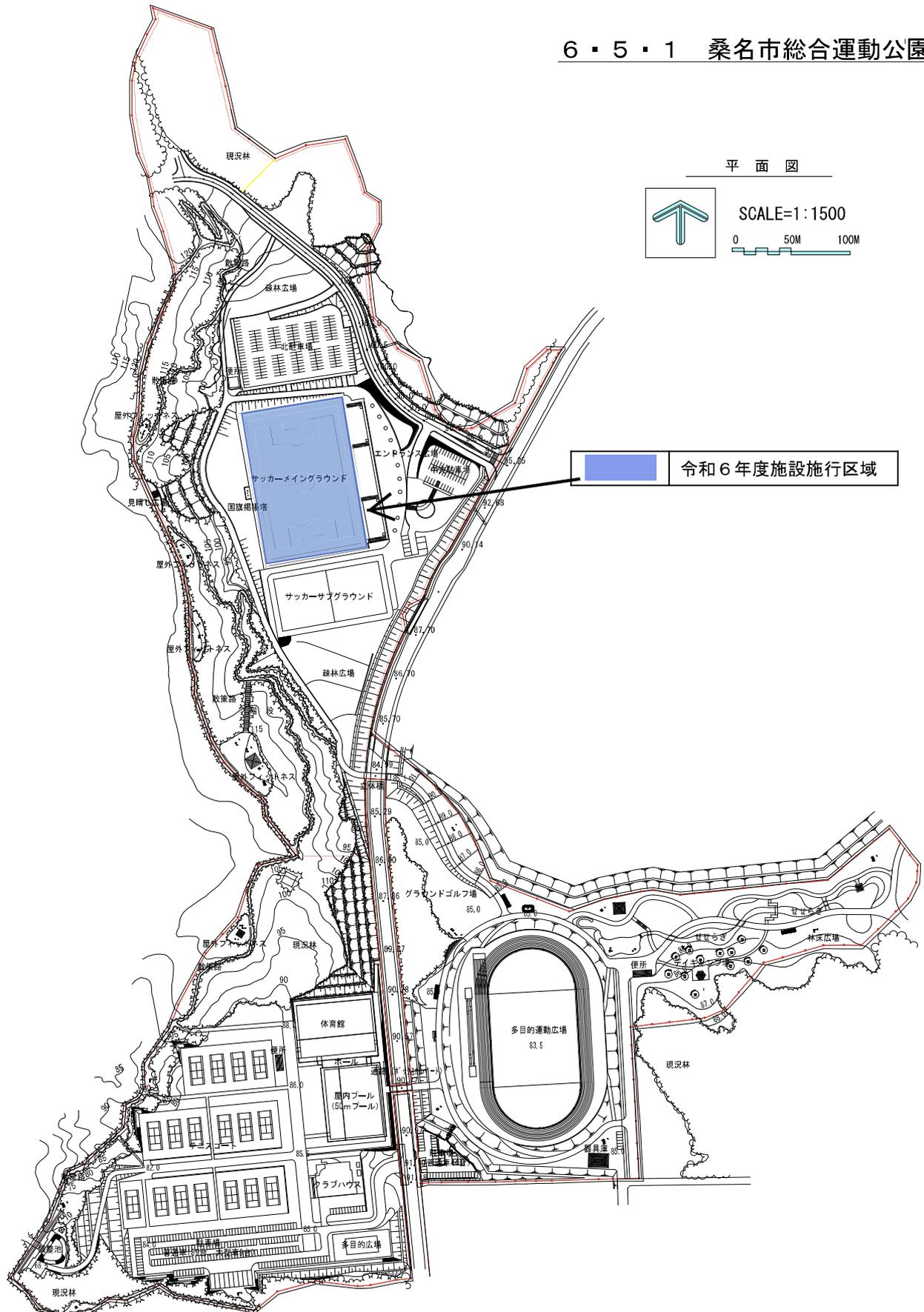
事業名称	中事業 スポーツ施設改修事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	スポーツ活動の支援		
事業目的				SDGs	
スポーツ施設の改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、施設利用者にとって、安全性・利便性の高いスポーツ施設にする。				目標3 	
主な事業内容				目標11 	
○サッカー場メイングラウンド人工芝舗装更新 平成26年11月に供用開始になったサッカーメイングラウンドにおいて人工芝の劣化が進んでいるため、修繕することにより、利用者の安全性を確保する。				目標12 	
事業進捗状況(予定)等 ※計画額は、今後変更することがあります。				計画年度	
令和6年度:NTN総合運動公園サッカー場メイングラウンド人工芝の改修 令和7年度:NTN総合運動公園テニスコート照明更新 令和8年度:NTN総合運動公園多目的運動広場舗装・照明2基更新、B&G長島海洋センター改修(LED化等)				R6	✓
				R7	✓
				R8	✓
予算額(単位:千円)					
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額	
計		300,000		300,000	
財源内訳	国支出金	150,000		150,000	
	県支出金			0	
	地方債	142,500		142,500	
	その他			0	
	一般財源	7,500		7,500	
令和6年度その他財源内訳					

6・5・1 桑名市総合運動公園

平面図



SCALE=1:1500



令和6年度 事業概要書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業名称	中事業 総合運動公園整備事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設整備費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ	その他	
事業目的				SDGs
市民の体育及びレクリエーションの振興を図り、健康で文化的な市民生活の向上に寄与するため、スポーツ施設を整備する。				目標3 
主な事業内容				目標11 
桑名市総合運動公園にプールを整備する。				目標12 
事業進捗状況(予定)等				計画年度
令和3年度：桑名市総合運動公園第四工区公民連携導入可能性調査の実施 令和4年度：導入可能性調査の結果公表 令和5年度：公募型プロポーザルの実施 優先交渉権者の決定 (上記は総合運動公園第四工区整備事業費の実績となる。令和5年度にプロポーザルを実施した結果が、第四工区外での建設提案であったため、総合運動公園整備事業費を新設し引き継ぐものである。) 令和6・7年度：実施設計 建設工事 令和8年度：供用開始				※計画額は、今後変更することがあります。 R6 ✓ R7 R8
予算額(単位:千円)				
事業費		6年度当初	5年度当初	増減額
計		9,625		9,625
財源内訳	国支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	9,625		9,625
令和6年度その他財源内訳				

<桑名市総合運動公園プール整備・運営事業>



事業の推進及び管理に対する技術的支援業務

- 設計・建設業務に関するモニタリング支援
- 事業者との協議に伴う技術的支援
- プール整備で提出される書類の技術的支援

契約締結支援業務

- 建物リースに係る契約締結の技術的支援
- 指定管理者基本協定締結の技術的支援

令和6年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：国民健康保険事業特別会計

所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	国民健康保険事業の充実	
事業目的				
国民皆保険制度の根幹としての重要な役割を担っており、誰もが安心して医療が受けられるための受診機会の確保や健康の維持増進に努める。				
主な歳入・歳出の内容				
【歳入】 ・国民健康保険税 (令和6年度:2,573,295千円、令和5年度:2,637,282千円、増減額:▲63,987千円) ・現年度収納率 令和4年度:95.24%、令和3年度:95.50%、増減率:▲0.26% 【歳出】 ・保険給付費(令和6年度:8,864,117千円、令和5年度:9,309,484千円、増減額:▲445,367千円) ・国保事業費納付金(令和6年度:3,515,610千円、令和5年度:3,468,402千円、増減額:47,208千円) ・保健事業費(令和6年度:204,245千円、令和5年度:216,344千円、増減額:▲12,099千円)				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・平均被保険者実績 (令和4年度:23,868人、令和3年度:24,889人、増減数:▲1,021人) ・一人当たり費用額 (令和4年度:442,222円、令和3年度:431,262円、増減額:10,960円) ・特定健診受診率 (令和4年度:47.0%、令和3年度:46.1%、増減率:0.9%)			R6	✓
			R7	
			R8	
予算額(単位:千円)				
事業費	6年度 当初	5年度 当初	増減額	
計	12,806,867	13,216,979	▲410,112	
国支出金			0	
県支出金	9,103,432	9,539,134	▲435,702	
地方債			0	
その他	1,130,140	1,040,563	89,577	
一般財源	2,573,295	2,637,282	▲63,987	
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)				
一般会計繰入金	6年度 当初	5年度 当初	増減額	
	993,337	973,800	19,537	

令和6年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：介護保険事業特別会計

所属：介護高齢課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業		
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	介護の必要な高齢者の為の介護サービスの充実		
事業目的					
<p>介護保険法に基づき、居宅介護等(介護予防)サービス、地域密着型(介護予防)サービス、施設介護サービス等に係る経費を給付する。 介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。</p>					
主な歳入・歳出の内容					
<p>【歳入】 ・保険料収入(令和6年度:2,679,542千円、令和5年度:2,571,079千円、増減額:108,463千円) 第1号被保険者から納付される介護保険料</p> <p>【歳出】 ・保険給付費(令和6年度:10,260,446千円、令和5年度:10,401,121千円、増減額:▲140,675千円) 介護保険被保険者のうち要支援及び要介護の認定者が利用したサービスに係る経費及びそれに伴う三重県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料 ・地域支援事業費(令和6年度:305,403千円、令和5年度:298,678千円、増減額:6,725千円) 介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業等を実施</p>					
事業進捗状況(予定)等				計画年度	
令和5年度策定予定の第9期介護保険事業計画に基づき、必要な事業を遂行する。 第9期介護保険事業計画の進捗状況 令和5年7～11月 桑名市地域包括ケアシステム推進協議会総会・介護予防部会を開催 令和5年12月 パブリックコメントを募集 令和6年2月 総会にて最終計画案を提示 令和6年3月 第9期介護保険事業計画策定				R6	✓
				R7	
				R8	
予算額(単位:千円)					
事業費	6年度 当初	5年度 当初	増減額		
計	11,096,519	11,199,368	▲ 102,849		
国支出金	2,354,394	2,367,298	▲ 12,904		
県支出金	1,321,136	1,337,294	▲ 16,158		
地方債			0		
その他	5,782,079	5,849,212	▲ 67,133		
一般財源	1,638,910	1,645,564	▲ 6,654		
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)					
一般会計繰入金	6年度 当初	5年度 当初	増減額		
一般会計繰入金	1,638,910	1,645,564	▲ 6,654		

令和6年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：後期高齢者医療事業特別会計

所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	医療保険・生活保護	後期高齢者医療制度の対応	
事業目的				
適切な給付及び特定健診等の保健事業を推進するため、三重県後期高齢者医療広域連合に対し、構成団体分賦金を納付する。				
主な歳入・歳出の内容				
【歳入】 ・後期高齢者医療保険料 令和6年度：2,008,878千円、令和5年度：1,695,056千円、増減額：313,822千円 ・現年度収納率 令和4年度：99.53%、令和3年度：99.60%、増減率：▲0.07% 【歳出】 ・後期高齢者医療広域連合納付金 令和6年度：3,889,307千円、令和5年度：3,487,747千円、増減額：401,560千円				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
・年度末被保険者数 令和4年度：20,272人、令和3年度：19,290人、増減数：982人 ・一人当たり費用額 令和4年度：904,203円、令和3年度：873,778円、増減額：30,425円 ・健康診査受診率 令和4年度：39.3%、令和3年度：36.4%、増減率：2.9%			R6	✓
			R7	
			R8	
予算額(単位：千円)				
事業費	6年度 当初	5年度 当初	増減額	
計	3,946,223	3,543,329	402,894	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	2,026,320	1,705,956	320,364	
一般財源	1,919,903	1,837,373	82,530	
一般会計からの繰入金の状況(単位：千円)				
一般会計繰入金	6年度 当初	5年度 当初	増減額	
	1,919,903	1,837,373	82,530	

令和6年度 事業概要書【特別会計】

会計名称：(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計 所属：保健医療課

総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
		命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり	救急医療体制の整備および充実
事業目的				
<p>(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計は、地方独立行政法人化に伴い病院事業会計が廃止されたことから、平成22年度から地方独立行政法人桑名市民病院施設整備等貸付事業特別会計を設け、予算編成し、また、平成24年4月1日に法人名称が変更されたことに伴い、会計名称を変更して法人への貸付等を実施している。</p>				
主な歳入・歳出の内容				
<p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業収入(令和6年度:813,578千円、令和5年度:851,153千円、増減額:▲37,575千円) 病院事業債及び一般会計貸付分の償還に伴う地方独立行政法人からの貸付金元利収入の減 ・市債(令和6年度:200,000千円、令和5年度:222,200千円、増減額:▲22,200千円) 器械備品整備事業費の減少による病院事業債の減 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・器械備品整備事業貸付金(令和6年度:200,000千円、令和5年度:222,200千円、増減額:▲22,200千円) 器械備品整備事業費の減少による貸付金の減 ・病院事業債元金償還金(令和6年度:700,774千円、令和5年度:734,809千円、増減額:▲34,035千円) 病院事業債に係る元金償還金の減 				
事業進捗状況(予定)等			計画年度	
<p>令和6年度は病院の器械備品の購入及び更新を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・器械備品整備事業貸付金 令和4年度決算額:380,000千円 令和5年度決算見込額:222,200千円 令和6年度予算額:200,000千円 			R6	✓
			R7	✓
			R8	✓
予 算 額 (単位:千円)				
事業費	6 年 度 当 初	5 年 度 当 初	増 減 額	
計	1,013,722	1,073,522	▲ 59,800	
国支出金			0	
県支出金			0	
地方債	200,000	222,200	▲ 22,200	
その他	813,722	851,322	▲ 37,600	
一般財源			0	
一般会計からの繰入金の状況(単位:千円)				
一般会計繰入金	6 年 度 当 初	5 年 度 当 初	増 減 額	
	143	168	▲ 25	